



# CSR報告書2020

CSR Report 2020

〈詳細版〉

## 東洋インキグループの理念

### 経営哲学

## 人間尊重の経営

### 経営理念

**私たち東洋インキグループは  
世界にひろがる生活文化創造企業を目指します。**

- 世界の人びとの豊かさと文化に貢献します。
- 新しい時代の生活の価値を創造します。
- 先端の技術と品質を提供します。

### 行動指針

- お客様の信頼と満足を高める知恵を提供しよう。
- 多様な個の夢の実現を尊重しよう。
- 地球や社会と共生し、よき市民として活動しよう。
- 株主権を尊重し、株主価値の向上に努め市場の評価を高めよう。

## CSR憲章

私たち東洋インキグループは創業以来、モノづくり企業として製品・サービスを通じてお客様・社員の方々・社会を支える皆様に寄与する生活文化を共に創造し、信用と信頼を得ることを最優先に取り組んでまいりました。

今、私たちは、化学製造業を中核とする企業グループとなり、社会に更に大きな影響を及ぼしていることを改めて認識し、あらゆるステークホルダーの方々との良好な関係を、今まで以上に維持・強化することに努めています。改めて自らの活動を分析・評価し、人・社会・経済・環境の切り口からバランスの取れた経営を実践することで、常に有形・無形の価値を生み出し、高め、提供していくことが社会的責任を果たすための重要な課題であると認識しています。

東洋インキグループは、これからもより一層の公正で自由なビジネスを継続させ、未来に向かって持続的成長につながる経営に努めます。

(2005年4月制定 2018年1月改定)

## CSR行動指針

### □ 製品・サービスを通じた「価値」の提供

市場に対する新たな「価値」を創造し、人々の生活の質の向上、文化の発展および地球環境の改善に寄与する製品・サービスを提供することで、お客様とその先にいる消費者に向けて、最高の信頼と満足をお届けするよう努めます。

### □ 至誠を追求した事業活動

原料調達から製品販売にいたるすべての事業ステージにおいて、公正かつ適正な取引を行い、誠実を旨とした事業活動に努めます。その活動を通し健全な利益を生み出し、株主をはじめステークホルダーに還元します。

### □ 積極的なコミュニケーションと情報開示

様々な企業活動側面において、広く社会とのコミュニケーションを促進し、経営全般の情報を積極的かつ公正に開示します。

### □ 社会貢献活動への取り組み

社会的な価値のある生活文化の向上に奉仕すべく、本業を基盤とした社会貢献を行うとともに、地域との共生を目指した良き企業市民としての社会貢献活動を推進・支援します。

### □ 地球規模の環境保全の推進

すべての事業活動において環境負荷の低減に尽力します。また地球規模の環境問題を自身が担うべき最大の課題と捉え、その保全・保護に積極的に取り組みます。

### □ 快適で自己実現のできる職場環境の醸成

社員一人ひとりの個性と人格を尊重し、自主性と能力を十分発揮できる、働きがいのある、安全な職場環境づくりに努めます。国内・海外を問わず、人権を尊重し、差別のない労働環境を形成していくとともに、児童労働・強制労働など人道に反したことを認めません。

### □ コンプライアンスの徹底

国内・海外各国の法令はもちろん、国際条約や地域の社会規範を順守し、高い理性と良心と倫理観に基づいた判断と行動の徹底に努めます。

### □ 理想的な企業統治の構築

経営環境の変化やリスク管理に対して、より機動的かつ柔軟に対応できるグループ連峰経営体制を構築し、「社会から求められる企業の姿」を実現できる経営を目指します。

(2005年4月制定)

# CSR報告書2020 詳細版について

## 編集方針

「CSR報告書2020 詳細版」は、東洋インキグループが果たすべき社会的責任と、社会課題の解決のために行っているさまざまな取り組みを報告しています。

各種ガイドラインや社内も含めたステークホルダーとのダイアログにおけるご意見などを参考に、記載する項目を選定した上、CSRマネジメントと2017年度に策定した5つの重要課題に基づいて、重要課題に関する考え方・方針、SDGsとの関連性、推進体制、主な活動について掲載しています。

なお、例年CSR報告書に掲載している第三者意見は、今年度もNPO法人循環型社会研究会(代表：久米谷弘光氏)に執筆いただき、本報告書に掲載しました。また、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」の対照表も掲載しています。

## 対象期間

2019年1月1日～2019年12月31日

一部、2019年以前や2020年の情報も含まれます。

## 対象範囲

海外を含めた東洋インキグループ

ただし、環境パフォーマンスデータは、国内関係会社およびISO 14001の認証を取得している海外関係会社(ISO 14001の認証取得している海外関係会社の生産量は、海外関係会社全体の約75%)

## 参考ガイドライン

- ・社会的責任に関する国際規格「ISO 26000」
- ・SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)
- ・GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
- ・環境省「環境報告ガイドライン 2018年版」

## 発行

日本語版：2020年9月(次回発行予定：2021年9月)

英語版：2020年12月(次回発行予定：2021年12月)

## お問い合わせ先

東洋インキSCホールディングス株式会社 グループ広報室

〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1

TEL：03-3272-5720 FAX：03-3272-9788 E-MAIL：info@toyoinkgroup.com

## 東洋インキグループのCSR情報

### ・CSR報告書2020 ダイジェスト版 冊子/PDF(年1回発行)

東洋インキグループのCSR活動に関する基本的な考え方や、5つの重要課題ごとの主な活動を報告しています。

### ・CSR報告書2020 詳細版 PDF(年1回発行)

「CSR報告書2020 ダイジェスト版」に、より詳細な活動およびデータを加えて報告しています。

### ・環境データ PDF

2000年度から2019年度までの環境に関する詳細データを記載しています。

### ・ウェブサイト

CSRに関連したトピックスを含めたCSR活動全般を報告しています。報告書のバックナンバーも掲載しています。CSR活動に関するご意見・ご感想はウェブサイトの「お問い合わせ」からお願いします。

### 東洋インキグループウェブサイト

 <https://schr.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html>

# CONTENTS

東洋インキグループの理念、CSR憲章・CSR行動指針	1
CSR報告書2020 詳細版について	3
トップコミットメント	5
東洋インキグループの概要	7
事業セグメント	8
東洋インキグループネットワーク	9
事業と社会とのつながり	11

## 東洋インキグループのCSR

社会への価値提供のために	13
CSR推進体制	15
CSRの重要課題の策定と取り組み	15
東洋インキグループのCSRとSDGs	16
ステークホルダーとのかかわり	17
CSR活動についてのダイアログの実施	18
CSRの重要課題とCSR活動の進捗	19
CSRの重要課題と関連するSDGsの目標とターゲット	21

## 重要課題報告

### 重要課題1

<b>お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する</b>	<b>23</b>
・事業ドメインにおける価値提供	24
・東洋インキグループの価値提供	25
・安全・安心な製品の提供	29
・高いお客様満足度の達成	30

### 重要課題2

<b>革新的技術を通じて環境と共生する</b>	<b>31</b>
・環境目標	32
・CO <sub>2</sub> 排出量削減目標	32
・環境マネジメント	33
・環境調和型製品／環境効率指標	34
・事業活動に伴う環境負荷	35
・環境会計	36
・気候変動への対応	37
・サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量	38
・気候関連のリスクと機会への対応	39
・LCAを用いた製品の環境影響評価	40

・水への取り組み	41
・水リスクの評価と対応	42
・廃棄物削減と汚染防止	43
・環境規制への対応	44
・化学物質管理	45
・生物多様性	47

### 重要課題3

<b>サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える</b>	<b>49</b>
・サプライチェーンマネジメント	50
・人権に関する方針	50
・人権尊重に関する取り組み	51

### 重要課題4

<b>社員を大切にし、幸せや働きがいを追求する</b>	<b>53</b>
・ダイバーシティ推進に関する取り組み	54
・いきいきと働ける職場づくり	55
・人材育成	56
・健康経営の取り組み	57
・社員の安全のための取り組み	58

### 重要課題5

<b>信頼を支える堅実な企業基盤を築く</b>	<b>59</b>
・グローバルでのマネジメント強化	60
・社外監査役からのコメント	60
・コーポレート・ガバナンス	61
・リスクマネジメント	63
・BCM (事業継続マネジメント)と災害対策	64
・コンプライアンス	65
・適切な情報開示	66
・外部からの評価	66
・社会とのコミュニケーション	67

第三者意見	70
財務情報／非財務情報	71
GRIスタンダード対照表	73



## トップコミットメント

# 事業を通じて地球環境と 社会の持続的な成長に 貢献できる価値を創出する

東洋インキSCホールディングス株式会社  
代表取締役社長兼グループCOO

高島 悟

### 困難に立ち向かい 社会の持続可能性を確保する

現在、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が人々の生命や生活を危機に曝し、社会基盤を大きく揺るがしているという状況が続いています。また近年では、世界各地で深刻な水害、干ばつ、森林火災、地震など自然災害が相次ぎ、甚大な被害を及ぼしています。困難に立ち向かっていらっしゃる方々が一日も早く平穏な生活を取り戻せますようお祈り申し上げます。爆発的な人口増加や経済活動の拡大といったさまざまな人間活動は、地球環境のバランスを大きく崩し、これら自然災害の直接的、間接的な原因になっています。翻って人々の社会生活では、貧困や教育格差、医療格差、ジェンダー格差などの不平等が散見され、一部の人の豊かさの陰で人としての権利が損なわれている人々がいます。

人類が地球環境を巻き添えにして自滅するかどうか

の分水嶺に立っている今、多くの人々がその事実に気づき、国連で「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals ; SDGs)」が採択されました。そしてそれをベースに国・行政、企業、あらゆる組織や個人が考え、議論し、動き始めたことで、私たちは“地球とともに生き延びるチャンス”を得たのだと思います。おそらくこの選択は茨の道であり、私たちは幾度となく疑念やあきらめ、挫折に襲われることでしょう。しかし、皆で知恵を出し、力を合わせて進むことによって、地球環境と人類の持続可能性を確保し、先の世代に“未来”をプレゼントすることができると思っています。

### 企業活動の基盤にSDGsを組み入れ 具体的行動につなぐ

2018年、私たち東洋インキグループは、10年後(2027年)における「あるべき姿」として長期構想

「Scientific Innovation Chain 2027 (SIC27)」を策定しました。この構想は、私たちが経営理念に掲げる「生活文化創造企業」の対象を「生活者」から「あらゆる生命」や「地球環境」にまで広げ、さまざまな社会課題の解決に能動的に取り組むことで、“すべての対象がいきいきと共存・共生する世界の実現に貢献する企業グループ”となることを目指しています。東洋インキグループが創業200年となる2096年、さらにその先の未来に向けて、持続的に成長し、グループの企業活動が社会の持続可能性の向上に寄与する姿を、コンセプト「サステナブルグロース(持続的な成長)」として掲げました。また、これらを具体的な行動につなげるための考え方の基盤に、SDGsを積極的に組み入れています。

現在私たちは、このSIC27に基づき、第一の中期経営計画「SIC-I」を実行しています。SIC-Iは、2018～2020年の3年間を持続的な成長の礎を創り上げる期間と位置付け、変革のための施策を立て続けに打っています。特に事業活動においては、かかわりの深い12のSDGs目標を明確化した上で、事業を通じた価値提供による社会課題の解決の方向性として、ライフ、コミュニケーション、サステナビリティの3つのサイエンス分野でくられた11のドメインを定義し、東洋インキグループの事業活動の基本ベクトルを示しました。

#### 東洋インキグループの事業活動とかかわりの深いSDGsの12の目標



### 経営戦略とCSR活動を連動させ課題解決に資する価値を創出する

CSR活動においては、ステークホルダーとのコミュニケーションをベースに、SIC27のコンセプトである「サステナブルグロース」に向けて解決すべき5つの重要課題を策定、推進しています。重要課題のそれぞれについてSDGs目標との関連性を明確にするとともに、KPI(評価指標)と2020年度(SIC-I完了時)の目標を定め、中期経営計画と同様、3年間の単位でPDCAサイクルを回して

経営戦略との連動を図っています。特にモノづくり企業として私たちが筆頭に挙げる重要課題1「お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する」については、製品と社会課題の解決に資する価値を組み合わせるというアクションを通じて、社会の持続可能性の向上につながる結果を出しています。

その一例として、リサイクル率の低い一般廃棄物であるプラスチック製容器包装について、高品質なマテリアルリサイクルを可能とする、「プラスチック製容器包装のリサイクルシステム」の提案があります。機能性素材の開発・提供にとどまらず、コンバーターや食品メーカー、流通、小売り、廃棄物処理に至る全ステージを通じて、CO<sub>2</sub>排出量削減とプラスチックごみの削減、石化原料消費の抑制といった提供価値を訴求し、業界全体に向けたアプローチを進めています。

また、他の重要課題においても、目標を上回るCO<sub>2</sub>排出量削減や、ダイバーシティ推進、健康経営の取り組みなど、私たち東洋インキグループの継続的な企業活動が一定の成果を挙げています。

一方、昨年は、当社海外子会社における不適切な会計処理および第3四半期決算報告の遅延の件に関して、多くのステークホルダーの皆様にご心配とご迷惑をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。現在、調査委員会の報告に基づいてガバナンスの見直し、強化、意識改革に取り組んでおります。

2020年度は、中期経営計画「SIC-I」の最終年度として、「選択と集中指向で重点目標を掲げ、成果につながる活動を実行すること」をスローガンに、①積極的に拡大させる事業に対する社内外との連携強化と重点投資、②生販技一体となったコストダウンと利益創出による事業やエリアの構造改革、③業務改革への間断なき挑戦、の3つを基本方針として、事業の構造改革や企業体質の強化に取り組み、次期中期経営計画「SIC-II」につなげていきます。あわせて、SIC-IのCSR活動の振り返りを通じてKPIや目標を見直し、グループCSR活動の向上を図っていきます。

日本および世界各地で日々の職務に取り組む東洋インキグループ全社員の意思と力を結集し、グループ全体の提供価値「For a Vibrant World(すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共存・共生する世界)」の実現を目指して、社会の持続的な成長に貢献できる価値を創り続けていきます。

# 東洋インキグループの概要

## 東洋インキグループ

関係会社：国内21社、海外48社  
(連結子会社62社、持分法適用関連会社7社)  
連結売上高：2,798億92百万円  
連結社員数：8,246名

## [ 持株会社 ]

## 東洋インキSCホールディングス株式会社

TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

本社所在地：〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1  
創業：1896年(明治29年) 1月  
設立：1907年(明治40年) 1月15日  
代表者：代表取締役会長兼グループCEO 北川克己  
代表取締役社長兼グループCOO 高島 悟  
資本金：317億33百万円  
社員数：410名  
ウェブサイト▶<https://schd.toyoinkgroup.com/>

## [ 中核事業会社 ]

## トーヨーカラー株式会社

TOYO COLOR CO., LTD.

設立：2012年(平成24年) 4月1日  
代表者：代表取締役社長 岡市秀樹  
資本金：5億円  
社員数：496名  
事業内容：色材・機能材関連事業  
ウェブサイト  
▶<https://www.toyo-color.com/>



## ▼ トップメッセージ

### 素材と加工の先端技術で社会課題に取り組む

私たちトーヨーカラーは、長年培ってきた独自の色彩技術を展開し、人々の心と暮らしに彩りを提供してまいりました。素材と加工——絶えず進化するこの二つの先端技術が生み出すトーヨーカラー製品の「色彩」と「機能性」を通じて、心の豊かさや社会課題の解決を継続的に提案しております。すべてのステークホルダーの方々から信頼され必要とされるべく、常に学び、成長し、進化する企業人の集団となり、グループ共通の提供価値「For a Vibrant World」の実現に向け、企業としての社会的責任に取り組んでまいります。

## トーヨーケム株式会社

TOYO CHEM CO., LTD.

設立：2011年(平成23年) 4月1日  
代表者：代表取締役社長 町田敏則  
資本金：5億円  
社員数：451名  
事業内容：ポリマー・塗加工関連事業  
ウェブサイト  
▶<https://www.toyo-chem.com/>



## ▼ トップメッセージ

### 独自ポリマー技術の進化で新たな価値を提供

私たちトーヨーケムは、合成技術や塗加工技術を基盤としたポリマーテクノロジーを駆使して、粘接着剤、製缶塗料、機能性樹脂、塗加工品、センサーシステムなど幅広い製品群を提供しています。それらは商品パッケージや各種ラベルなどの包装・工業材をはじめ、メディカル製品、デジタル機器、電池、自動車など、多岐にわたる製品の中に使われています。環境問題やICTによる社会構造の変化といったグローバルな社会課題を解決すべく、今後も独自技術をイノベティブに進化させ、新しい価値を提供し続けてまいります。

## 東洋インキ株式会社

TOYO INK CO., LTD.

設立：2011年(平成23年) 4月1日  
代表者：代表取締役社長 山岡新太郎  
資本金：5億円  
社員数：756名  
事業内容：パッケージ関連事業  
印刷・情報関連事業  
ウェブサイト  
▶<https://www.toyoink.jp/>



## ▼ トップメッセージ

### 事業と社会の持続的な成長に向けてチャレンジ

私たち東洋インキが扱う印刷インキをはじめとした製品・サービスは、あらゆる分野の製品パッケージや印刷物に彩りや多様な機能を与え、日々の暮らしに新たな価値を提供してまいりました。今、気候変動や海洋プラスチック問題などの地球規模の社会課題や、デジタルトランスフォーメーションのうねりによって、私たちの事業環境は大きな転換点を迎えています。東洋インキは、単なるモノづくりを超え、新たな時代に相応しい付加価値を持つオンリーワン製品を提供することで、サステナブルな社会に貢献してまいります。



# 事業セグメント

## 色材・機能材関連事業

- 汎用顔料 ●高機能顔料 ●顔料分散体 ●プラスチック用マスターバッチ
- 記録材塗料 ●液晶ディスプレイ/イメージセンサー用レジスト ●機能性分散体

2019年度売上高構成比… **23.6%**  
 売上高…………… **674億円**  
 営業利益…………… **34億円**

代表的なブランド

- **リオブラック®**  
 さまざまな種類のプラスチックに、お客様のニーズに応じた色彩や機能性を付与することができるプラスチック用マスターバッチです。
- **リオアキウム®**  
 リチウムイオン二次電池の高性能化と生産効率向上を両立する電池電極用材料です。
- **リオノール®、リオノーゲン®**  
 印刷インキ、塗料、プラスチックの着色だけでなく、化粧品、カラーコピー用トナー、インクジェットプリンタ用インキなど色彩を必要とするさまざまな用途に用いられている有機顔料です。
- **リオカラー®**  
 顔料製造で培われた独自の分散技術により、透明性、鮮明性や各種耐性に優れた顔料分散体を提供しています。

## ポリマー・塗加工関連事業

- 塗工材料 ●粘接着剤 ●ラミネート接着剤 ●ホットメルト粘接着剤
- 樹脂 ●製缶塗料 ●天然材料

2019年度売上高構成比… **23.1%**  
 売上高…………… **659億円**  
 営業利益…………… **60億円**

代表的なブランド

- **フィニッシュェス®**  
 各種飲料・食品などの内容物保護や、金属の腐食防止・装飾などの目的で、スチール缶やアルミ缶の内面・外面に塗工されている製缶塗料です。
- **オリバイン®**  
 ラベル用途や建材・家電などの工業分野やエレクトロニクス分野に幅広く用いられている粘着剤(感圧性接着剤)です。
- **ダイナカル®**  
 グループのコア素材である顔料・樹脂・粘着剤を結集したマーキングフィルムです。
- **ダブルフェース®**  
 接着力や基材の種類で豊富なラインナップを誇る両面テープです。一般工業用だけでなく、印刷、エレクトロニクス、自動車、建材などさまざまなフィールドで使用されています。

## パッケージ関連事業

- グラビアインキ ●フレキシオンキ ●グラビア溶剤 ●グラビア機器・製版

2019年度売上高構成比… **23.9%**  
 売上高…………… **681億円**  
 営業利益…………… **31億円**

代表的なブランド

- **リオアルファ®**  
 食品や日用品包装を中心に幅広く使用されているノントルエン・ノンMEK型高性能汎用ラミネートインキです。欧州規制(スイス条例)に準拠した原材料で構成されています。
- **アクワエコール®**  
 ノンボイル用途からボイル、レトルト用途まで幅広く使用できるラミネート用水性グラビアインキです。
- **アクワリオナ®**  
 ノンボイル用途からボイル、レトルト用途まで幅広く使用できるラミネート用水性フレキシオンキです。
- **LPバイオ**  
 植物由来原料を使用したノントルエン・ノンMEKかつバイオマスタイプのラミネートインキです。欧州規制(スイス条例)に準拠した原材料で構成されています。
- **リアル® NEX BO、パンエコ®**  
 ノントルエン型フィルム表刷り用グラビアインキです。

## 印刷・情報関連事業

- オフセットインキ(オフ輪・枚葉インキ) ●UV硬化型インキ ●スクリーンインキ
- 新聞インキ ●金属インキ ●インクジェットインキ ●印刷材料および機器

2019年度売上高構成比… **26.9%**  
 売上高…………… **767億円**  
 営業利益…………… **3億円**

代表的なブランド

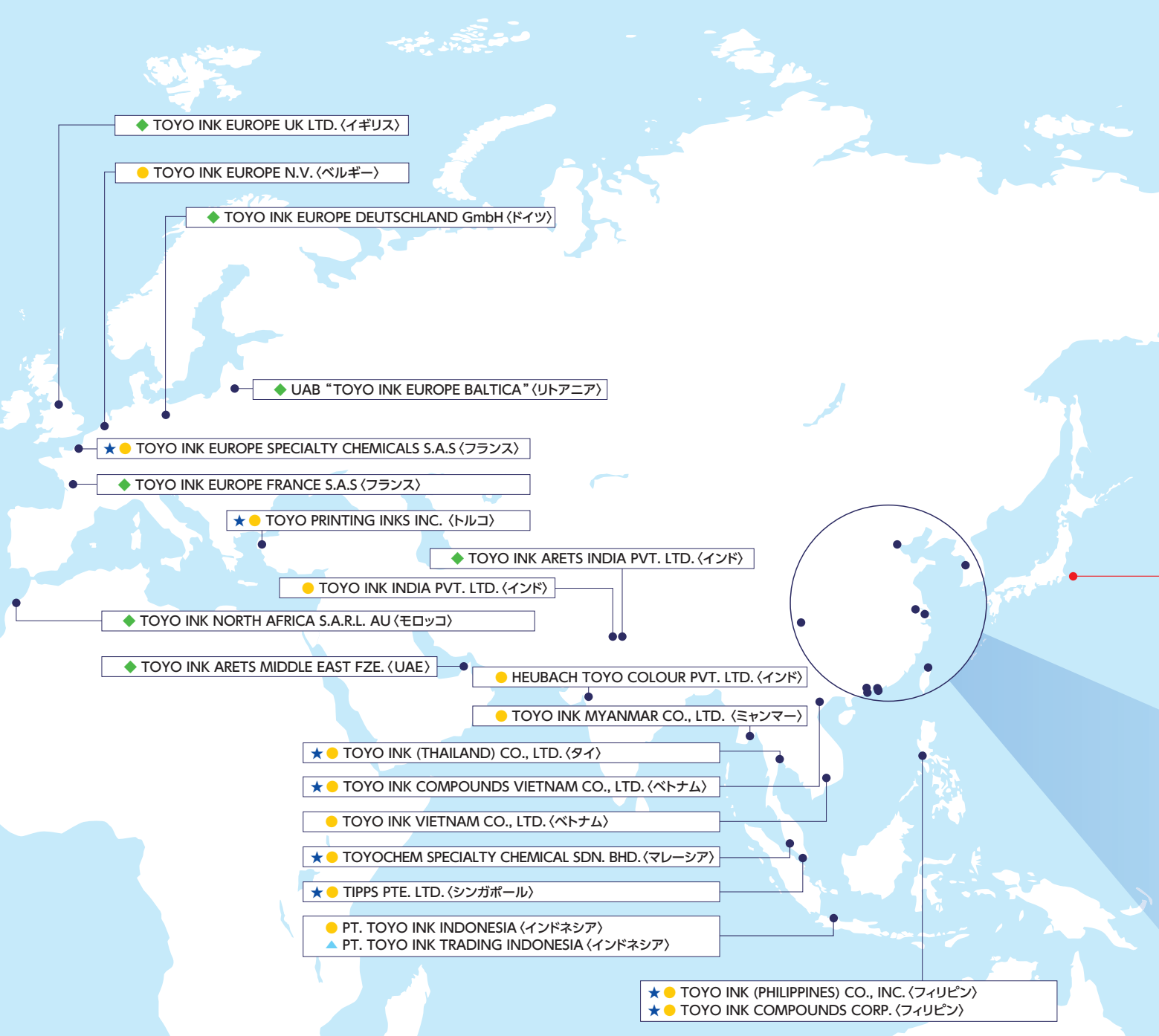
- **フラッシュドライ® BIOシリーズ**  
 薄紙向け省エネルギー、カルトン、レタープレス、フレキシ、カップなど各種ラインナップがあり、(一社)日本有機資源協会認定バイオマス度10%以上のUV硬化型インキです。
- **ウェブドライ® レオエックス**  
 植物由来原料を使用し、環境負荷に配慮した、更紙からコート紙までの幅広い用紙グレードに使用できる、(一社)日本有機資源協会認定バイオマス度20%以上のオフセット輪転インキです。
- **トーヨーキング NEX®**  
 植物由来原料を使用し、環境負荷に配慮した、あらゆる印刷条件で使いやすい、(一社)日本有機資源協会認定バイオマス度30～40%以上のオフセット枚葉インキです。
- **ヴァンテアンエコー®**  
 植物由来原料を使用し、環境負荷に配慮した、高濃度新聞用オフセット輪転インキです。
- **フラッシュドライ® SS ソフトフィールワニス**  
 印刷物に「しっとりとしたソフトな触感」と「上質できめ細かなマット感」を付与できるUV硬化型スクリーンインキです。

※各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

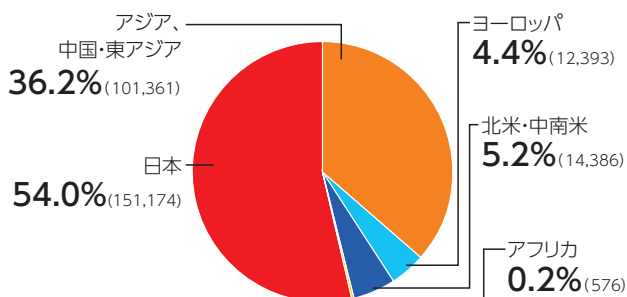
# 東洋インキグループネットワーク

東洋インキグループは、世界約20カ国でグローバルな事業活動を展開しています。

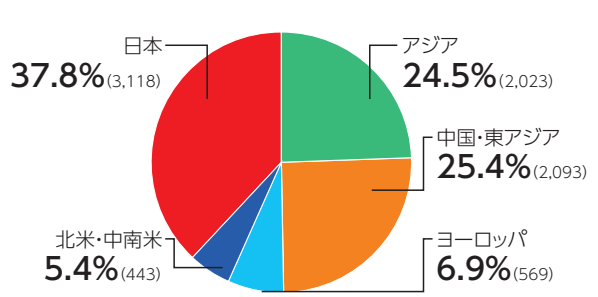
各地域において、多様な市場ニーズに対応し、製品開発・生産・販売・技術サービスなどを行っています。



地域別売上高(連結) (単位: 百万円)



地域別社員数(連結) (単位: 名)



(2019年12月末現在)

## 日本

### 【東洋インキSCホールディングス株式会社】

- マテリアルサイエンスラボ
- イノベーションラボ
- ★ ■ ポリマーデザインラボ
- 解析技術ラボ
- プロセスイノベーションラボ

### 【トーヨーカラー株式会社】

- ★ ● 富士製造所
- ★ ● 茂原工場
- ★ ● 岡山工場
- ★ ● 川越事業所

### 【トーヨーケム株式会社】

- ★ ● 川越製造所

★ ● 西神工場

★ ● 尼崎工場

### 【東洋インキ株式会社】

◆ 中部支社

◆ 関西支社

★ ● 埼玉製造所

### 【関係会社】

◆ 東洋インキ北海道株式会社

◆ 東洋インキ東北株式会社

◆ 東洋インキ中四国株式会社

◆ 東洋インキ九州株式会社

★ ● 東洋アドレ株式会社

▲ 東洋インキエンジニアリング株式会社

◆ 東洋インキグラフィックス株式会社

◆ 東洋インキグラフィックス西日本株式会社

◆ 東洋SCTレーディング株式会社

★ ● 東洋FPP株式会社

▲ 東洋ビーネット株式会社

★ ● 東洋ビジュアルソリューションズ株式会社

▲ 東洋マネジメントサービス株式会社

★ ● 東洋モートン株式会社

★ ● マツイカガク株式会社

▲ ロジコネット株式会社

● TOYO INK AMERICA, LLC (アメリカ)

▲ TOYO INK INTERNATIONAL CORP. (アメリカ)

● TOYO INK MEXICO, S.A. de C.V. (メキシコ)

★ ● LioChem, INC. (アメリカ)

● 四川東洋油墨制造有限公司(中国)  
● 成都東洋油墨有限公司(中国)

★ ● 天津東洋油墨有限公司(中国)

◆ 東洋インキ 코리아株式会社(韓国)

● 韓-TOYO株式会社(韓国)

★ ● 三永インキ&ペイント製造株式会社(韓国)

◆ 江蘇東洋仁欣顔料有限公司(中国)

◆ 上海東洋油墨有限公司(中国)

★ ● 上海東洋油墨制造有限公司(中国)

★ ● 台湾東洋先端科技股份有限公司(台湾)

▲ 東大立化工有限公司(中国)

◆ 東洋油墨亞洲有限公司(中国)

▲ 東洋油墨極東有限公司(中国)

◆ 深圳東洋油墨有限公司(中国)

★ ● 江門東洋油墨有限公司(中国)

● TOYO INK BRASIL LTDA. (ブラジル)

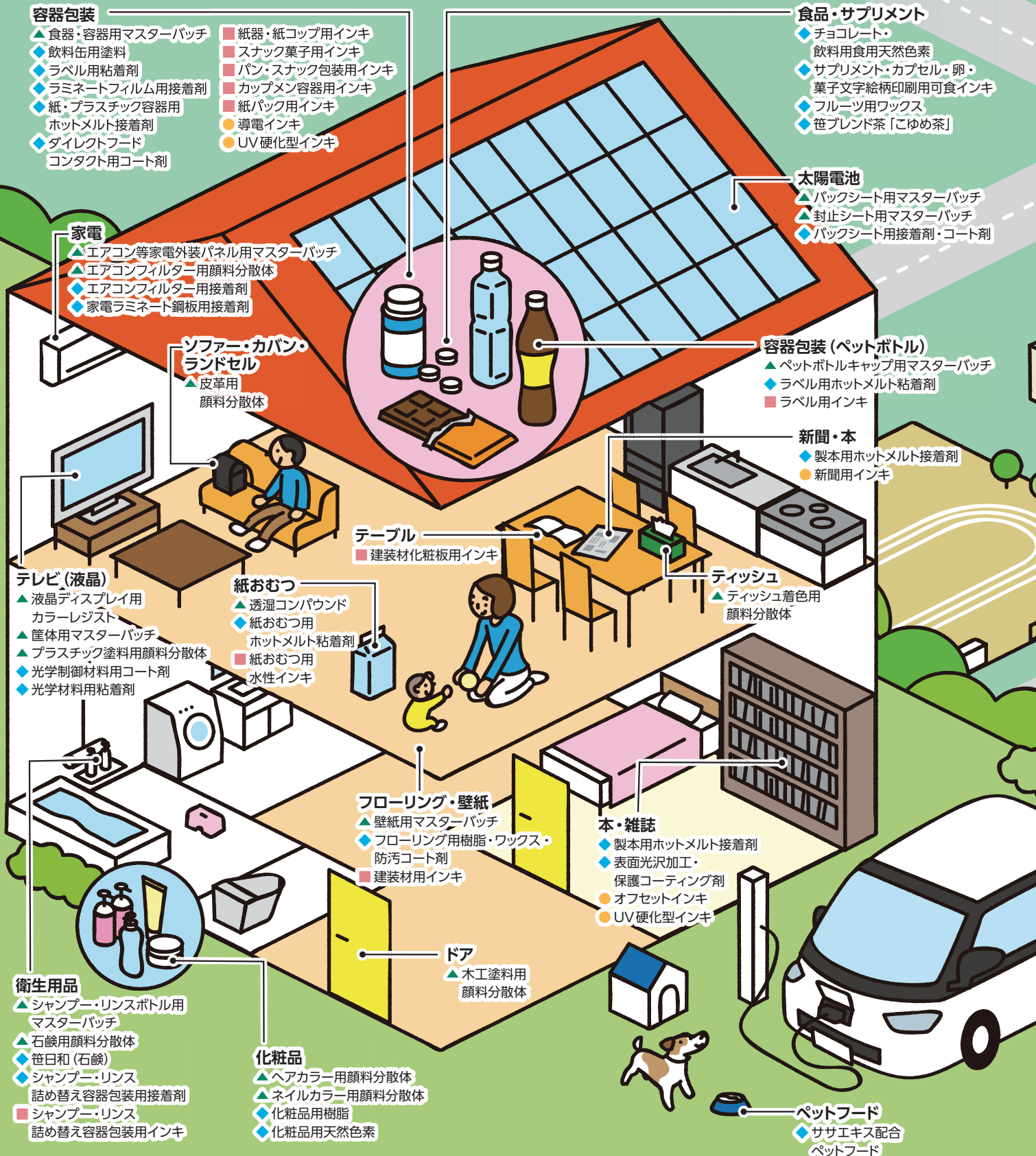
★ ● 珠海東洋色材有限公司(中国)

# 事業と社会とのつながり

私たちがつくりだすさまざまな製品は、暮らしの中にあふれています。

それは、普段何気なく使っているもの、見かけるもの、皆様のすぐそばにいつも存在しています——

東洋インキグループは、1世紀を超えて培った技術力をもとに、さらに生活者としての視点に立ったモノやサービスのあり方を見直し、皆様に喜んでいただける優れた製品を提供することで、世界中の多様な人々の暮らしを支えています。



**メディカル**

- ▲ 医薬容器用光制御マスターバッチ
- ◆ 貼付型医薬品
- ◆ 検査チップ用テープ
- ◆ 医療テープ用粘着剤
- 医薬品包装用印刷インキ

**建材**

- ▲ ガス、水道パイプ用マスターバッチ
- ◆ コンクリート建築塗料用機能性樹脂
- ◆ コンクリート打継用接着剤
- ◆ 遮熱ウィンドウフィルム

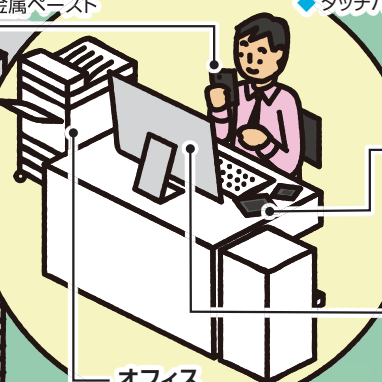
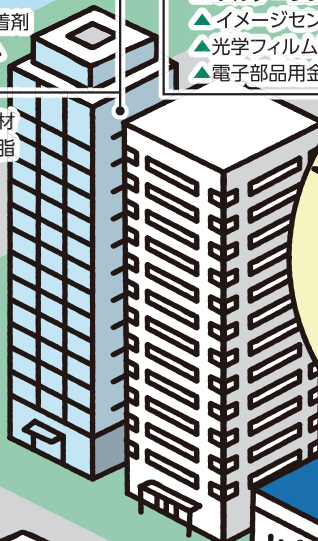
**建築塗料**

- ▲ 内・外装建築塗料用色材
- ◆ 内・外装建築塗料用樹脂

**携帯電話・スマートフォン**

- ▲ 有機EL周辺材料
- ▲ SIMカード用マスターバッチ
- ▲ ソルダーレジストインキ用顔料分散体
- ▲ イメージセンサー用カラーレジスト
- ▲ 光学フィルム用機能性分散体・マスターバッチ
- ▲ 電子部品用金属ペースト

- ◆ 光学材料用粘着剤・UV硬化型接着剤
- ◆ フレキシブル基板用機能性接着シート
- ◆ 電磁波シールドシート
- ◆ 電子部品用固定テープ
- ◆ 光学制御材料用コート剤
- ◆ タッチパネル表面保護用微粘着シート



- タブレットPC**
- ▲ 液晶ディスプレイ用カラーレジスト
  - ◆ タッチパネル用オーバーコート剤

- パソコン(液晶)**
- ▲ 液晶ディスプレイ用カラーレジスト

**オフィス**

- ▲ OA機器用樹脂コンパウンド
- ▲ トナー用マスターバッチ
- ▲ 塗工紙用顔料分散体
- ▲ トナー用定着剤
- ◆ デスクマット用防汚コート剤

- のぼり旗・垂れ幕**
- ▲ 捺染用顔料分散体

- 防犯カメラ**
- ▲ イメージセンサー用カラーレジスト

- 看板(バス)**
- ◆ カーラッピング用マーキングフィルム

- 看板**
- ◆ 看板用マーキングフィルム
  - 印刷看板用インクジェットインキ

- 道路**
- ▲ 道路塗料用顔料分散体

**農業**

- ▲ 農業用資材・フィルム用マスターバッチ
- ◆ 農業遅効剤用ポリマー

**電線**

- ▲ 電線用マスターバッチ

**木の柵**

- ▲ 木工塗料用顔料分散体

**Tシャツ**

- ▲ 捺染用分散体

**自動車**

- ▲ 自動車内・外装用色材
- ▲ 合わせガラス中間膜用機能性分散体
- ▲ リチウムイオン二次電池用機能性分散体
- ▲ イメージセンサー用カラーレジスト
- ◆ リチウムイオン二次電池用バインダー樹脂
- ◆ リチウムイオン二次電池パッケージ用接着剤
- ◆ 内・外装用装飾シート
- ◆ 断熱材・防音材・遮光シート・防振材用粘着剤
- ◆ フロアマット用ホットメルト粘着剤
- ◆ 内装シート仮止め用ホットメルト粘着剤
- ◆ エンジン部品鑄造用ワックス
- 自動車内装加飾用インキ

**飼料**

- ◆ ササエキス配合飼料

# 東洋インキグループのCSR

## 社会への価値提供のために

### Scientific Innovation Chain 2027 (SIC27)

東洋インキグループは、企業と社会の持続的な成長を目指して、「時代を超えた不変の柱」である経営理念のもとに、世界的な課題やグループの強みを踏まえて経営戦略を策定しました。

そして、SIC27で示した価値提供の実現に向けて、中期経営計画「SIC-I」を始動させています。

また、重要課題に基づいたCSR活動が生み出す提供価値を、

中期経営計画のPDCAサイクルの指標とすることで、CSR活動の組織的、計画的な推進を図っています。

### メガトレンドと世界的な課題

- ・急速な都市化の進行
- ・気候変動と資源不足
- ・人口構造の変化
- ・世界の経済力のシフト
- ・テクノロジーの進歩

※PwC「5つのメガトレンドと潜在的影響」(2014年4月)



**SDGs**

(持続可能な開発目標)

**ISO 26000**

(社会的責任に関する国際規格)

### メガトレンドを踏まえた経営理念の考え方

#### 生活文化創造企業

対象を「生活者」から「生命」や「地球環境」にも広げ、社会課題の解決に能動的に取り組むことで、すべての対象がいきいきと共生する世界の実現に貢献します。

#### 4つの満足度の向上

すべてのステークホルダーの持続可能性という長期的な視点で、CS(お客様満足)、ES(社員満足)、SS(社会満足)、ShS(株主様満足)の4つの満足度向上に努めます。

#### サステナブルグロース(持続的な成長)

価値革新の追求や、リスクマネジメントの高度化も含めた4つの満足度の向上を通じて、自らの持続的な成長を可能にする企業体質に変革します。

### 東洋インキグループの強み

創業(1896年)から変わらない社会課題解決に向けた姿勢

長年蓄積されたお客様との信頼関係

素材(樹脂・顔料)から製品までの一貫した生産・販売体制

国内外20カ国以上の生産・販売ネットワーク

色材、ポリマーの設計・合成や、配合、分散、塗加工などに関する高い技術力

海外も含めた8,000名を超える多様性に富む人材



## 中期経営計画「SIC-I」

### SIC-Iの基本方針

SIC-Iをさらなる100年レンジでの持続的な成長の礎を創り上げる期間と位置付け、変革のための施策を立て続けに打つ。

1. 成長に向けた既存事業の変革と新事業への挑戦
2. 持続可能性向上に向けたモノづくり革新の推進
3. 経営基盤の刷新

### 最終年度目標\*

- 売上高：2,900億円
- 営業利益：150億円
- 営業利益率：5.2%
- 海外売上高比率：45%
- ROE：4.6%

2018年1月～  
2020年12月

SIC-I

挑戦を  
繰り返す

2021年1月～  
2023年12月

SIC-II

新しい成果を  
積み重ねる

2024年1月～  
2026年12月

SIC-III

持続可能な  
企業体質を  
創り上げる

## 経営戦略とCSR活動

新しい重要課題を  
グループ全体に  
拡大し、  
重要課題に基づく  
KPIを設定する

重要課題やKPIを  
見直して  
改善を図る

社会価値を  
提供しつづける  
企業体質となる

## CSRの重要課題

### 成長

1

お客様の期待  
を超える価値  
を提供し、社  
会に貢献する

2

革新的技術を  
通じて環境と  
共生する

### 持続可能性

3

サプライチェ  
ーンと共存共栄を  
図り、ステーク  
ホルダーの信頼  
に応える

4

社員を大切に  
し、幸せや働  
きがいを目指す

5 信頼を支える堅実な企業基盤を築く

東洋インキグループの  
提供価値

# For a Vibrant World

すべての生活者・生命・  
地球環境がいきいきと  
共存・共生する世界の  
実現に貢献します。

社会への  
価値提供



※2019年12月期決算発表(2020年2月17日)において中期経営計画「SIC-I」の最終年度目標の数値を修正しています。

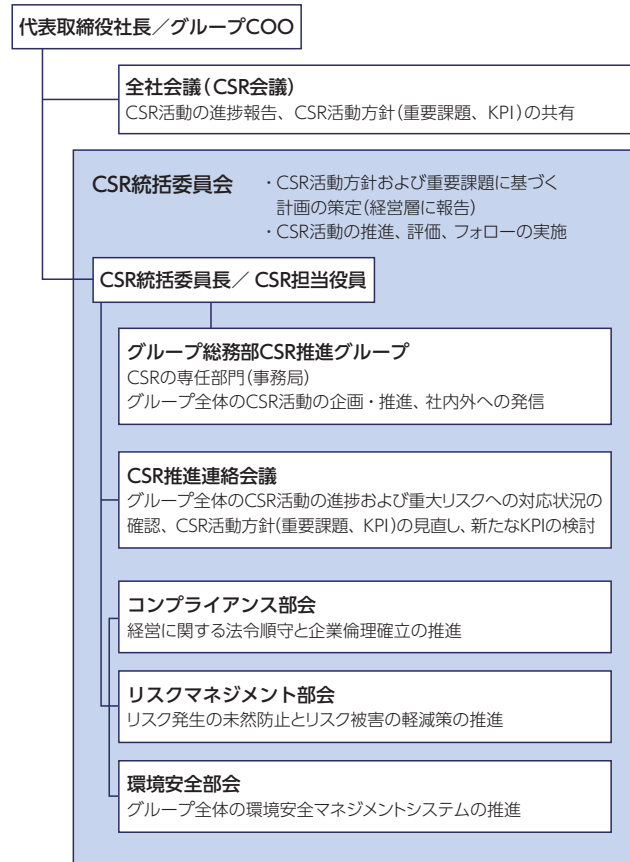
## CSR推進体制

東洋インキグループは2005年4月、これまでグループ各社で行われてきた社会的な活動を全社的なCSR活動として明確に位置付けるため、経営理念・行動指針をCSRの観点から具体化した「CSR憲章」「CSR行動指針」を制定しました。同時に、グループ各社のCSRの取り組みを全社レベルで推進・支援するシステムとして、経営直轄の「CSR委員会(現CSR統括委員会)」を組織しました。

CSR統括委員会の中に配置されている「コンプライアンス部会」「リスクマネジメント部会」「環境安全部会」の3部会と、国内グループ各社の管理部門などで構成する「CSR推進連絡会議」が中心となって、CSRの重要課題に沿った活動を推進しています。上記3部会は、それぞれの視点で海外を含む東洋インキグループ全体のCSR活動の下支えを行っており、グローバルでのCSR活動の推進を図っています。

毎年9月には、全社会議の一つとして「CSR会議」を開催し、グループのCSR活動の進捗報告やCSR活動方針の共有を図っています。

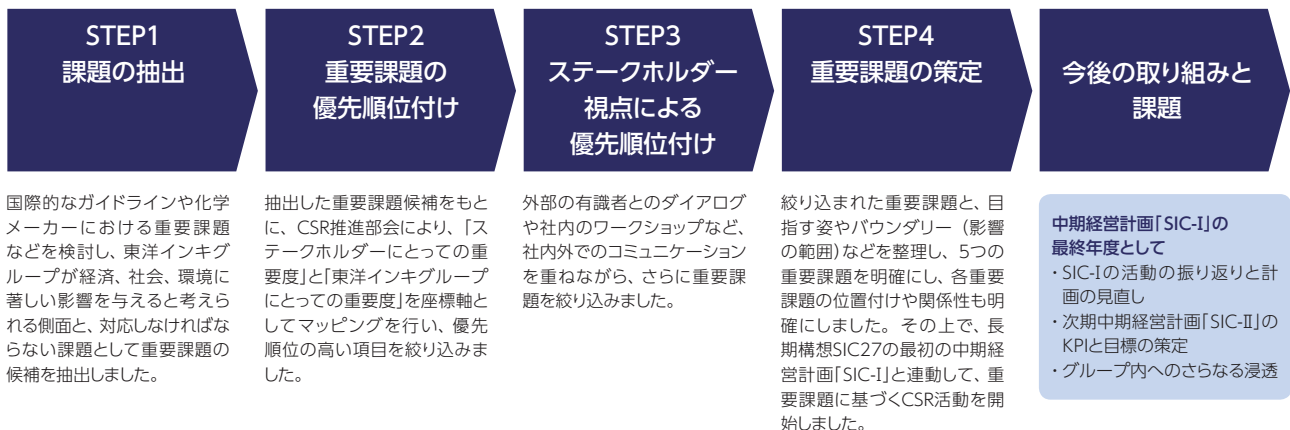
### CSR推進体制(2020年度)



## CSRの重要課題の策定と取り組み

東洋インキグループは、長期構想SIC27とその先の「サステナブルグロース(持続的な成長)」の実現のためには、グループの企業価値と社会の持続可能性の向上の両立を目的としたCSRの重要課題(マテリアリティ)の策定が必要であると考え、2016年度から作業を進め、2017年度

に東洋インキグループのCSRの重要課題を策定しました。2018年度からは中期経営計画「SIC-I」と連動して、重要課題に基づくCSR活動を開始しています。今後はKPIや目標の見直しを行い、PDCAサイクルを回してグループ全体の活動の向上を図っていきます。





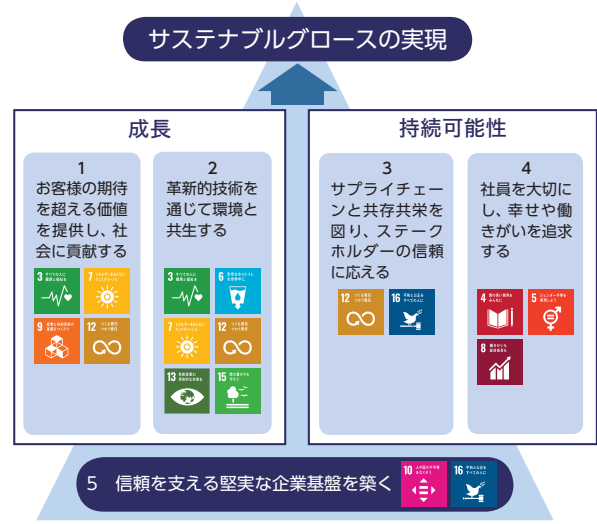
# 東洋インキグループのCSRとSDGs

## 東洋インキグループのCSRの5つの重要課題と関連するSDGs

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標で、政府のみならず企業や市民社会など、地球上のすべての人を対象とした共通目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、「誰も取り残さない」世界の実現を目指しています。

東洋インキグループは、SDGsの目標とターゲットに基づいて、事業活動と特にかかわりの深い12の目標についてCSRの重要課題と関連付け、目標・ターゲットに対して東洋インキグループがどのように貢献するかを示しました。

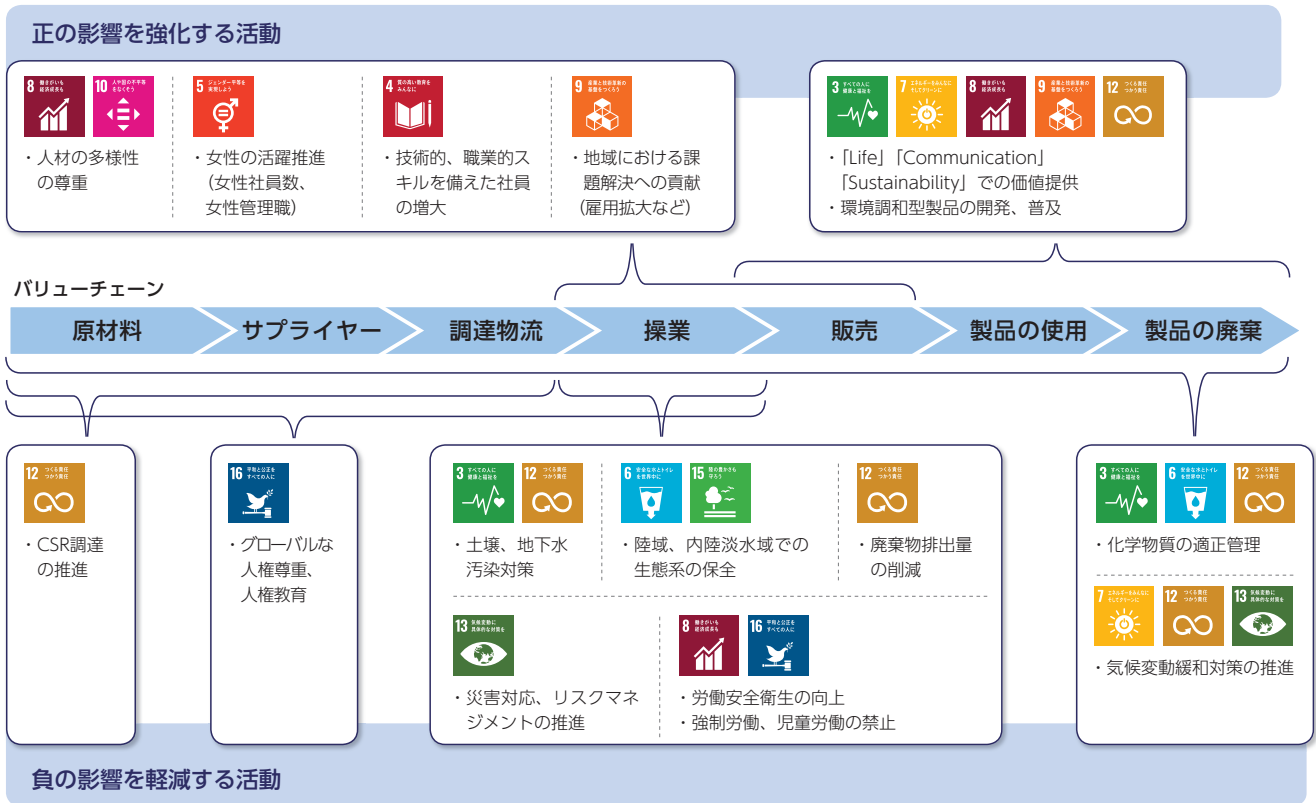
## CSRの5つの重要課題とサステナブルグロース\*



\*サステナブルグロース(持続的な成長)：長期構想SIC27において、創業200周年にむけたコンセプト。

## 東洋インキグループのバリューチェーンにおけるSDGsとのかかわり

東洋インキグループは、「SDG Compass (SDGsの企業行動指針)」に基づき、バリューチェーンにおけるSDGsとのかかわりを明確にしました。



## ステークホルダーとのかかわり

東洋インキグループの事業活動は、多様なステークホルダーとのかかわりの中で行われています。私たちはステークホルダーへの責任を明確にし、さまざまなコミュニケーション活動を実施することで、社会課題を認識

し、その解決に向けた施策に取り組んでいます。これにより、信頼関係や協業関係を構築して、CSR活動の充実に努めていきます。

東洋インキグループのステークホルダー		東洋インキグループの責任	主な対話方法
お客様	「色材・機能材関連事業」「ポリマー・塗加工関連事業」「パッケージ関連事業」「印刷・情報関連事業」の4つのセグメントでさまざまな製品・サービスを提供しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心で価値ある製品・サービスの提供</li> <li>お客様満足(CS)の向上</li> <li>製品に関する正確・適切な情報提供</li> <li>お客様情報の適切な管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業部門におけるお客様対応</li> <li>お客様窓口での対応</li> <li>ウェブサイトでの情報発信</li> <li>展示会、プライベートショーなどの開催</li> </ul>
株主・投資家	行動指針の一つに「株主権を尊重し、株主価値の向上に努め市場の評価を高めよう」を定めています。 2019年12月末現在の発行済株式総数は約6,062万株(株式併合後の総数)、株主総数は9,183人です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値の維持・向上</li> <li>利益の適正な還元</li> <li>企業情報の適時・適切な開示</li> <li>社会的責任投資(SRI)への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会(年1回、3月に実施)</li> <li>決算説明会(年2回、2月と8月に実施)</li> <li>個別ミーティング(約100回実施)</li> <li>ウェブサイトでの情報発信</li> <li>IRツールによる情報開示(「Fact Book」,「株主のみなさまへ」)</li> <li>SRIアンケートへの対応</li> </ul>
社員	会社数は約70社。社員数は約8,300人で、国内約3,200人、海外約5,100人です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権・多様性の尊重</li> <li>人材の活用と育成</li> <li>多様な人材が活躍できる職場づくり</li> <li>労働安全衛生と健康への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場でのコミュニケーション</li> <li>労使協議会</li> <li>社内報、社内イントラネット</li> <li>内部通報制度</li> </ul>
お取引先	主要なお取引先は約300社です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公平・公正な取引</li> <li>CSR調達のための支援・協働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の調達活動</li> <li>工場視察</li> <li>アンケートなどの各種調査の実施</li> </ul>
行政・業界団体	事業活動をする上で政府・自治体と関係しています。 また、事業ごとに数々の業界団体にも所属しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規制・行政指導などの順守</li> <li>税金の納付</li> <li>社会的な課題解決に向けた政策への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規制に関連した届出、報告</li> <li>行政主催のセミナー、イベントへの参加・協力</li> <li>業界の各種委員会への参画</li> <li>業界団体を通じたコミュニケーション</li> </ul>
地域社会	世界約20カ国で事業活動を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の発展への貢献</li> <li>地域の文化や慣習の尊重</li> <li>事故災害の防止、環境保全</li> <li>環境などの問題解決に向けた協力・連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域主催の活動への参加</li> <li>リスクコミュニケーション活動</li> <li>工場見学、住民説明会</li> <li>社会体験授業の受け入れ</li> <li>ダイアログの実施</li> </ul>
地球環境	生産活動においてさまざまな原材料、エネルギー、水などを使用し、CO <sub>2</sub> 、化学物質、排水、廃棄物などにより環境に負荷を与えています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス排出量の削減</li> <li>省エネ、リサイクルの推進</li> <li>廃棄物削減、化学物質の排出量削減</li> <li>水環境の保全、生物多様性の保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学などの研究機関との共同研究</li> <li>環境教育の実施</li> <li>CSR報告書などの発行</li> <li>環境関連アンケートへの対応</li> </ul>

## CSR活動についてのダイアログの実施

### 高校生向けにSDGsの取り組みについて勉強会を開催

2019年6月、東洋インキ(株)関西支社は、中之島ダイビルとダイビル本館会議室にて(一社)大阪青年会議所主催のGYAO事業に参加している高校生を対象に、東洋インキグループのSDGsの取り組みについて勉強会を開催しました。GYAO事業とは「Global Young Academy Osaka」の略で、公募で選ばれた大阪の高校生に4か月間のプログラムを通じて「起業する意思」を芽生えさせる事業です。今年のテーマは「シェアリングエコノミー(共有経済)によるSDGsの推進」で大阪の公立・私立高校合わせて11校から約70名の生徒たちと30名のスタッフの方が参加しました。

参加者は1年生と2年生の高校生が中心で、SDGsへの関心も高く、東洋インキのSDGsへの具体的な取り組みについての講義では多くの質問が飛び交いました。講義の後には、関西支社のオフィス見学会、SDGsに関するカードゲーム、ディスカッションなども行われ、内容の濃い勉強会となりました。



### 大学、専門学校でCSRの取り組みについて講義を実施

東洋インキSCホールディングス(株)は、2019年5月、中央大学経済学部の「環境会計論」の講義の中で、「企業はなぜCSRに取り組むのか」という内容で、東洋インキグループの取り組みについて講義を行いました。3年生を中心に42名の学生が出席し、講義の後には意見交換も行いました。「社会課題を解決して、持続的な企業価値の向上を図るためには、さらにどのようなビジネスを行ったらいいか」という課題に対して、「分別作業を不要にするために、ペットボトルやビンに直接塗布するの

に適したインキの開発」「一定以上の塩分濃度に触れたり、一定期間以上の紫外線を浴びた場合に、プラスチックが自ら腐敗したり自然に還ったりすることができる製品の開発」などの提案がありました。

また、2019年1月、日本電子専門学校のグラフィックデザイン科の2年生に、企業研究の講義の一環として、東洋インキグループのサステナビリティへの取り組みについて講義を行いました。

### 埼玉大学の学生と企業との『環境コミュニケーション』に参加

2019年12月、トーヨーケム(株)川越製造所は、埼玉大学の工学部と理学部の学生を対象に、埼玉県が主催した『環境コミュニケーション』に参加し、企業の環境への取り組みについて発表しました。トーヨーケム(株)川越製造所は2003年から毎年、地域の自治会の方を対象に『環境コミュニケーション(リスクコミュニケーション)』を開催し、情報共有と意見交換を行ってききましたが、今回は、学生向けの『環境コミュニケーション』で、学生に環境規制や企業の取り組み状況を知ってもらうために企画されたものです。発表後の質疑応答では、参加した学生から「VOC蓄熱燃焼脱臭装置の臭気強度低減の程度について」といった現実的な対策に関することから、「法令順守から積極的な環境対策実施に関する企業としての考え方」、「地域住民との信頼関係構築の方法」など鋭い視点の質問を受け、大学生の環境への関心を知る貴重な時間となりました。



# CSRの重要課題とCSR活動の進捗

東洋インキグループは、ステークホルダーとのダイアログを重ねながら、CSRの重要課題の策定を行い、5つの重要課題と目指す姿、19の実行項目<sup>\*</sup>を定めています。また、CSRの重要課題と「持続可能な開発目標(SDGs)」の17の目標との関連性も明確にしました。2019年度は、各重要課題について設定したKPIおよびSIC-I(2018～2020年度)の目標に基づいて活動実績の進捗を確認しました。重要課題1における「プラスチック製容器包装のリサイクルシステム」をはじめ、目標を

重要課題	目指す姿	SDGsの関連目標	KPI
<p><b>重要課題 1</b></p> <p>お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する</p>	<p>お客様の期待を超える独自の製品・サービスを通じて、社会のイノベーションや課題解決に資する価値を提供している。これを通じて広くステークホルダーから信頼を得ると同時に、持続可能な社会づくりに貢献している。</p>	   	<ul style="list-style-type: none"> <li>価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出</li> <li>ISO 9001に沿った品質マネジメントシステムの運用</li> <li>プライベートショウの開催</li> </ul>
<p><b>重要課題 2</b></p> <p>革新的技術を通じて環境と共生する</p>	<p>革新的な環境技術により、製品・サービスの両面で社会のリーディングカンパニーになっている。また、川上から川下に及び事業全体での取り組みを通じて、社会と環境との調和や社会の持続可能性向上に大きく貢献している。</p>	     	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品売上高構成比</li> <li>環境調和効率指標</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量(国内、全事業所)</li> <li>エネルギー原単位(海外、ISO 14001認証取得事業所)</li> <li>ISO 14001の認証取得率</li> </ul>
<p><b>重要課題 3</b></p> <p>サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える</p>	<p>対等な立場からサプライチェーンを尊重し、互いを刺激しあうことを通じて、共存共栄に向けた確固たる信頼関係が築かれている。また、こうした関係をベースとして、互いに協調しながらさらなる挑戦を続けている。</p>	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先選定基準に基づくサプライヤーの評価実施率</li> <li>海外関係会社への調達基本方針の浸透率</li> <li>海外赴任前研修における人権教育受講率</li> </ul>
<p><b>重要課題 4</b></p> <p>社員を大切に、幸せや働きがいを追求する</p>	<p>それぞれの社員の人格や多様性が尊重され、社員が自ら働きがいや自己実現を追求する風土が確立している。また、風通しがよく家族的な職場環境が、国内外でイノベーションを創出するベースとなっている。</p>	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営優良法人「ホワイト500」、女性活躍「えるぼし」の認定</li> <li>重大事故の発生件数</li> <li>多様な人材の雇用促進(女性、障がい者、日本国籍以外の雇用)</li> <li>東洋インキ専門学校<sup>*</sup>による研修の実施率</li> </ul> <p><sup>*</sup>人材育成と風土改革を目的とした東洋インキグループ独自の教育体系</p>
<p><b>重要課題 5</b></p> <p>信頼を支える堅実な企業基盤を築く</p>	<p>コンプライアンスやコミュニケーションなどの実践を通じて、ステークホルダーの信頼を支える堅実な企業基盤が確立している。また、この基盤が、歴史を継承しながら200周年まで会社が存続するための確かな礎となっている。</p>	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス拠点ミーティングの実施と出席者数</li> <li>国内での贈収賄防止に関する講習会の出席者数</li> <li>海外の関係会社での贈収賄防止に関する講習会の実施回数</li> <li>国内外のリスクアセスメントの実施率</li> <li>国内各拠点の災害対応マニュアル策定率</li> <li>地域とのコミュニケーション活動の件数</li> <li>地域での教育・文化活動の件数</li> </ul>

上回るCO<sub>2</sub>排出量削減(重要課題2)や、社内におけるダイバーシティ推進、健康経営の取り組み(重要課題4)など、各重要課題で一定の成果を出しています。今後は、この活動を2020年度のCSR活動につなげていくとともに、次期中期経営計画「SIC-II」に向けてKPIや目標を見直し、PDCAサイクルを回してグループ全体のCSR活動を推進していきます。

※実行項目については、各重要課題のページに記載しています。

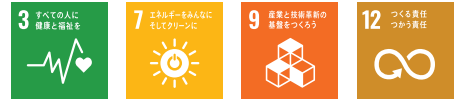
SIC-Iの目標(2018～2020年度)	2019年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>新製品の拡大(色材・機能材：50億円、ポリマー・塗加工：40億円、パッケージ、印刷・情報：140億円)</li> <li>品質マネジメントシステムの構築率100%</li> <li>プライベートショウの継続開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出(バイオマスインキ・接着剤シリーズ新製品、プラスチック製容器包装のリサイクルシステム、リチウムイオン二次電池過熱安全性向上材料、5G通信対応ノイズシールド材料など)</li> <li>プライベートショウ「TIG EXPO 2019」を開催、62の新製品・新技術・ソリューションを紹介</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品売上高構成比62% (2017年度比3ポイント増)</li> <li>環境調和効率指標9.2 (2017年度比0.5ポイント増)</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量(国内) 88,000t (2017年度比4%減)</li> <li>エネルギー原単位(海外) 154L/t (2017年度比6%減)</li> <li>海外生産拠点でのISO 14001の認証取得率80% (2017年度比5ポイント増)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品売上高構成比62.6% (前年度比2.2ポイント増)</li> <li>環境調和効率指標9.2 (前年度比0.3ポイント増)</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量(国内) 82,736t (前年度比7.8%減)</li> <li>エネルギー原単位(海外) 163L/t (前年度比1.3%増)</li> <li>海外生産拠点での新たなISO 14001の認証取得： TOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC. (フィリピン)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先選定基準に基づく国内のサプライヤーの評価実施率100%</li> <li>海外関係会社への調達基本方針の浸透の推進</li> <li>海外赴任前研修における人権教育受講率100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紛争鉱物への対応とコバルト調達への対応の調査と確認</li> <li>海外赴任前研修における人権教育受講者20名(受講率95%)</li> <li>「グローバル人事ネットワークWEBサイト」(日本語・英語)の運用</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ホワイト500」、「えるぼし」認定の継続</li> <li>重大事故の発生ゼロ</li> <li>国内での新卒女性採用率30%</li> <li>東洋インキ専門学校の研修受講者数年間延べ1,500名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ホワイト500」、「えるぼし」認定の継続取得</li> <li>重大事故の発生ゼロ</li> <li>国内の休業災害度数率0.285、強度率0.01、事故発生率2.1</li> <li>国内での新卒女性採用率30%</li> <li>東洋インキ専門学校の研修受講者数年間延べ947名</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>重大コンプライアンス違反の発生ゼロ</li> <li>コンプライアンス拠点ミーティング出席者数の増加</li> <li>各種講習会(独禁法、下請法、贈収賄防止など)の出席者数の増加</li> <li>腐敗度指数の高い国に所在する関係会社での贈収賄防止に関する講習会の実施</li> <li>リスクアセスメント実施率100%</li> <li>国内の災害対応マニュアル策定率100%</li> <li>地域とのコミュニケーション活動の継続・拡大</li> <li>地域での教育・文化活動の継続・拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス拠点ミーティングでの事例学習(検査不正、贈収賄、独禁法)の実施、出席者数3,794名</li> <li>各種コンプライアンス講習会(独禁法/下請法など)の出席者数1,286名</li> <li>海外拠点での贈収賄防止講習会の実施(中国)</li> <li>自然災害への適切な対応(新潟・山形沖地震、台風豪雨など)</li> <li>リスクアセスメントの実施(国内100%、海外85%)</li> <li>国内拠点の災害対応マニュアル策定の推進(策定率82%)</li> <li>リスクコミュニケーション活動の継続(トーヨーケム(株)川越製造所)</li> <li>中学生の社会体験授業の継続受け入れ(東洋モートン(株)埼玉工場)</li> <li>高校生や大学生向けにSDGsなどの勉強会やダイアログを開催</li> </ul>

# CSRの重要課題と関連するSDGsの目標とターゲット

	実行項目	ありたい姿
重要課題 1	「Life」「Communication」「Sustainability」の方向性での生活文化創造	11のドメインへの事業展開により社会・生活者課題の革新的な解決に取り組む。
	安全な製品・サービスの提供を通じたお客様の安心の実現	お客様に対する安全な製品の提供を絶対の前提としながら、コミュニケーションを通じてお客様に安心を感じていただく。
	圧倒的に高い品質の保証	お客様のニーズを汲みながら、競合と比較して圧倒的に優る品質を実現することで、お客様に対する訴求を行う。
	高いお客様満足度の達成	製品・サービス、コミュニケーションほか、あらゆる接点を通じてお客様の継続的かつ高い満足度を達成する。
重要課題 2	環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及	低環境負荷にとどまらない、環境と長期的に調和できる革新的な技術・製品・サービスの開発を進め、販売を通じて社会に広く普及させる。
	気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み	一社単独の気候変動対策を超え、協働を通じて広くバリューチェーン全体での気候変動対策を行い、社会の持続可能性に貢献する。
	化学物質の適切な管理	関連法規の順守を大前提とし、それを超える自主的な水準での化学物質の適切な管理を遂行し、汚染の最小化を推し進める。
	環境マネジメントの堅実な推進	あらゆる環境対策の根幹となる環境マネジメントを、社内外に向けた環境意識の啓発とともに堅実に推し進める。
重要課題 3	協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄	サプライチェーンを納入者としてではなく理念の実現に向けた協働者として位置付け、互いを高め合うことで共存共栄を目指す。
	あらゆるステークホルダーの人権尊重	事業にかかわるあらゆる人々の立場を尊重し、配慮することにより、気付かないところで人々の人権が損なわれないように努める。
重要課題 4	社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進	社員が働きやすい環境や風土づくりを推し進めることを通じて、事故や疾病を撲滅するとともに社員の満足度を高める。
	組織の活性化に向けたダイバーシティ推進	さまざまな社員の多様な側面を尊重し、それらを許容するだけでなく、組織力の最大化につながる関係や職場づくりにまでつなげる。
	グローバルな視野・能力を持つ人材の育成	社員の自主性を喚起しながら適切な教育を行い、組織力向上の観点からグローバルな事業に立ち向かう人材を育てる。
重要課題 5	コンプライアンスの徹底	企業活動の前提となるコンプライアンス意識を全社員が持ち、法令順守はもとより東洋インキグループビジネス行動基準ののっとり事業を正々堂々と行う。
	腐敗・汚職の撲滅	全社員が正々堂々と事業を行うと同時に、企業活動に致命的な影響を与える腐敗・汚職を断固として撲滅する。
	確実なリスクマネジメント、災害対応の推進	冷静かつ確実なリスクマネジメント、災害対応を通じて事業の継続や企業価値の維持に努め、自社の経営を支える。
	適時・適切かつ積極的な情報開示とステークホルダー・コミュニケーションの強化	適時・適切かつ積極的な情報開示に加え、あらゆる局面で接するステークホルダーと謙虚かつ積極的なコミュニケーションを行い、企業価値の向上につなげる。
	事業を通じた地域社会発展への貢献	自社が持つ経営資源を、事業を実践する中で地域社会に振り向けることで、自社の発展と地域社会の発展の両立を達成する。
	地域が抱える課題解決への貢献	事業にかかわる地域社会と向き合い、地域が抱える問題に事業外でもアプローチすることで、課題の解決に貢献する。

関連するSDGsのターゲットに対する東洋インキグループの取り組み	SDGsの関連目標
<p>3.4 貼付薬や新たなメディカル・ヘルスケアビジネスにより、疾病の予防・治療を通じて生活者の保健、福祉を促進します。(Life)</p> <p>7.2 太陽電池の性能の向上に寄与する部材の開発・販売により、再生可能エネルギーの拡大に寄与します。(Sustainability)</p> <p>7.3 リチウムイオン電池など二次電池用の部材の開発・販売により、石油資源の使用量削減とエネルギー効率の改善に貢献します。(Sustainability)</p> <p>9.4 環境に配慮した技術の拡大とソリューションの提案を通じて、持続可能性を向上させます。(Sustainability)</p> <p>9.5 生活者のQOL向上に寄与する、革新性のある商品・サービスや新規事業の創造にチャレンジします。(Life)</p> <p>12.3 さまざまなパッケージ関連素材の提供により、サプライチェーンにおけるフードロスを減少させます。(Life)</p> <p>12.4 製品のライフサイクルを通じて化学物質管理を行い、品質管理を徹底することで生活者の健康や環境への影響を最小限にとどめます。</p>	   
<p>3.9 有害化学物質の管理や土壌、地下水汚染への対策を行い、生活者の健康への影響を低減させます。</p> <p>6.3 化学物質の排出削減、水の再利用、適切な水処理により水質の改善に寄与します。</p> <p>6.4 水使用量の削減、利用効率の改善により、水の有効利用を推進します。</p> <p>6.6 WET (Whole Effluent Toxicity) により工場排水の環境影響評価を継続し、環境への影響の低減を図ることで、水に関連する生態系の保護を行います。</p> <p>7.2 太陽光発電施設などの導入により、使用するエネルギーにおける再生可能エネルギーの割合を拡大します。</p> <p>7.3 エネルギー効率の良い機器への更新やコージェネレーションシステムの導入などにより、生産におけるエネルギー効率の改善を図ります。</p> <p>12.2 バイオマス原料を使用した製品開発を推進し、天然資源の有効利用を図ります。</p> <p>12.4 LCA(ライフサイクルアセスメント)を活用して製品のライフサイクルでの環境負荷を定量化し、削減を図ります。</p> <p>12.5 3Rを推進し、廃棄物の排出量を削減します。</p> <p>13.1 省エネ活動の継続、省エネ投資、生産革新などによりCO<sub>2</sub>排出量を削減し、気候変動の緩和を図ります。</p> <p>15.1 社有林や河川の生態系調査を継続し、事業活動の陸域生態系と内陸淡水域生態系への影響の確認と保全活動を推進します。</p> <p>15.2 FSC認証紙の使用推進、カーボンオフセットにおける森林吸収クレジットの使用などにより、森林の持続的な管理を推進します。</p>	     
<p>12.7 調達基本方針、調達先選定基準に基づく、持続可能な調達(CSR調達)を推進します。</p> <p>16.2 サプライチェーンを通じて強制労働・児童労働などを禁止し、人権尊重と人権に関する教育を徹底します。</p>	 
<p>4.4 新興国への工場進出による雇用創出、生産支援や各拠点での積極的な人材育成により、技術的・職業的スキルを備えた社員の拡大に努めます。</p> <p>5.1 新卒女性採用率の向上、女性社員のキャリア意識の促進を目的とした研修などを実施し、女性の活躍推進を図ります。</p> <p>5.5 意思決定への女性の参画を図るため、女性役員や女性管理職の拡大を図ります。</p> <p>5.b 職場での女性トイレの設置やハンドクリーンの導入などにより、生産現場での女性社員の負担軽減に努めます。</p> <p>8.5 障がい者の雇用を拡大し、活躍できる環境を整備します。</p> <p>8.6 東洋インキ専門学校を通じて、国内外で社員に対する教育の機会を拡大します。</p> <p>8.7 海外も含めて強制労働・児童労働の禁止を徹底します。</p> <p>8.8 グループ全体で労働安全、保安防災活動を推進し、安全・安心な労働環境を促進します。</p>	  
<p>10.3 コンプライアンスの徹底を推進し、法令を順守して適切に行動します。</p> <p>16.5 国内外において、汚職や贈賄を行いません。</p>	 

# お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する



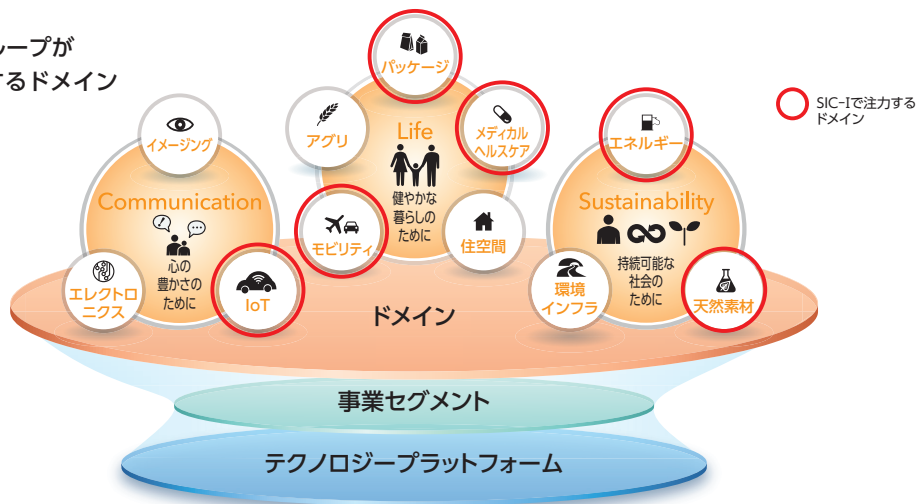
## ▶ 基本的な考え方と方針

現在の企業には、これまでのビジネスの進め方に加え、ビジネスを通じてお客様や社会に新たな価値を生み出し、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上を図ることが求められています。

東洋インキグループは、「Life」「Communication」「Sustainability」を経営理念に掲げる生活文化創造の方向性とし、これに基づく11のドメインでの事業展開を、それぞれの事業セグメントにおいて推進することで社会課題の解決に貢献します。また、幅広いドメインへの事業展開を可能にする技術基盤「テクノロジープラットフォーム」を、より一層深く、広く、新しく洗練させていきます。

さらに、製品情報の提供と品質管理を徹底し、さまざまなコミュニケーション活動を通じて、お客様に安全・安心を提供します。

東洋インキグループが  
SIC27で展開するドメイン



## 重要課題の実行項目と関連するSDGsの目標・ターゲット

実行項目	関連するSDGsの目標・ターゲット (抜粋)
「Life」「Communication」「Sustainability」の方向性での生活文化創造	3.4 貼付薬や新たなメディカル・ヘルスケアビジネスにより、疾病の予防・治療を通じて生活者の保健、福祉を促進します。(Life) 7.2 太陽電池の性能の向上に寄与する部材の開発・販売により、再生可能エネルギーの拡大に寄与します。(Sustainability)
安全な製品・サービスの提供を通じたお客様の安心の実現	9.4 環境に配慮した技術の拡大とソリューションの提案を通じて、持続可能性を向上させます。(Sustainability)
圧倒的に高い品質の保証	12.3 さまざまなパッケージ関連素材の提供により、サプライチェーンにおけるフードロスを減少させます。(Life)
高いお客様満足度の達成	12.4 製品のライフサイクルを通じて化学物質管理を行い、品質管理を徹底することで生活者の健康や環境への影響を最小限にとどめます。

※関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細については、P21-22に記載しています。



## 事業ドメインにおける価値提供

健やかな暮らし、心の豊かさ、持続可能な社会の実現といった社会・生活者課題に対して、どのように貢献し、価値提供していくのか、その方向性を示す羅針盤が「ドメイン」です。

中期経営計画「SIC-I」では、パッケージ、メディカル・ヘルスケア、モビリティ、IoT (Internet of Things)、エネルギー、天然素材の6つのドメインでの事業展開を積極的に推進しており、すでに多くの製品群を開発・上市しています。

# Communication

(心の豊かさ)

### IoT

センサーデバイス、情報システムビジネスなど



- ・高周波電磁波シールド材
- ・低誘電関連部材
- ・RFIDアンテナ用材料



- ・非光學式行動検知システム

### パッケージ

食品・医薬品包装、機能材、リサイクルシステムなど



- ・グラビアインキ
- ・プラスチック用マスターバッチ
- ・リサイクルシステムの構築
- ・フレキシソインキ
- ・製缶塗料
- ・ラミネート接着剤
- ・ホットメルト粘接着剤

### メディカル・ヘルスケア

製剤、医療機器材料、サニタリー材料など



- ・貼付型医薬品
- ・医療テープ用粘着剤
- ・サニタリー関連製品

### モビリティ

自動車、航空宇宙材料、自動運転関連など



- ・粘接着剤
- ・自動車用塗料
- ・内装・外装用装飾シート
- ・リチウムイオン二次電池用材料
- ・イメージセンサー用材料

# Life

(健やかな暮らし)

### コア技術

色材設計  
樹脂設計・制御  
分散

### 要素技術

塗加工・塗膜形成  
炭素材料設計  
天然物抽出  
システム設計・制御

# Sustainability

(持続可能な社会の実現)

### 天然素材

栽培、加工、抽出、天然物有効活用など



- ・食用色素
- ・可食性インキ
- ・クマザサ関連製品(ササエキス配合飼料、石けんなど)

### エネルギー

エネルギーハーベスティング、微生物発電、電池関連材料など



- ・太陽電池関連材料
- ・熱伝導粘着シート

# 東洋インキグループの価値提供

東洋インキグループは気候変動、資源枯渇、情報格差、少子高齢化、自然災害といった社会課題を解決するために各事業セグメントにおいて製品やサービスを通じた価値を提供し、持続可能な社会づくりに貢献します。



関連するドメイン▶

## 東洋インキグループが目指す プラスチック製容器包装の リサイクルシステム

プラスチック製容器包装の新素材をベースとした革新的なリサイクル技術によって、高品質なマテリアルリサイクルシステムの構築を目指しています。



### 社会課題

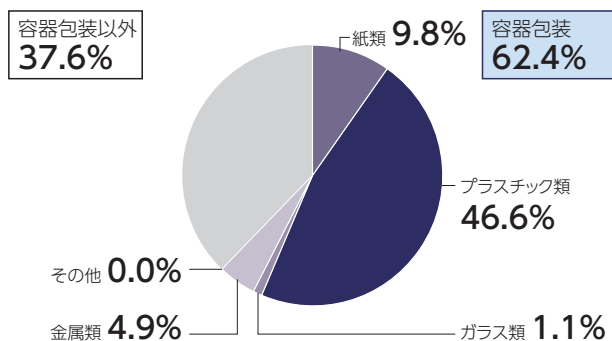
プラスチックは、その利便性と機能性で私たちの生活を支えており、その使用量は過去50年間で約20倍に増加しました。大量に増えたプラスチックが適切に廃棄処理されないために、海洋の汚染や生態系などへの影響が深刻になっています。このままのペースで増加を続けると、プラスチックの生産量は今後20年で2倍になると予想され、2050年には海洋中のプラスチック廃棄物量が魚の量を超えてしまうのではと懸念されています。

増え続けるプラスチックを減らすには、バリューチェーン全体で循環型社会に取り組む必要があります。3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進が欠かせません。

特にプラスチック製品を消費者に提供する企業に対しては、資源の有効活用や環境問題に向けた技術開発と業界によるイノベーションを進めていくことが求められています。

### プラスチック製容器包装の現状

食品などの容器包装は、内容物が使用・消費された後には不要なものとなり、ごみとして廃棄されます。環境省が毎年実施している家庭ごみの調査では、容量比で62.4%（重量比22.7%）が容器包装由来で、そのうちの75%をプラスチック類が占めています。プラスチックとの賢い付き合いを進める「プラスチック・スマート」に向けた取り組みが、素材メーカーに求められています。



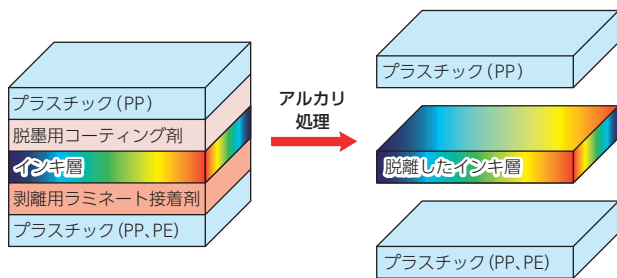
環境省「容器包装廃棄物の使用・排出実態調査(平成30年度)」

## 東洋インキグループの価値提供

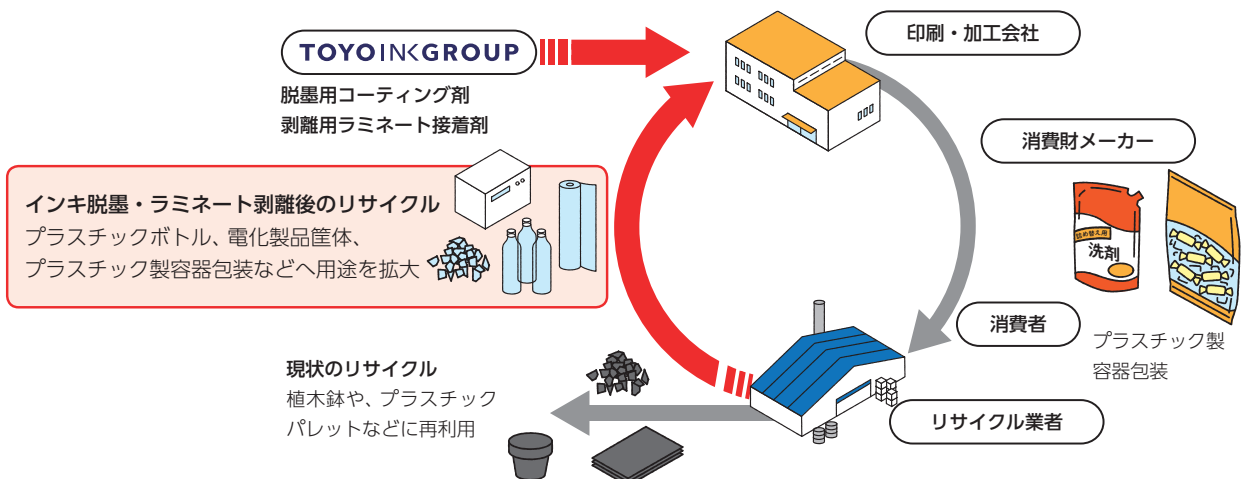
### 高品質マテリアルリサイクルのための技術開発

プラスチック製容器包装の多くは、内容物保護など必要な機能を持たせるために、異なる種類のプラスチックによる複層フィルム構造になっています。東洋インキグループは、これらのフィルムに印刷されているインキ、およびフィルムを貼り合わせているラミネート接着剤について、リサイクルの際に容易に脱墨<sup>※1</sup>・剥離できるような新素材を独自開発しました。これにより、使用時には容器包装としての機能を維持しつつも、リサイクル時にはオレフィン樹脂<sup>※2</sup>を高品質な再生プラスチック素材

### プラスチック(複層フィルム)のリサイクル処理



### 東洋インキグループが目指す容器包装リサイクルシステム



として取り出せる技術を確認しました。

※1 脱墨：印刷された紙やフィルムなどからインキを取り除くこと。

※2 オレフィン樹脂：ポリエチレン(PE)やポリプロピレン(PP)など。容器包装に広く用いられるプラスチックの一種。

### 新たな容器包装リサイクルシステムの構築

従来のプラスチック製容器包装では、複層フィルムのマテリアルリサイクルは、インキ汚れによる品質低下や異種プラスチックの混入などで、限られた用途にしか再利用できませんでした。東洋インキグループが開発した「脱墨用コーティング剤」と「剥離用ラミネート接着剤」を使用したプラスチック製容器包装は、リサイクル処理においてインキ脱墨とプラスチックの種類別の分離を実現します。こうしてマテリアルリサイクルされた透明で高品質のプラスチック素材は、これまで再利用できなかった用途、なかでも同じ容器包装用途に再利用できるようになります。

この新しいリサイクルシステムの実用化を目指して、消費財メーカーやフィルムメーカーをはじめとした包装業界各社との連携を加速しています。

## TOPICS

東洋インキグループは、プラスチック廃棄物問題に対する国際的な枠組みに参加しています。



欧州の軟包装分野の循環型経済の実現を推進するコンソーシアムとして2017年に設立した「CEFLEX (A Circular Economy for Flexible Packaging)」に参加



関連するドメイン▶

# リチウムイオン二次電池の 高性能化に貢献する 電極材料の提供

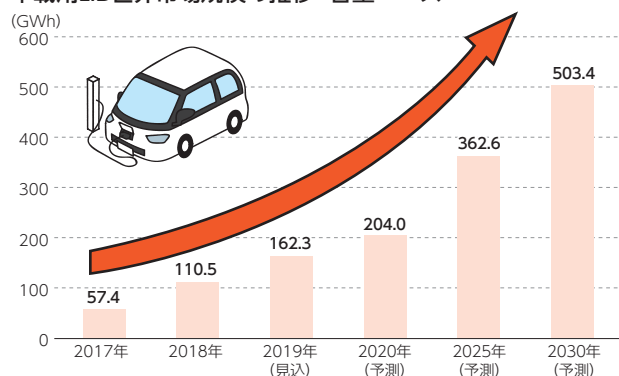


## 社会課題

全世界で13億台を超える自動車が生産される膨大なCO<sub>2</sub>は地球温暖化に大きな影響を与えており、移動・輸送システムの環境負荷低減は喫緊の課題です。高電圧・大容量が特長のリチウムイオン二次電池(LiB)を搭載するハイブリッド車やEVは、走行中のCO<sub>2</sub>排出を大幅に削減することから需要が急増し、今後も大きく伸長すると見られています。

また、太陽光発電や風力発電の電力安定供給を実現する蓄電システムへの活用など、LiBは脱炭素社会における新たな電力インフラの要として、さらなる大容量化、軽量化、安全性や耐久性の向上が求められています。

### 車載用LiB世界市場規模の推移：容量ベース



出所：(株)矢野経済研究所「車載用リチウムイオン電池世界市場に関する調査(2019年)」2019年10月21日発表

## 東洋インキグループの価値提供

### 電極材料でLiBの性能向上に貢献します。

LiBの電極には、活物質<sup>※1</sup>と導電助剤<sup>※2</sup>が分散コーティングされており、LiBの容量や性能は、これらの割合や分散状態、コーティング状態に大きく左右されます。

トーヨーカラー(株)のLiB用CNT(カーボンナノチューブ)分散体は、独自の分散技術によってCNTを分散加工した導電助剤です。ごく少量の添加で高導電性を確保できると同時に、活物質の添加量を増やせるので、LiBのさらなる大容量化を実現します。さらに、高純度のCNTを扱いやすい分散体として製品供給しているため、LiBの生産効率や安全性の向上に大きく寄与しています。

東洋インキグループは、日本・中国・北米・ヨーロッパの生産拠点からなるLiB用CNT分散体のグローバル供給体制を構築しており、再生可能エネルギーの普及と脱炭素社会の推進に地球規模で貢献します。

※1 活物質：リチウムイオンを放出/吸蔵する物質  
 ※2 導電助剤：電極の電気抵抗を低くする物質



### VOICE LiB電極材料を通じてEVの普及加速と再生可能エネルギーの利用拡大に貢献します。

プラグインハイブリッド車やEVの走行距離向上や充電時間短縮、また将来の電力インフラの革新のためには、LiBを含む二次電池の大容量化、耐久性向上、コンパクト化、コストダウンなど課題は尽きません。私たちのCNT分散体は、電池の性能を決定づける重要な電極材料として、高い評価を受けています。今後もさらなる材料開発を重ね、LiBや次世代二次電池の課題解決に貢献いたします。



トーヨーカラー(株)



# ICT社会を高度に支える イメージセンサー用材料の 開発、提供

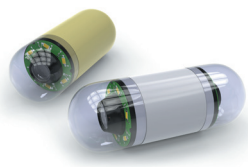


## 社会課題

従来デジタルカメラやスマートフォンなどの一般家電向けに性能向上が図られてきたイメージセンサー\*は、近年のICT社会における急激な技術進歩によって、車載カメラや防犯カメラ、医療用内視鏡などの用途向けとして、機能の多様化、高性能化へのニーズが高まっています。自動運転システムの安全性向上や患者の負担を軽減する先進医療機材の進化など、私たちの生活につながるさまざまな社会課題の解決策の一つとして期待されています。

- ・**防犯・監視カメラ**：夜間でも昼間のように明るい映像として撮影する暗視機能で、防犯カメラとして地域の治安や犯罪防止、遠隔での集中監視を可能にします。
- ・**車載カメラ**：移動する被写体を正確・鮮明に撮影する機能、また夜間には暗がりにいる歩行者や障害物を検知する暗視機能で、自動運転システムの判断性能を支えます。
- ・**内視カメラ（カプセル型カメラ）**：錠剤のように飲みこめる超小型カメラ。消化器の内壁を撮影することで、患者の身体への負担を軽減します。

\* イメージセンサー：カメラレンズから入った光を電気信号に変換する素子が集積された半導体チップ。人の眼（網膜）のように画像や映像をデータ化できる。



## 東洋インキグループの価値提供

### イメージセンシングを材料面から支えます。

自動運転システムの安全性確保のためには、視覚デバイスである車載カメラに高水準の耐光性や耐熱性に加え、遠方の標識や夜間・荒天時の道路状態を正確に検知できる性能が求められます。そのためには、可視光領域だけでなく赤外線や紫外線など肉眼に見えない波長の光を映像化できるイメージセンサーでセンシングを行うことが必要です。東洋ビジュアルソリューションズ(株)は、そうした「見えないものを見えるようにするイメージセンサー」を実現する、非可視光領域まで波長制御範囲を拡げたカラーレジストを提案しています。

他にも、撮影範囲や認識性能を向上させるために広角レンズが用いられているカメラでは、熱による視野の歪みやノイズの発生が問題になります。その解決手段として、赤外線をカットし耐熱性に優れた顔料を開発、提案するなど、ICT社会におけるイメージセンシングの高性能化を材料面から支え、日常生活のいろいろな場面における安全・安心に貢献しています。



### VOICE イメージセンサー用材料でICT社会における視覚技術の進歩に貢献します。

私たちは、これまでイメージセンサー用材料の開発、供給を通じて、カメラやスマートフォンの映像の高画質化に貢献してきました。ICT社会が進む今、技術の目まぐるしい進歩によって、自動運転や防犯カメラの性能は飛躍的に向上しており、イメージセンサーはこの技術の基盤となる重要な役割を担っています。私たちは、持続可能な社会のために、イメージセンサー用材料のさらなる開発を進めていきます。



東洋ビジュアル  
ソリューションズ(株)



## 安全・安心な製品の提供

### 品質保証の考え方

東洋インキグループは、企画・研究開発から営業・アフターサービスまでの全段階で品質保証を確実に実行し、お客様に常に保証できる製品を提供しています。新製品・新事業開発の際は、自社規則にのっとり評価・検証を行い、製品化しています。また、品質に関する国際規格「ISO 9001」を活用し、グループ全体での品質保証を充実・強化しています。

#### 品質保証に関する基本方針

1. 東洋インキグループの経営理念にある「先端の技術と品質を提供します」の思想と行動を業務全般に浸透・定着させ、マーケットインの品質保証体制を築き上げる。ここでいう品質とは、物の機能だけでなく、製品に係わる安全性および環境対応面なども含まれる。
2. 品質保証を充実・強化するために、国際規格「ISO 9001」を活用し、全社的な活動とする。

### 品質保証体制

「品質マネジメント委員会」を中心に、東洋インキグループ全生産拠点の品質保証体制の構築と品質保証レベル向上を目的に活動を行っています。四半期ごとの品質マネジメント委員会では、国内外の全生産拠点において品質向上活動戦略の共有化を図っています。

品質マネジメント委員会では、国内の工程異常<sup>\*</sup>の削減活動に取り組んでいます。2015年度から、大脳生理学的な視点に基づくヒューマンエラー対策などの主にソフト面での対応を進めたことにより、人的要因の工程異常は減少傾向にあります。

<sup>\*</sup>工程異常：クレーム、不合格などの潜在的なリスクになり得る不具合

#### TOPICS

#### 品質保証強化研修の開催

京橋本社にて2019年11月、東洋インキSCホールディングス(株)グループ総務部、生産・物流センター、東洋ビーネット(株)保険部の共催による「品質保証強化研修」を開催しました。これは、品質に対する社会的な要請の高まりを受けて行われたもので、関係会社を含む73名が参加しました。



品質保証強化研修の様子

### 製品情報の管理・提供

東洋インキグループは、自社製品に加え、印刷関連資材など他社製品(販売商品)の販売を行っています。販売商品についても、自社製品と同様の取り扱い基準にのっとり、社内審査を実施し、お客様の安全に配慮した取り扱いや管理に努めています。また、メーカーから提供される情報をもとに、各種法規制の改正時などにお客様が必要とされる情報を迅速に提供できるよう努めています。製品のSDS(Safety Data Sheet:安全データシート)は、東洋インキお客様ポータルサイト「ソムリエ」から提供しています。日本国内では、労働安全衛生法の改正に伴い、リスクアセスメントが義務化され、より迅速にお客様へ情報提供を進めるため、SDSを配布する販売部門への研修を実施し、お客様をサポートする体制の強化を図りました。

### 海外での製品安全情報の提供

東洋インキグループでは、グローバルな情報提供を進める上で、輸出先の言語や法規に対応するSDS作成システム「WERCs」をエンジンとし、各国・地域の化学物質関連法規情報を一元管理した独自の化学物質管理システムである「グローバル環境システム」を運用しています。海外の関係会社ではこのシステムの運用を進め、各国の法規に準拠した現地語での信頼性の高いSDSを提供することでお客様のリスクアセスメントをサポートしています。さらに、ラベルにおいても各国法規で定められた記載事項に適正に対応するため、GHSガイドラインをグループ標準として海外の関係会社で運用しています。

今後、海外拠点においても、化学物質名称などから各国法規制の該否を確認できるシステムの活用を推進することで、化学物質関連法令順守の強化を進めています。

### 製品リスク情報への対応

東洋インキグループは、製品リスクに対し、全社的な対応を迅速、適切に行うために、「製品リスク情報対応要領」を定めています。製品リスクへの対応は、東洋インキSCホールディングス(株)の生産・物流センターが中心となり、中核事業会社や関係会社と連携して品質保証活動として推進しています。

## 高いお客様満足度の達成

### お客様とのコミュニケーション

東洋インキグループは、ウェブサイトにお問い合わせ窓口を設置し、製品・サービスや企業活動などに関する問い合わせに対応しています(英語、中国語でも対応)。お客様ポータルサイト「ソムリエ」では、製品のPRTR(化学物質の排出移動量)やSDSの提供を行っています。

また、プライベートショウの開催や国内外の展示会への出展などにより、製品を通じたお客様とのコミュニケーションの充実に努めています。

### 個人情報の保護

東洋インキグループは、個人情報の適切な取り扱いと保護に関する取り組みを行っています。「個人情報保護に関する方針」「個人情報保護に関する方針に基づく個人情報の取り扱い原則」などを制定するとともに、「個人情報管理規程」を定め、各部門で個人情報管理者を選任。個人情報管理台帳により適切な情報管理を行い、お客様の信頼に応えられるよう努めています。

また、EUの一般データ保護規則(GDPR)への対応を進めています。

#### 個人情報保護に関する方針

東洋インキグループ(以下、当グループといいます)は、当グループの業務を円滑に行うため、お客様の氏名、住所、電話番号、Eメールアドレスなどの情報を取得・利用させていただいております。当グループは、これらのお客様の個人情報の適正な保護を重大な責務と認識し、以下の方針に基づき個人情報の保護に努めます。

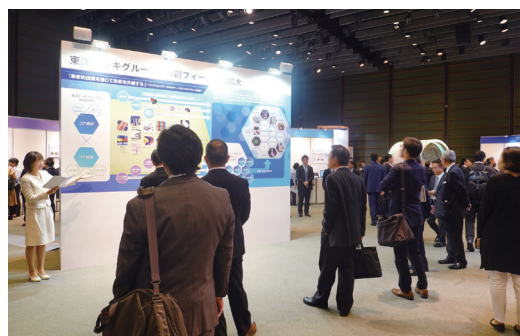
1. 当グループは、個人の人格を尊重し、個人情報に適用される「個人情報の保護に関する法律」およびその他の関係法令ならびに各種規範を遵守いたします。
2. 当グループは、個人情報の保護に関する規程および社内体制を明確にし、当グループの業務に従事する者に周知徹底し実効あるものとして運用いたします。また、業務委託先に対しても適切に個人情報を取り扱うよう要請・監督いたします。
3. 当グループは、個人情報の取得に際しては、利用目的を明確に特定して通知または公表し、その利用目的に従って個人情報を取り扱います。
4. 当グループは、個人情報の漏洩、紛失、改ざん等を防止するため、必要な対策を講じて適切な管理を行います。
5. 当グループは、当グループが保有する個人情報について、お客様本人からの開示、訂正、削除、利用停止の依頼を所定の窓口でお受けして、誠意をもって対応いたします。

(2002年7月1日制定 2011年4月1日改定)

### プライベートショウ「TIG EXPO 2019」の開催

「未来共創～素材が変われば未来が変わる～」をテーマに、東洋インキグループプライベートショウ「TIG EXPO 2019」を東京国際フォーラム(2019年4月24日)と関西支社(2019年6月5日)で開催しました。

自動車やエレクトロニクス、エネルギー、食品をはじめとする各種包装など、「総合化学メーカー」である東洋インキグループの素材・技術を活かしたイノベーションの可能性を展示しました。



「TIG EXPO 2019」の様子

#### 東洋インキグループが出展した主な展示会

##### 国内

- ・ コンバーティングテクノロジー総合展 2019
- ・ 第10回【国際】二次電池展
- ・ ファインケミカルジャパン 2019
- ・ 製薬業界委託サービスエキスポ ICSE Japan 2019
- ・ 2019九州印刷情報産業展/九州サイン&デザインディスプレイショウ
- ・ ラベルフォーラムジャパン 2019
- ・ 第49回国際電子回路産業展 JPCA Show 2019
- ・ 第34回 ネブコン ジャパン

##### 海外

- ・ Expográfica 2019(スペイン語圏で最大のグラフィックアーツ関連の見本市) <メキシコ>
- ・ APEC 2019(パワーエレクトロニクス関連技術の展示会) <アメリカ>
- ・ Ethiopia PPPEXPO 2019(アフリカ地域で最大の包装関連の見本市) <エチオピア>
- ・ Print UV 2019(UV印刷の展示会) <アメリカ>
- ・ PCIM Europe 2019 <ドイツ>



「ファインケミカルジャパン 2019」の様子



「Ethiopia PPPEXPO 2019」の様子

# 革新的技術を通じて 環境と共生する



## ▶ 基本的な考え方と方針

事業活動は地球の資源に依存していることから、気候変動をはじめとする環境問題への対策はモノづくり企業の必須課題です。環境問題を起因とする事象が私たちの暮らしを脅かすことを認識し、東洋インキグループは地球と共生することを行動指針に掲げ、モノづくりでの省エネルギーを推進するとともに、製品の環境への影響の低減を目的とした「環境調和型製品」の開発・販売を行ってきました。今後も、革新的な環境技術により製品・サービスの両面で持続可能な社会の構築をリードする企業を目指します。

また、ステークホルダーの皆様と連携して、気候変動対策に取り組み、環境負荷低減に資する環境マネジメントシステムの構築・維持に努めることで、環境との調和ができる持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

## 推進体制

CSR統括委員会の中の、環境担当の取締役をトップとする環境安全部会において、環境目標や年度目標に基づく環境マネジメントを推進し、活動とその成果などについては、全社会議である「CSR会議」で議論しています。

また、東洋インキSCホールディングス(株)生産・物流センターが、専任組織としてグループ全体の安全、環境、品質保証、化学物質管理、貿易管理を統括するとともに、環境投資についても管理しています。国内外のグループ会社の生産拠点を中心に「ISO 14001」の認証取得を進めており、ISO 14001による環境マネジメントシステムを構築しています。

## マネジメントからのメッセージ

東洋インキグループは、環境問題の中でも気候変動対策が特に重要であると考え取り組みを進めています。Scope3の算定結果からも、自社の上流、下流のバリューチェーンにおける温室効果ガスの削減が重要であり、モノづくり企業として事業活動におけるより一層のCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進します。

また、プラスチックに代わる新たなパッケージ素材やリチウムイオン二次電池用の部材など、環境負荷を低減する製品開発を継続し、SDGsが目指す社会課題の解決に、事業を通じて貢献してまいります。



常務取締役  
(環境担当)

中野和人

## 重要課題の実行項目と関連するSDGsの目標・ターゲット

実行項目	関連するSDGsの目標・ターゲット (抜粋)
環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及	3.9 有害化学物質の管理や土壌、地下水汚染への対策を行い、生活者の健康への影響を低減させます。
気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み	6.3 化学物質の排出削減、水の再利用、適切な水処理により水質の改善に寄与します。 7.2 太陽光発電施設などの導入により、使用するエネルギーにおける再生可能エネルギーの割合を拡大します。
化学物質の適切な管理	12.2 バイオマス原料を使用した製品開発を推進し、天然資源の有効利用を図ります。
環境マネジメントの堅実な推進	13.1 省エネ活動の継続、省エネ投資、生産革新などによりCO <sub>2</sub> 排出量を削減し、気候変動の緩和を図ります。 15.1 社有林や河川の生態系調査を継続し、事業活動の陸域生態系と内陸淡水生態系への影響の確認と保全活動を推進します。

※関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細については、P21-22に記載しています。



## 環境目標

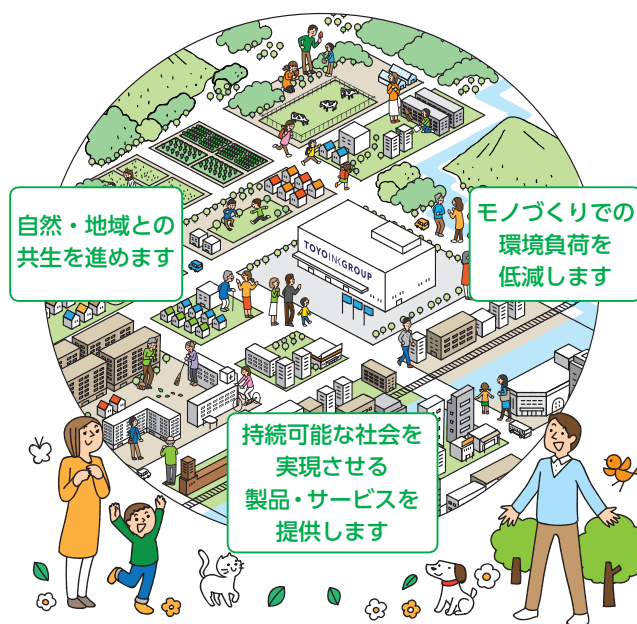
東洋インキグループは、長期構想SIC27に対応した環境目標の3つの方向性で、環境問題に取り組んでいます。

1. **モノづくりでの環境負荷を低減します**  
⇒ CO<sub>2</sub> 排出量の削減、再生可能エネルギーへの取り組みなど
2. **持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供します**  
⇒ 環境調和型製品の推進、LCA を活用した製品開発など
3. **自然・地域との共生を進めます**  
⇒ 生物多様性の保全など

また、重要課題2の実行項目ごとにKPIとSIC-I (2018～2020年度) 目標を設定して活動を推進しています。

	2019年度実績	SIC-Iの目標
環境調和型製品売上高構成比	62.6%	62%
環境調和効率指標	9.2	9.2
CO <sub>2</sub> 排出量 (国内)	82,736t	88,000t
エネルギー原単位 (海外)	163L/t	154L/t

### 環境目標の3つの方向性



## CO<sub>2</sub>排出量削減目標

環境目標に対応したCO<sub>2</sub>排出量(国内)の目標は、パリ協定の日本の温室効果ガス削減目標(2030年度までに2013年度比26%削減)をもとに、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量の目標を2013年度のCO<sub>2</sub>排出量99,526tから26%削減した73,600tとしました。

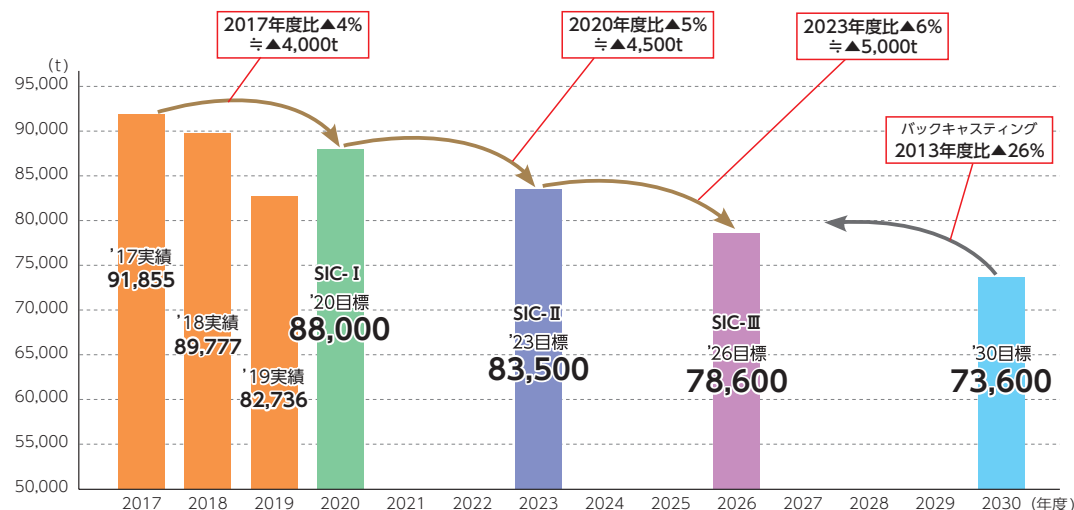
2019年度のCO<sub>2</sub>排出量(国内)は82,736tで、前年度に比べて7,041t(7.8%減)減少し、SIC-Iの目標(88,000t)を大きく下回りました。これは、排出量が多い製品の生

産数量が減少したことによります。

海外については、パリ協定の新興国の目標が経済成長を見込んでGDP当たりのCO<sub>2</sub>排出量の削減になっていることから、東洋インキグループではCO<sub>2</sub>排出量の原単位の毎年1%以上の削減を目標としています。

東洋インキグループは、省エネ投資(照明のLED化、空調機や工場の設備の更新)を計画的に実施しながら継続的なCO<sub>2</sub>排出量の削減を目指しています。

### CO<sub>2</sub>排出量(国内)の目標



\*電気に係るCO<sub>2</sub>排出量は、国内は毎年公表される電気事業者別排出係数を適用。

# 環境マネジメント

## 環境・安全基本方針

東洋インキグループは、早くから環境保全を重要な課題と認識し、1973年に「環境改善対策本部」を設置し、環境負荷低減に取り組んできました。1995年には、日本レスポンシブル・ケア協議会の一員として「レスポンシブル・ケア」の実施を宣言し、活動を開始しています。

1996年には、企業におけるこれからの環境保全活動は、事業者としての責務を果たす一方で、企業としての環境理念を明確に示すことが大切であるという考えに立ち、環境にかかる経営基本方針である「環境・安全基本方針」「環境・安全行動指針」を制定しました。

東洋インキグループの環境マネジメントシステムでは、この基本方針と行動指針をISO 14001における環境方針と位置付け、全社員への周知・徹底を図るとともに、それぞれに目的・目標を設定して、実現に向け取り組みを推進しています。

### 環境・安全基本方針

東洋インキグループは創業以来、色彩の開発を通して人々の生活文化の向上に寄与し、その経営活動の中で、国内外の法順守はもとより、事業活動と製品・サービスおよび人に係る安全・健康、地球環境保全、省資源、省エネルギー、地域社会との協調を常に心掛けてまいりました。

今後も、「持続可能な発展」の国際原則に基づき、「東洋インキグループ CSR 憲章」を尊重して継続的改善に努め、あらゆるステークホルダーの視点に立ち、一層の社会的責務を果たす努力をまいります。

(1996年6月制定 2011年4月改定)

### 環境・安全行動指針

1. 社員一人ひとりが地域社会の一員として、地球環境問題を自覚し、社会に貢献するよう努めます。
2. 製品の全ライフサイクルにわたって、環境保全と人の健康に配慮した製品の開発及び提供に努めます。
3. 生産にあたっては、安全操業と保安防災に努めるとともに、省資源、省エネルギーに徹して環境への負荷低減に努めます。
4. 製品と環境・安全に関する情報の積極的な提供とコミュニケーションを図り、お取引先、地域社会及び生活者の環境・安全・健康の向上に努めます。
5. 法規制を順守し、行政の施策に協力するとともに、地球規模の環境問題に対応すべく国際的な協調に努めます。

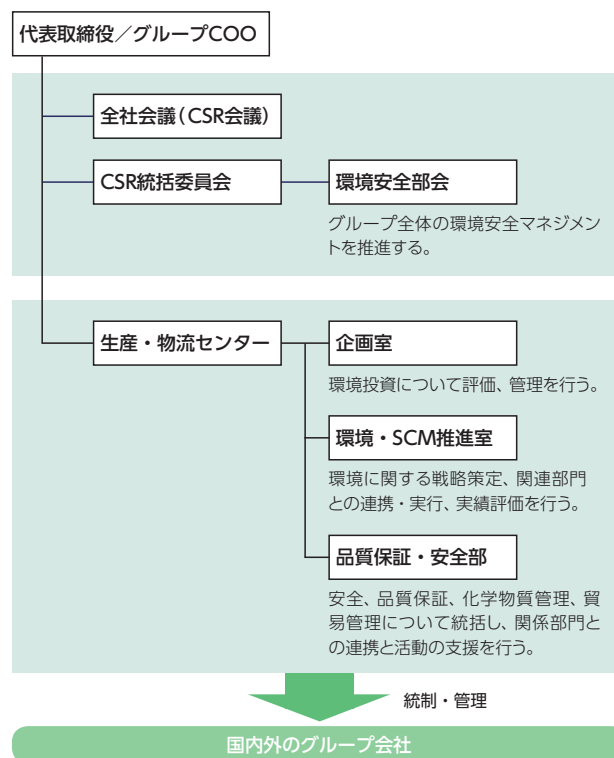
(1996年6月制定 2011年4月改定)

## 環境安全マネジメント体制

CSR統括委員会の環境担当役員をトップとする環境安全全部会は、環境目標や年度ごとの目標に基づく東洋インキグループの環境安全マネジメントを推進しています。

また、東洋インキSCホールディングス(株)生産・物流センターが専任組織としてグループ全体の安全、環境、品質保証、化学物質管理、貿易管理を統括し、中核事業会社が主体となって国内外のグループ会社の環境管理を推進しています。

### 環境安全マネジメントにかかわる組織・体制



## ISO 14001 : 2015の認証取得

東洋インキグループはISO 14001認証取得率を重要課題2のKPIとし、国内外のグループ会社の生産拠点を中心にISO 14001の認証取得を進めています。また、国内のISO 14001認証取得事業所での2015年版への更新は完了しています。

2019年7月、新たにTOYO INK (PHILIPPINES)CO., INC. (フィリピン)がISO 14001認証を取得しました。

# 環境調和型製品／環境効率指標

## 環境調和型製品

東洋インキグループは、「環境調和型製品管理規則」を制定し、「環境調和型製品基準表」に基づき製品のライフサイクルの各段階に基準を設け、一定の条件を満たした製品を「環境調和型製品」として登録しています。

2019年度の環境調和型製品売上高は951億円で前年度に比べて0.3%増加し、環境調和型製品売上高構成比は62.6%となり、前年度に比べて2.2ポイント増加しました。これは、グラビアインキ、ラミネート接着剤、表示材料における売上高構成比が上昇したことによるものです。

今後も原材料段階での有害化学物質の不使用や天然物材料の積極的活用に取り組みとともに、お客様の使用段階での環境負荷低減や、LCA（ライフサイクルアセスメント）を考慮してライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>削減に貢献できる製品の開発を進めていきます。

### 環境調和型製品の売上高と売上高構成比の推移

	2017年度	2018年度	2019年度
環境調和型製品売上高(億円)	961	948	951
環境調和型製品売上高構成比(%)	59.0	60.4	62.6

### 環境調和型製品の基準と製品例

ライフサイクルの段階	環境調和型製品の基準		代表的な製品
		小分類	
原材料段階での環境負荷低減・安全対策	有害物や汚染物質を含まない安全でクリーンな素材を使用	アロマ(芳香族)溶剤低減または非含有、VOC成分低減または非含有など	アロマフリーオフセットインキ、ノントルエングラビアインキ、オフセットNVインキなど
	枯渇資源である石油由来素材の使用削減	溶剤として水資源活用、植物資源活用、バイオマス資源活用など	水性グラビアインキ・塗料・粘接着剤、植物油含有オフセットインキ・新聞インキ、クマザサ抽出物
生産・梱包・物流段階での環境負荷低減	省材・省エネルギーの製造、包装、物流工程により生産された製品		TOTEタンク(金属製大型リターナブル容器)を使用した新聞インキ
お客様もしくは市場における使用段階での環境負荷低減	お客様の生産工程における省エネルギーに寄与		低温乾燥オフ輪インキ、高感度UVインキ
	お客様の使用工程の安全性向上に寄与		鉛フリーはんだ対応粘着テープ
	使用時の化学物質の排出削減に寄与		低VOCもしくはノンVOCインキ・塗料
	製品自体が環境負荷の低減機能を保持		二次電池用分散体、VOC処理装置
廃棄・リサイクル段階での環境負荷低減	既存のリサイクル施設・システムで処理可能な材料・構成		易脱墨性UVインキ
	廃棄物の発生量の削減、廃棄時の有害物発生の抑制	焼却・埋立時に有害ガス発生を低減させる材料、生分解性材料など	塩ビフリーマーキングフィルム、澱粉・ポリ乳酸系インキ
LCA値の低減	従来製品よりライフサイクルでのCO <sub>2</sub> 排出量を削減(LCAにより定量化)		ライスインキ、LPバイオ(グラビアインキ)水性フレキシインキ、ラミネート接着剤(ノンソルタイプ/水性)

## ・環境調和効率指標

東洋インキグループの環境効率指標である環境調和効率指標は、以下の式で計算しています。数値が大きいほど、環境経営が進んだことを意味しています。

$$\text{環境調和効率指標} = \frac{\text{環境調和型製品売上高指標}}{\text{統合環境負荷指標}}$$

※環境調和型製品売上高指標と統合環境負荷指標は、2000年度を基準(=100)に指数化した値を用いています。

2019年度は環境調和型製品の売上高が増加し、統合環境負荷指標は減少したため、環境調和効率指標は0.3ポイント上昇し9.2になりました。統合環境負荷指標の重要な環境負荷の中では、水質汚濁以外のすべての項目で数値が減少(改善)しています。

引き続き環境調和型製品の開発に努めるとともに環境負荷の低減を進め、環境調和効率指標の向上を図ります。

### 環境調和効率指標の推移

指標	2000年度	2017年度	2018年度	2019年度
環境調和効率指標	1	8.7	8.9	9.2
環境調和型製品売上高指標	100	493	486	488
統合環境負荷指標	100	56.6	54.7	52.9

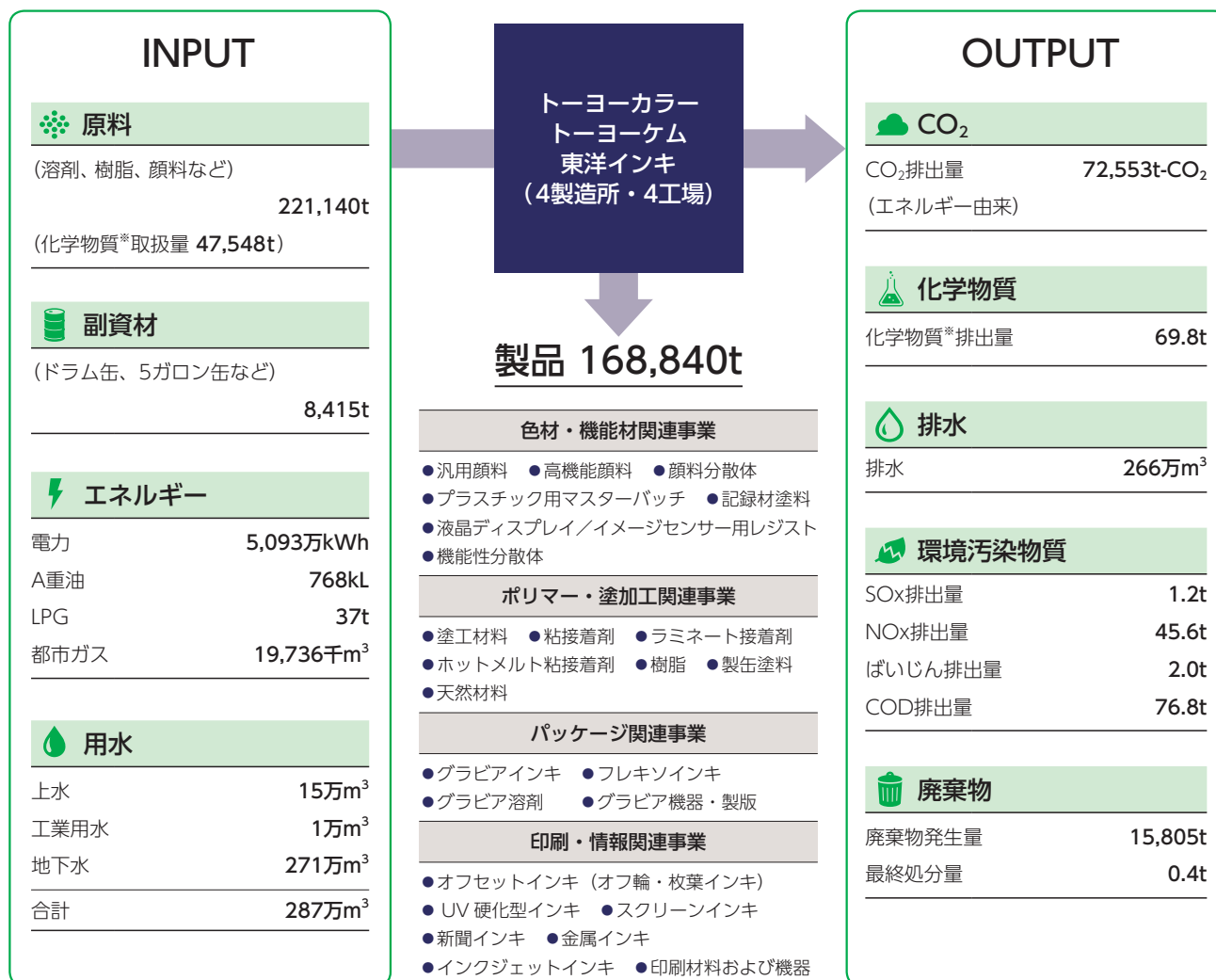
# 事業活動に伴う環境負荷

## マテリアルバランス

東洋インキグループは、さまざまな原材料、エネルギー、水などを使用して製品を生産・提供するとともに、その生産の過程でCO<sub>2</sub>、化学物質、排水、廃棄物な

どを発生させることにより、環境に負荷を与えています。マテリアルバランスの全体像を把握し環境保全活動の効果を確認することで、環境負荷のさらなる低減を進めていきます。

### 中核事業会社のマテリアルバランス



2019年度の東洋インキグループ中核事業会社の4製造所・4工場で、国内の全生産拠点のエネルギー使用量の約92%を占めています。

\*ここでの化学物質は、PRTR法第1種指定化学物質と日本化学工業協会指定物質群を合わせた物質群を対象としています。

## 環境会計

東洋インキグループでは、1999年度を「環境会計元年」として、環境庁（現環境省）のガイドラインに基づく環境保全コストの算定を開始して以来、環境保全活動に要するコストと効果を継続して把握することで、環境保全活動の効率を評価しています。

2019年度の東洋インキグループの「環境保全コスト」は、2018年度に比べ投資額553百万円増、費用額631

百万円減となりました。「環境保全の物量効果」は、生産数量増減の影響を排除して2018年度と比較した結果、PRTR物質および日化協対象物質排出量、廃棄物最終処分量、NOx、ばいじん排出量についてはプラス効果となり、水資源投入量、CO<sub>2</sub>排出量、総排水量、廃棄物発生量などもプラス効果になりました。また、「経済効果」の合計額は、2018年度に比べ2,257百万円減となりました。

### 環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2018年度		2019年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		326	1,447	243	1,372
公害防止コスト	公害防止に関する投資および維持管理費用	206	613	150	571
地球環境保全コスト	地球環境保全に関する投資および維持管理費用	98	408	87	386
資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクルに関する投資および維持管理費用	22	427	6	416
上・下流コスト	製品のリサイクル、製品容器のリサイクル費用	0	167	1	170
管理活動コスト	環境マネジメント費用、環境広告、環境教育などの活動費用	1	335	2	345
研究開発コスト		600	3,649	173	3,083
製品開発コスト	環境調和型製品開発のための人件費、維持および実験設備投資	573	3,505	150	2,965
技術開発コスト	環境調和型技術開発のための人件費、維持および実験設備投資	27	144	23	118
社会活動コスト	地域環境活動支援、環境団体への寄付金	0	2	0	1
環境損傷対応コスト	土壌汚染修復費用	867	14	1,928	12
合計		1,794	5,615	2,347	4,984

集計期間：2019年1月1日～2019年12月31日 集計範囲：中核事業会社（トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ）、主要国内生産系関係会社  
 ※当該期間の研究開発費の総額（連結）：8,077百万円

### 環境保全の物量効果（事業エリア内）

効果の内容	環境保全効果を表す指標			
	指標の分類	2018年度	2019年度	指標の差
事業に投入する資源に関する効果	総エネルギー投入量（原油換算千kL）	39.3	36.8	1.4
	水資源投入量（万m <sup>3</sup> ）	290.2	286.9	△5.0
	PRTR物質および日化協対象物質取扱い量（千t）	55.8	47.5	6.7
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO <sub>2</sub> 排出量（千t-CO <sub>2</sub> ）	78.6	72.6	3.8
	PRTR物質および日化協対象物質排出量（t）	68.3	69.8	△3.5
	総排水量（万m <sup>3</sup> ）	262.0	266	1.5
	廃棄物発生量（千t）	17.7	15.8	1.4
	廃棄物最終処分量（t）	44.0	0.4	42.3
	SOx排出量（t）	1.4	1.2	0.2
	NOx排出量（t）	46.0	45.6	△0.9
	ばいじん排出量（t）	2.2	2.0	0.1
	COD排出量（t）	81.5	76.8	2.4

集計範囲：中核事業会社（トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ）  
 ※環境保全効果の算定は、前年度との生産数量調整比較による方法で実施。  
 ※指標の値＝前期の環境負荷量×（当期の生産量÷前期の生産量）－当期の環境負荷量。

### 経済効果

(単位：百万円)

分類	各項目のデータ集計上の定義、対象など	2018年度	2019年度
1 有価物の売却	使用済み容器の売却などによる収益	24	7
2 省エネルギー	各拠点の省エネルギー活動の効果金額に換算	48	44
3 省資源効果	収率の向上など原材料の節減による効果	188	190
4 容器などのリサイクル効果	製品容器の再利用、タンク化による効果	20	19
5 廃棄物処理費削減効果	廃棄物の削減による費用の削減効果	32	32
合計		313	291
環境ビジネス	「環境調和型製品」として登録済製品の利益 <sup>※1</sup> の合計	3,946 <sup>※2</sup>	1,689 <sup>※2</sup>

集計範囲：中核事業会社（トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ）  
 ※1 環境ビジネス：環境調和型製品の売上高に営業利益率を乗じた金額。  
 ※2 自社の太陽光発電設備による売電額を含む。

# 気候変動への対応

## CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

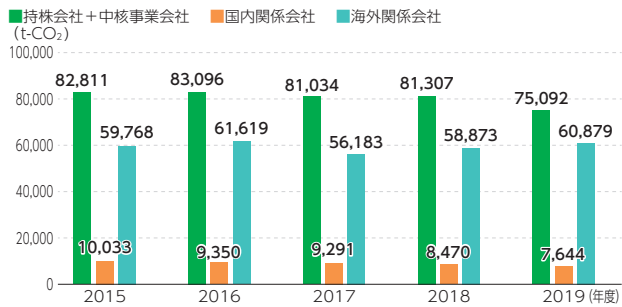
東洋インキグループは、モノづくりでのエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量の削減を重要な課題であると認識し、負荷低減に取り組んできました。長期構想SIC27では、パリ協定での日本の温室効果ガス削減目標(2030年度までに2013年度比26%削減)をもとに、2026年度における国内のCO<sub>2</sub>排出量の2017年度比15%削減を目標としています。東洋インキグループでは、省エネ投資を計画的に実施することで、継続的なCO<sub>2</sub>排出量の削減を目指しています。

### ・CO<sub>2</sub>排出量の推移

2019年度のCO<sub>2</sub>排出量は、国内の中核事業会社(製造所・工場) 72,553t(前年度比7.7%減)、中核事業会社(非生産拠点) 2,539t(前年度比7.4%減)、関係会社(工場) 6,349t(前年度比9.8%減)、関係会社(非生産拠点) 1,295t(前年度比9.6%減)で、国内全体のCO<sub>2</sub>排出量は82,736tとなり、前年度に比べて7,041t(7.8%)減少しました。省エネ投資により688tを削減しましたが、生産品目の変化も排出量の削減に大きく影響しました。

また、海外関係会社のCO<sub>2</sub>排出量は60,879t(前年度比3.4%増)でした。

### CO<sub>2</sub>排出量の推移



※電気に係るCO<sub>2</sub>排出量は、国内は毎年公表される電気事業者別排出係数を、海外については、東京電力の2011年度省エネ法報告で用いた値を適用。  
※海外については、ISO 14001認証取得事業所を対象としている。

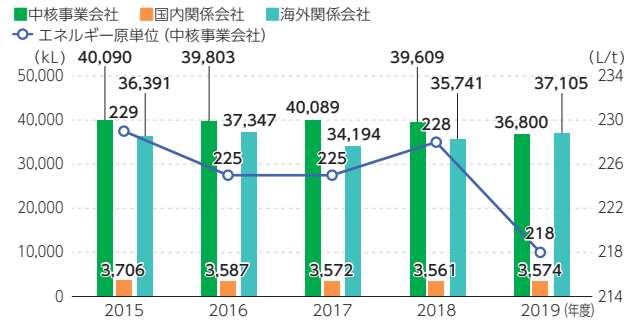
### ・エネルギー使用量と原単位の推移

2019年度のエネルギー使用量は、国内の中核事業会社36,800kL(前年度比7.1%減)、国内関係会社3,574kL(前年度比0.4%増)で、国内全体でのエネルギー使用量は40,375kL(前年度比6.5%減)でした。一方、海外関係会社のエネルギー使用量は37,105kL(前年度比3.8%増)でした。また、エネルギー原単位(製品1tを生産するのに必要なエネルギー量)は、中核事業会社218L/t(前年度比4.3%

減)、海外関係会社163L/t(前年度比1.3%増)でした。

国内については、生産量の減少によりエネルギー使用量が減少し、稼働率の低下によりエネルギー原単位が減少し、エネルギー原単位の大きな品種(顔料など)の生産量も減少したことが要因です。

### エネルギー使用量と原単位の推移



※製造所、工場の実績であり、海外については、ISO 14001認証取得事業所を対象としている。

### ・コージェネレーションシステムの導入

東洋インキグループでは、トーヨーカラー(株)富士製造所とトーヨーケム(株)川越製造所、東洋ビジュアルソリューションズ(株)守山製造所にそれぞれ発電容量5,750kW、5,700kW、400kWのコージェネレーションシステムを導入し、電力と熱の有効利用を行っています。



守山製造所のコージェネレーションシステム

### ・太陽光発電設備の導入

CO<sub>2</sub>排出量の削減、エネルギー自給率の向上、インフラの強靱化などを目的に、2014年12月に守山製造所に425kW、2015年1月に岡山工場に1,358kW、2016年4月に筑波地区に1,000kWの太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度による売電事業を開始しました。

2015年1月に50kWクラスの小型の太陽光発電設備を、埼玉製造所、川越製造所、富士製造所、川口センターの4拠点に設置し、自社の電力として使用し、購入電力量を削減するとともに、夏期におけるピーク電力の削減にも貢献しています。

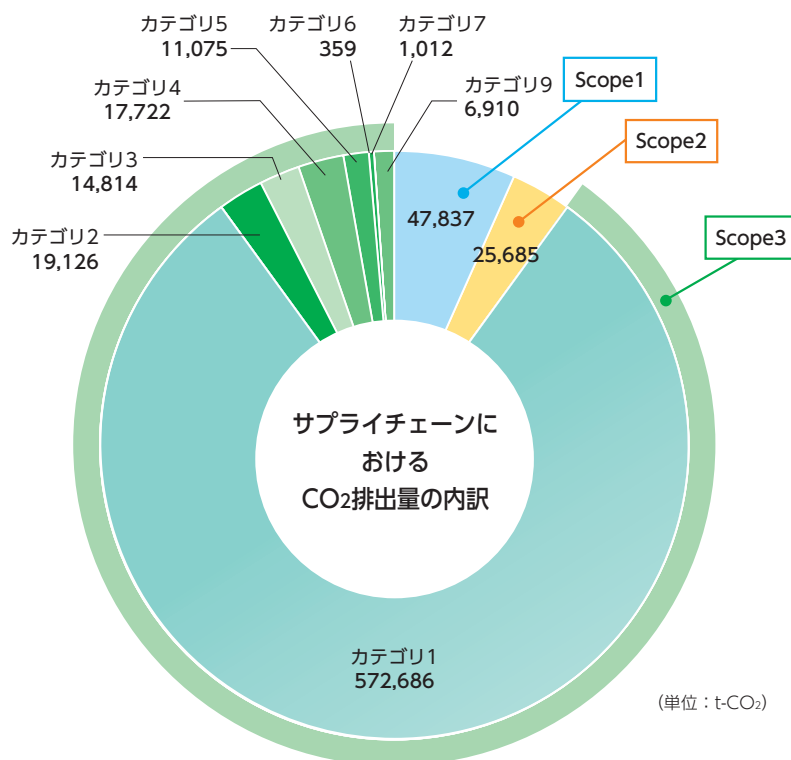
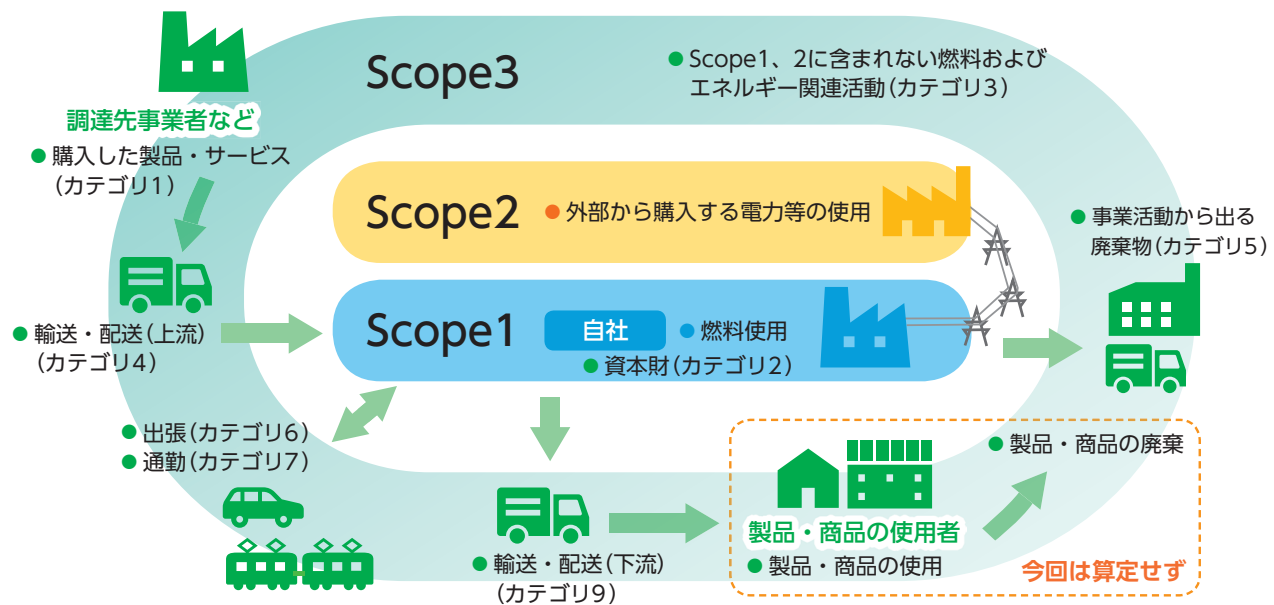
海外においては、天津東洋油墨有限公司に247kW、TOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC.に88kWの太陽光発電設備を導入しています。

# サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量

東洋インキグループは、サプライチェーンの上流から下流にわたる事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量について、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠して算定を行いました。

サプライチェーンの上流や下流の排出(Scope3)については、基本ガイドラインに示された15のカテゴリのうち12カテゴリについて算定を行いました。販売した製品の加工、使用、廃棄(カテゴリ10、11、12)につ

いては、製品が多岐にわたり、販売した製品の加工、使用、廃棄のシナリオを特定することが難しいため、算定範囲全体についての算定を行いませんでした。印刷インキなどについては、これまでのCFP(カーボンフットプリント)の取り組みに基づいて製品の加工、使用、廃棄のシナリオを設定し算定を試み、CO<sub>2</sub>排出量の把握に努めています。



Scope1~3排出量 (単位: t-CO<sub>2</sub>)

	2018年度	2019年度
Scope1	51,511	47,837
Scope2	28,162	25,685
Scope3	895,188	643,704

### 【算定方法】

算定範囲：東洋インキグループの中核事業会社の製造所・工場、オフィス、研究所など15拠点

**Scope1**：生産活動に伴う燃料の固定燃焼により直接排出を算定。環境省の「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」記載の排出係数等を使用。

**Scope2**：生産活動に伴うエネルギー起源の間接排出を算定。「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表される電気事業者の直近の排出係数を使用。

**Scope3**：環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.3.0)」に準拠して算定。

※カテゴリ8(リース資産(上流))は自社のScope1、2に含まれるため、カテゴリ13(リース資産(下流))およびカテゴリ14(フランチャイズ)は該当するリース資産、フランチャイズがないため、カテゴリ15(投資)は事業活動に直接関与しないため、いずれも排出量をゼロとした。

## 気候関連のリスクと機会への対応

2017年、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) による提言が公表されたことを受け、投資家などから企業の気候変動リスクと機会についての情報開示が求められています。東洋インキグループは、気候変動

のリスクと機会への対応を重要な経営課題の一つであると考え、気候変動により自社が直面するリスクと経営資源を活用できる機会を認識し、主に重要課題2におけるKPI (重要業績評価指標) に組み入れて対応を進めています。

### 気候関連のリスク

リスク	対応
<b>低炭素経済への移行に関連したリスク</b>	
<b>政策および法規制</b> 日本の地球温暖化対策税などの環境税、排出権取引など各国・地域での制度・規制の順守に加え、政策や法規制の新設や強化が進む。	日常的な省エネ活動に加え、ボイラーなどの高効率機器への転換、自家消費のための太陽光発電設備の導入などを進めており、コスト負担の軽減や効率化を図っている。
<b>技術</b> お客様の環境負荷を低減する技術開発がうまくいかず、お客様からの要求や市場のニーズを満たすことができない場合、製品・サービスの販売機会を失うことにつながる。	LCA (ライフサイクルアセスメント) により製品のさまざまな環境側面を評価し、環境負荷の低減を図っている。また、お客様の環境課題や市場のニーズも考慮した技術開発に取り組んでいる。
<b>市場・評判</b> 気候変動問題に対する取り組み姿勢へのステークホルダーからの評価や市場の価値観の変化は、お客様の製品・サービス選択の意思決定に影響し、事業継続のリスクとなる。	環境調和型製品の開発を継続し、具体的な成果をウェブサイトやCSR報告書などで開示を継続することで、市場からの信頼の確保と市場ニーズの変化への対応を図っている。
<b>気候変動の物理的影響に関連したリスク</b>	
温暖化による平均気温の上昇により、生産現場での熱中症発生のリスクが高まる。	生産現場へのWBGT (Wet Bulb Globe Temperature : 湿球黒球温度) 計の導入により熱中症発生のリスクを評価するとともに、作業前の安全確認 (フェイスチェック) を行っている。また、冷却装置の導入や保冷剤の準備を段階的に進めている。
洪水や海水面の上昇により、低地に立地している工場などが操業不能になる。	世界資源研究所の評価ツール「アキダクト (AQUEDUCT)」を用いて水リスクを評価するとともに、洪水リスクの高い事業所に対しては、2011年の大規模な洪水を経験したTOYO INK (THAILAND) CO., LTD. の手法を展開してリスクの低減を図っている。

### 気候関連の機会

機会	対応
お客様における省エネや環境負荷低減の推進、新興国での環境意識の高まりなどにより、環境に配慮した製品の市場が拡大する。	「環境調和型製品基準表」に基づき製品のライフサイクルの各段階に基準を設け、一定の条件を満たした製品を「環境調和型製品」として登録し、拡販している。
温暖化による気温の上昇を緩和するため、遮熱・断熱のための製品の需要が増加する。	遮熱塗料、断熱シートなどの製品を開発・販売しており、住宅、ビル、自動車などの遮熱・断熱に用いられる当該製品の売上高の増加が期待される。
排出量取引制度が導入され、企業への排出枠が設けられ、その排出枠を達成できなかった場合、カーボンクレジット購入が必要になる。	埼玉県地球温暖化対策推進条例の対象となるトーヨーケム (株) 川越製造所では、コージェネレーションシステムの導入や省エネ活動によって基準排出量よりも大幅な排出削減を達成しており、県内の目標未達事業者に対して排出権を売却できる可能性がある。

## TOPICS

### 気候関連のリスクと機会を特定する社内ワークショップを開催

2019年12月、京橋本社において気候関連のリスクと機会を特定する社内ワークショップを開催し、さまざまな部門、部署に所属する社員が参加しました。世界的な環境の現状について勉強したのち、3つのグループに分かれ、グループごとにバリューチェーン上のリスクと機会を洗い出し、東洋インキグループにとってのリスクと機会を整理しました。



社内ワークショップの様子



## LCAを用いた製品の環境影響評価

東洋インキグループは、製品の原材料調達、生産、使用、廃棄・リサイクルを含めたライフサイクル全体での環境負荷を「見える化」するため、製品のLCA（ライフサイクルアセスメント）を継続して行い、その結果を公表するとともに、環境負荷の少ない製品の開発に活用しています。

### LCA評価の実施

2019年は、58製品のCO<sub>2</sub>排出量を明らかにし、お客様の使用条件に応じて、従来製品から環境調和型製品に変更した場合のCO<sub>2</sub>削減量を提示しました。製品の生産工程における環境負荷低減だけでなく、お客様の使用時や廃棄といったサプライチェーン全体での環境負荷の低減につながるよう環境情報を開示しています。

パッケージ関連事業では、近年のパッケージ分野における法規制や世界的な環境負荷の低減の動向を踏まえ、グラビアバイオマス製品群、水性グラビアインキ、水性フレキシオンキなどの環境調和型インキを上市し、ラミネート接着剤の分野ではバイオマスラミネート接着剤、水性ラミネート接着剤、無溶剤ラミネート接着剤を上市しています。

CO<sub>2</sub>排出量が多いのは、原料調達と使用（溶剤燃焼）・廃棄（固形分燃焼）段階のため、製品開発では環境負荷の低い代替原料を検討するなど、素材メーカーの工夫を生かしたモノづくりを行っています。



#### VOICE お客様のニーズにあった環境対応製品を提供しています。

今、プラスチック包装業界で最も求められているのが「環境対応」です。東洋インキ(株)は早くから包装関連資材の水性化を進め、業界をリードしてきました。直近では植物由来成分を活用したバイオマスインキやバイオマスラミネート接着剤を上市し、パッケージの環境負荷低減に向けたソリューションの提案を進化させています。また、「脱プラ」の流れを受け、紙を利用した環境にやさしい食品パッケージも開発・上市しています。

東洋インキ(株)は、今後も包装業界が抱えるさまざまな社会課題に対して、LCA評価を活用しながら、それぞれのニーズにあった製品を提案・提供していきます。



東洋インキ(株)  
佐藤諭一

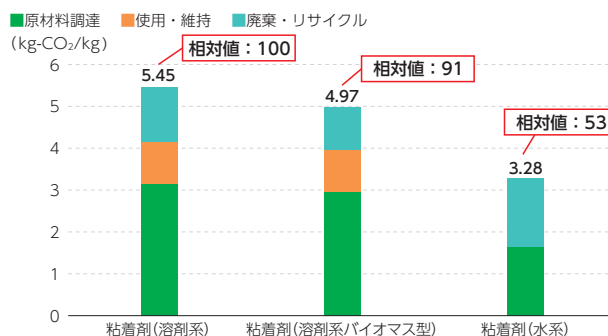
ポリマー・塗加工関連事業では環境に配慮した製品として溶剤系バイオマス粘着剤、水系粘着剤を上市しています。

バイオマス粘着剤は植物由来の原料を一定比率以上使用することでバイオマス度20%を実現しており、CO<sub>2</sub>排出量の削減や石油資源の使用量の削減に貢献します。

水系粘着剤は、有機溶剤を含まないことから環境への負荷が低く、注目されています。

また、中国をはじめとする東アジアではVOCに対する規制の強化や排出溶剤に対する課金制度の導入などにより、包装材料の無溶剤化・水性化が進んでおり、関連製品の需要拡大が期待されています。

### 粘着剤のLCA評価（CO<sub>2</sub>排出量）



### カーボンフットプリント(CFP)の取り組み

CFPは、LCAを用いて製品のライフサイクルにおける温室効果ガスの排出量を算定し、CO<sub>2</sub>に換算して分かりやすく表示する仕組みです。

東洋インキグループは、印刷インキのCFP算定のためのPCR（製品種別基準）「印刷インキ（中間財）」を印刷インキ工業会の中心となって作成し、代表的な印刷インキのCFPを公表しました。これらの知見を活用し、製品のCO<sub>2</sub>排出量を明らかにしています。なお、CSR報告書2020ダイジェスト版のCO<sub>2</sub>排出量は2019年版と同仕様のため、同量のCO<sub>2</sub>排出量をカーボン・オフセット※しました。

※カーボン・オフセット：直接的な取り組みによって削減できないCO<sub>2</sub>（カーボン）を、植林・森林保護・クリーンエネルギー事業（排出権購入）などで相殺（オフセット）する仕組み。



カーボン・オフセット証明書

## 水への取り組み

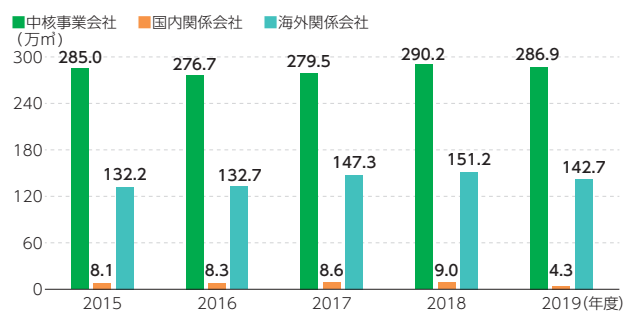
東洋インキグループは、水資源が重要な自然資本の一つであることを認識し、水使用量・排水量の削減、排水が環境や生物に与える影響の削減、事業継続に影響を及ぼす水リスクの把握とリスク低減に取り組んでいます。

### 水環境への負荷

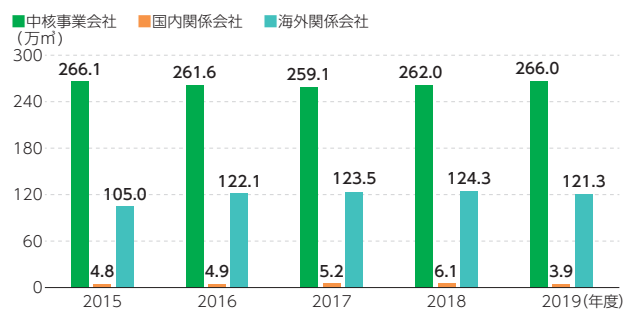
東洋インキグループの国内生産拠点における2019年度の水使用量は291.2万㎡で、その93%は地下水を使用しています。また、海外関係会社における水使用量は142.7万㎡でした。東洋インキグループでは、以前から循環冷却の徹底や、地下水を冷却水として利用後に工程水(反応、洗浄など)として利用するなど、水使用量の削減に努めています。2019年度は前年度に比べて8万㎡(2.7%)減となりました。海外については、ここ数年ほぼ横ばいとなっています。

水質汚濁の原因となる排水中のCOD(化学的酸素要求量)については、負荷量の高い事業所でCODの経時モニタリングの実施やCOD削減プロジェクトなどを実施しています。2019年度のCOD排出量は国内については前年度に比べて5.2t(6.3%)減となりました。海外については前年度に比べて22.2t(27.7%)増となりました。

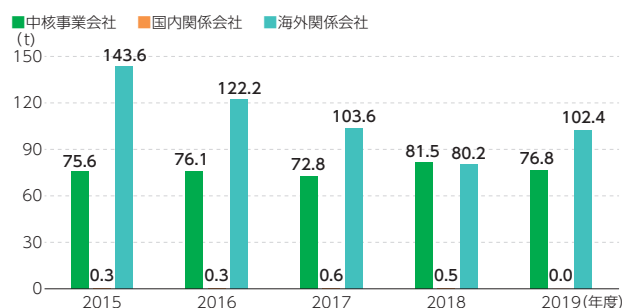
### 水使用量の推移



### 排水量の推移



### CODの推移



### WETによる工場排水の環境影響評価

東洋インキグループでは、水質汚濁防止法などの法規制を満たした排水を排出しています。しかし、排水に含まれる化学物質は多岐にわたっており、その有害性を短期間で把握することが難しく、また、排水中でのほかの化学物質との相互作用で、有害物質となる可能性もあります。そのため、排水に毒性があるかどうかを調べるため、採取した排水に、藻類・ミジンコ・魚類などを入れ、生存率や繁殖状況によって排水の毒性を定量的に評価するのがWET(Whole Effluent Toxicity)\*です。

東洋インキグループは、WETによる工場排水の環境影響評価を、国立環境研究所と共同で2007年度から継続して行っており、工場排水の河川などへの放流条件を考慮すると、生物への影響はほとんど無いことを確認しています。

また、工場排水の環境影響の低減を目的に、排水経路ごとの生產品目、生産状況の再確認や生物影響の原因と考えられる有機化合物の分解方法の検討などを実施しています。

WETは海外では制度化が進んでいますが、国内では制度化されていません。東洋インキグループは自主的な取り組みとして工場排水の生物への影響の低減を図るとともに、新興国などでのWETによる水質規制導入に備えたノウハウの蓄積を進めています。

\*WET: 排水を段階的に希釈し、それぞれの濃度の排水に供試生物(藻類、ミジンコ、魚類)を曝露して生物への影響を評価し、定量的に表す方法。アメリカ、カナダ、ドイツ、フランスなどでWETによる規制が導入されており、韓国でも2011年1月から水質生態系保全法の中で運用が開始されている。



工場排水のサンプリングの様子

## 水リスクの評価と対応

水リスクは、経済危機などと並んで企業が直面する重要リスクの一つに数えられており、水害や渇水、水質汚濁、利用可能な水量の制限など、さまざまな形で企業活動に直接的に影響を与える恐れがあります。

東洋インキグループは、世界資源研究所の評価ツール「アキダクト(AQUEDUCT)<sup>\*</sup>」を用いて、流域単位の物理的な水資源量、水利用に対する規制、企業評価のリスクの観点から、国内15事業所、海外32事業所の水リスクを評価しました。その結果、水の量や質に関するリスクが高い事業所がいくつか認められ、東南アジアや中国(特に華南地区)で洪水発生リスクが高いこと、また、インドや中国では、水処理インフラの不足などにより潜在的に水質が悪化する可能性があることが示されました。

2011年のタイでの大規模な洪水の際、TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (TIT) では、変圧器や配電盤を高い位置に移動し、コンクリート壁を設けるなどの対

策を取りました。また、浸水に備え、土のうの設置や電気の遮断手順の明確化などを行いました。

東洋インキグループでは、洪水リスクの高い事業所に対してTITの手法を展開しながら、水リスクの低減に取り組んでおり、トーヨーカラー(株)茂原工場などでは、洪水に備えた訓練を定期的に行っています。また、水質のリスクに対しては、浄水設備の導入や排水の環境負荷低減などの対策を行っています。



TITの洪水対策(2011年)



変圧器の浸水対策

### アキダクトによる評価結果(海外)

事業所が所在する国・地域	河川流域	すべての水リスク	物理的リスク(量)	水ストレス	洪水発生	干ばつの深刻度	物理的リスク(質)	規制及び風評リスク
アメリカ	アルタマハ	中～高	中～高	中～高	高	低～中	中～高	低
メキシコ	サンティアゴ	中～高	高	低	中～高	低～中	低～中	低～中
ブラジル	パラナ	低～中	中～高	低～中	高	低～中	低～中	低～中
フランス	セーヌ	中～高	中～高	中～高	中～高	低～中	中～高	低
トルコ		中～高	中～高	高	中～高	低～中	中～高	低
シンガポール		高	極めて高い	極めて高い	中～高	低～中	高	低
マレーシア(セランゴール州)		中～高	中～高	中～高	中～高	低	中～高	低
マレーシア(ヌグリ・スンビラン州)		低～中	低～中	低～中	中～高	低	低～中	低
タイ	チャオプラヤー	中～高	低～中	中～高	高	低～中	中～高	低～中
フィリピン		高	中～高	中～高	極めて高い	低	高	中～高
ベトナム(ビエンホア省)		低～中	低～中	低	極めて高い	低	低～中	中～高
ベトナム(バクニン省)	紅河	中～高	低～中	低～中	高	低	中～高	中～高
インドネシア		高	高	高	高	低～中	中～高	高
ミャンマー		低～中	低～中	低	高	低	低～中	高
インド(ウッタル・プラデーシュ州)	ガンジス	極めて高い	極めて高い	極めて高い	高	低～中	極めて高い	中～高
インド(グジャラート州)		高	中～高	中～高	高	中～高	高	中～高
中国(天津市)	永定河	高	高	極めて高い	低～中	中～高	高	中～高
中国(上海市)		高	高	高	高	低～中	高	中～高
中国(広東省)	西江	低～中	低～中	低	極めて高い	低～中	低～中	中～高
中国(四川省)	長江	高	中～高	中～高	高	低～中	高	中～高
台湾(台南)		中～高	高	高	高	低	中～高	低～中
台湾(台北)		高	中～高	中～高	高	低	高	中～高
韓国(忠清北道)		中～高	中～高	中～高	高	低～中	中～高	低
韓国(京畿道)		中～高	高	高	高	低～中	中～高	低

<sup>\*</sup>アキダクト(AQUEDUCT)：世界資源研究所が提供している水リスクに関する情報で、国や地域、分野を指定して無償で情報を閲覧することができる。水リスク指標には量的、質的な物理的リスクや規制および風評リスクが含まれる。

# 廃棄物削減と汚染防止

## 廃棄物、産業廃棄物

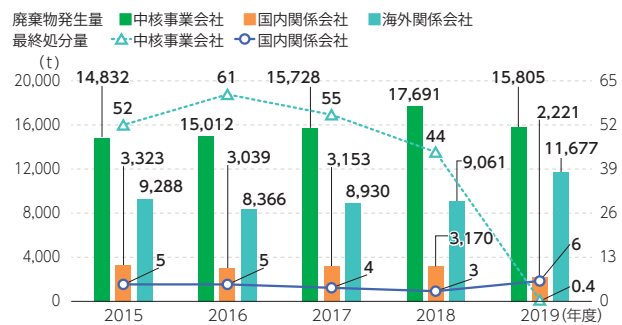
東洋インキグループでは、環境省の「多量排出事業者による産業廃棄物処理計画の策定マニュアル」に基づき、国内の事業所では業者に処理委託する産業廃棄物(処理委託の際に manifests を発行する廃棄物)のほか、有価物や自社内での再利用を含めた中間処理前の廃棄物量を「廃棄物発生量」として集計しています。

また、最終処分量に関しては、最終処分される廃棄物の焼却などの減容化前の量をもって「最終処分量」としており、「廃棄物発生量に対する最終処分量(最終処分量率)が1%以下」を「ゼロエミッション」と定義しています。

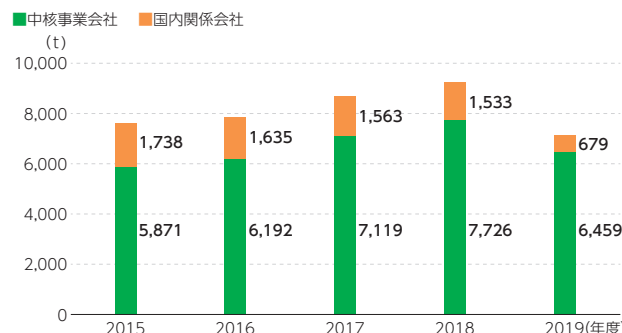
2019年度の廃棄物発生量は、2018年度に比べて中核事業会社(4製造所4工場)では10.7%減少しましたが、海外関係会社では28.9%増加、国内関係会社で29.9%減少しました。産業廃棄物発生量については、ここ数年は増加傾向にありましたが2019年度は2018年度比16.4%減となりました。今後も発生量の抑制や排水処理方法の検討などを行い、廃棄物・産業廃棄物発生量の削減に取り組みます。

最終処分量は、中核事業会社で2018年度比99%減と大幅に減らすことができました。国内全体の廃棄物発生量に対する最終処分量率は0.04%ですべての事業所でゼロエミッションを達成しています。

### 廃棄物発生量、最終処分量の推移



### 産業廃棄物発生量の推移

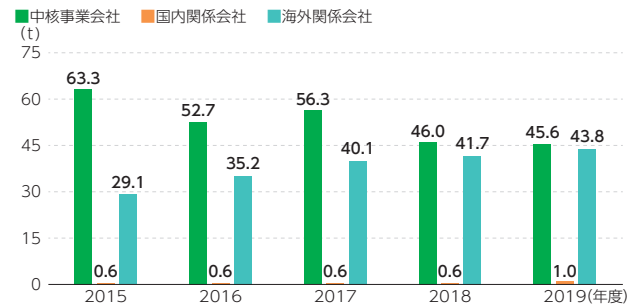


## 大気への影響

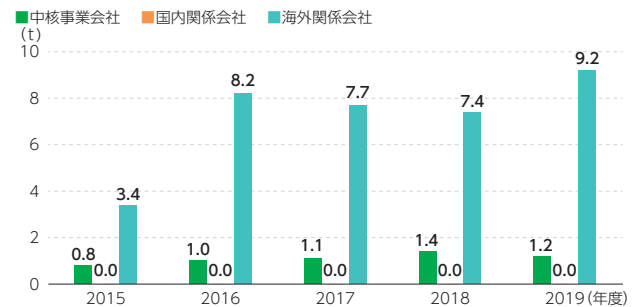
東洋インキグループでは、ボイラーなどの燃焼設備から発生する窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、ばいじんなどの大気汚染物質の低減に向けて、国内では、燃料転換やコージェネレーション設備の導入、燃焼条件の適正管理などを進めてきました。そのため、NOx、SOx、ばいじんの排出量は前年に比べて減少傾向にあります。

海外関係会社は、ISO 14001認証取得拠点を集計しており、2019年度はNOx、SOxの排出量が増加しましたが、ばいじんの排出量は減少しました。

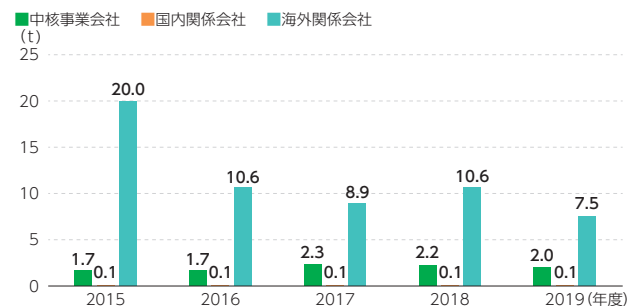
### 窒素酸化物(NOx)排出量の推移



### 硫黄酸化物(SOx)排出量の推移



### ばいじん排出量の推移



## 環境規制への対応

### 土壌・地下水汚染への対応

東洋インキグループは、CSR統括委員会の環境安全部会の中に「土壌・地下水汚染対策小委員会」を組織し、国内外の関係会社も含めて、土壌・地下水汚染対策への対応を図っています。

東洋FPP (株)北海道事業所(札幌市西区)は、土壌汚染対策法に基づく調査結果により、2016年3月31日付けで札幌市から「要措置区域」の指定を受けました。原位置不溶化工事とその後のモニタリングの結果、区域の一部は、健康被害が生ずる恐れのない「形質変更時要届出区域」に変更になっています。また、地下水の揚水処理を継続して行い、地下水の拡散防止に努めています。

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.は、2016年10月に施行された工場敷地内の土壌・地下水汚染に関するタイ工業省令の対象業種となり、土壌・地下水の定期的なモニタリングが義務付けられ、地下水と土壌の定期的な分析と報告を行っています。

中国では、土壌汚染防止関連の規定を定めた国家レベルの法律である「土壌汚染防止法」が、2019年1月に施行されました。東洋インキグループでは、天津東洋油墨有限公司、上海東洋油墨制造有限公司の2社が「土壌汚染重点監督管理事業者」に指定されており、土壌汚染リスクの把握・管理などの対応を進めています。



揚水処理装置(東洋FPP(株)北海道事業所)

### フロン排出抑制法への対応

東洋インキグループでは、フロン排出抑制法に基づき、事業者ごとの管理者の選任と対象機器の抽出を行い、簡易点検や業者による定期点検を実施しています。

また、2019年度に報告が必要な算定漏えい量1,000t-CO<sub>2</sub>以上の漏えいが確認された事業所はありません。

### 有害物質管理

東洋インキグループは、国内12事業所で変圧器、コンデンサ、蛍光灯安定器などのPCB廃棄物を長期間保管し、PCB特措法に伴う届出を毎年行政に報告しています。これまで処理期限順守のためPCB廃棄物の適正な処理を進め、6事業所で処理を完了しました。現在保管しているPCB廃棄物の大半を占める高濃度PCB廃棄物(安定器372台)についても、迅速な処理に向けてJESCO(中間貯蔵・環境安全事業(株))への登録を完了し、JESCOでの処理を待機している状況です。2020年3月末での国内でのPCB廃棄物の保管量は、蛍光灯安定器372台とその他3台です。なお、紛失、誤廃棄、漏えいなどは発生していません。

### 廃棄物の適正管理

東洋インキグループは、コンプライアンス教育の一環として廃棄物の適正管理に関する教育を実施するとともに、廃棄物処理法の改正に伴い多量排出事業者に義務化された「電子マニフェスト」の早期導入に取り組み、廃棄物の適正管理の推進のため、義務化されている拠点を含む国内すべての製造拠点への導入を実施しました。また、廃棄物の処理に関する情報を社内のシステムで共有するとともに、新規処理委託業者の選定基準を明確にし、不適正な処理に巻き込まれない管理体制の強化を図っています。

### 法規制順守状況

2019年度、東洋インキグループの国内外の事業所において、緊急事態対応を要する環境事故の発生はありませんでした。また、国内では環境関連の法規制に関連する行政指導はありませんでしたが、海外において以下の行政指導を受けました。指導には適正な対応を図り不備を改めています。

- ・工場内の排水基準とVOC排出基準の不適合：天津東洋油墨有限公司

# 化学物質管理

## 化学物質管理規制への対応

東洋インキグループは、「化学物質管理規程」を制定し、原料や製品に含まれる化学物質の管理基準に基づき適正管理を進めています。さらに、採用する原料の審査基準「原料審査・管理規則」や「化学物質リスク管理規則」に基づいて、継続的な化学物質リスクの低減に努めています。

化学物質リスク管理規則では、環境と人体に著しい影響を与える化学物質として国際条約や国内外の法規制により禁止物質とされたものを「TIG (東洋インキグループ)含有禁止物質」と定めています。また、特にリスク管理を徹底し、使用の削減・代替を推進する物質として「TIG含有制限物質Ⅰ」、リスク管理を徹底すべき物質として「TIG含有制限物質Ⅱ」を定め、原料採用から製品に至る含有物質を管理し、東洋インキグループ全体の管理基準として標準化しています。

さらに、リスク管理の観点から、使用する原料・製品の危険有害性と使用される量および用途、使用環境に応じた適正管理を進めています。

## 化学物質リスクアセスメント

東洋インキグループでは国内の生産拠点、R&D部門などすべての化学物質取り扱い事業所において労働安全衛生法に基づく化学物質のリスクアセスメントを実施しています。

安全衛生管理者に加え、技術的業務を行う化学物質管理者の選任を行い、リスクアセスメントの推進体制を組織し、リスクアセスメントの実施、管理を行っています。

リスクアセスメントの対象場所とその化学物質を決定し、日本化学工業協会のリスク評価支援ツール「BIGDr」(BIGDr.WorkerおよびGSSMaker)を用いてリスクのスクリーニングを実施しています。「BIGDr」では、曝露量と有害性評価値(DNEL：導出無影響レベル等)からリスクが算定されます。「容認できないリスク」と判断された場合は、リスク低減措置を検討・実施します。

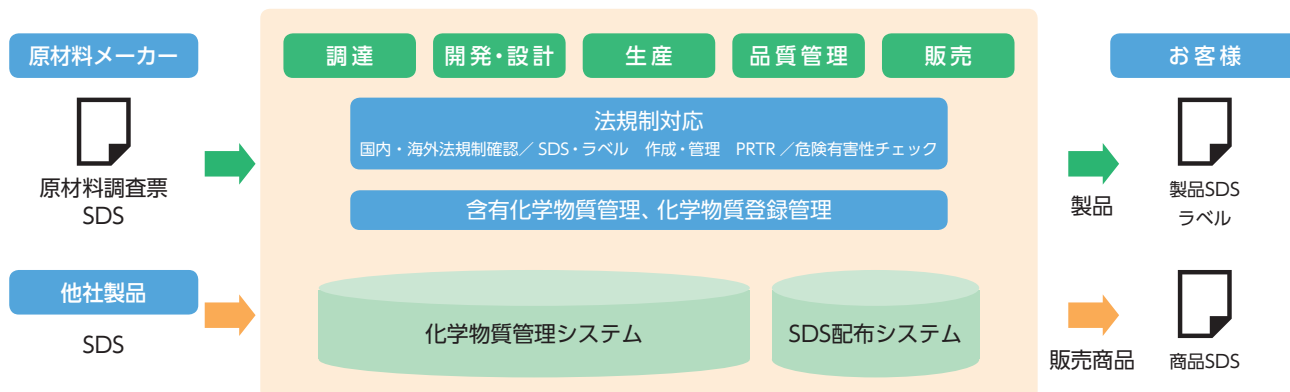
リスクアセスメントに加え、化学物質によるリスク低減のため、有害性の高い化学物質の使用中止・代替化、設備工学的対策(運転条件の変更、局所排気装置)、手順・ルールの見直し、個人用保護具の使用などを進めています。

## 化学物質の排出量

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)の第一種指定化学物質と日本化学工業協会指定の物質群を合わせた物質群の2019年度の排出量は、中核事業会社69.8t(前年度比2.2%増)、国内関係会社1.0t(同79%減)、海外関係会社96.7t(同40%減)となりました。

また、2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の中核事業会社(4製造所+4工場)のPRTR法対象物質の排出量・移動量は、次ページの表のようになりました。

### 化学物質管理の仕組み



## 化学物質の排出量の推移

(単位：t)

	2017年度	2018年度	2019年度
中核事業会社	70.3	68.3	69.8
国内関係会社	6.6	4.8	1.0
国内計	76.9	73.1	70.8
海外関係会社	164.4	161.5	96.7

※海外については、ISO 14001認証取得事業所を対象としている。

※2018年度の中核事業会社には、トーヨーカラー(株)の表示材料関連事業を吸収分割により継承し、2018年1月に設立された東洋ビジュアルソリューションズ(株)の実績を含む。

## PRTR法対象物質の排出量・移動量(2019年度)

(単位：kg)

PRTR法対象物質名	政令 指定番号	排出量			移動量	
		大気	公共水域	土壌	下水道	廃棄物
アクリル酸エチル	3	8	0.0	0.0	0.0	0.0
アクリル酸及びその水溶性塩	4	118	0.0	0.0	0.0	512
アクリル酸ノルマル-ブチル	7	54	0.0	0.0	0.0	1
アクリル酸メチル	8	16	0.0	0.0	0.0	0.0
アセトニトリル	13	0.0	0.0	0.0	0.0	15
アンチモン及びその化合物	31	0.0	0.0	0.0	0.0	192
2-エチルヘキサノ酸	51	0.0	0.0	0.0	0.0	63
エチルベンゼン	53	22,967	0.0	0.0	0.0	79,927
エチレンジクロールモノエチルエーテル	57	9	0.0	0.0	0.0	0.0
パラ-オクチルフェノール	74	0.0	0.0	0.0	0.0	32,669
イプシロン-カプロラクタム	76	0.0	0.0	0.0	0.0	69
キシレン	80	19,162	0.0	0.0	0.0	62,215
クロム及び三価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	83
コバルト及びその化合物	132	0.0	0.0	0.0	0.0	571
酢酸ビニル	134	76	0.0	0.0	0.0	0.0
2-(ジエチルアミノ)エタノール	145	1	0.0	0.0	0.0	0.0
2,6-ジ-ターシャリーブチル-4-クレゾール	207	0.0	0.0	0.0	0.0	517
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0.0	0.0	0.0	0.0	34
有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	10
スチレン	240	77	0.0	0.0	0.0	0.0
1,2,4-トリメチルベンゼン	296	11	0.0	0.0	0.0	48
1,3,5-トリメチルベンゼン	297	3	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	300	5,030	0.0	0.0	0.0	26,041
ニッケル化合物	309	0.0	0.0	0.0	0.0	1,391
ニトログリセリン	313	0.0	0.0	0.0	0.0	229
ノニルフェノール	320	0.0	0.0	0.0	0.0	6,238
ピリジン	342	0.0	0.0	0.0	0.0	1
フェノール	349	1	0.0	0.0	0.0	0.0
4-ターシャリーブチルフェノール	368	0.0	0.0	0.0	0.0	23,125
ノルマル-ヘキサン	392	25	0.0	0.0	0.0	96
ほう素化合物	405	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル (アルキル基のC数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	407	0.0	0.0	0.0	0.0	67
ホルムアルデヒド	411	7	0.0	0.0	0.0	0
無水マレイン酸	414	0.0	0.0	0.0	0.0	10,354
メタクリル酸	415	18	0.0	0.0	0.0	83
メタクリル酸ノルマル-ブチル	419	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
メタクリル酸メチル	420	1,897	0.0	0.0	0.0	8,413

# 生物多様性

## 生物多様性に関する基本方針

東洋インキグループは、生物多様性の重要性を早くから認識し、「東洋インキグループビジネス行動基準」の中に“生物多様性の保全を含めた自然保護活動に取り組むこと”を明記し、地域での植林活動や稚魚の放流、河川の清掃活動などを自主的に進めてきました。

愛知県名古屋市で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されるに先立ち、2009年3月に「日本経団連生物多様性宣言」が策定されたことを受け、東洋インキグループでは、これまでの生物多様性に関する考え方や活動を整理・統合し、「東洋インキグループ生物多様性に関する基本方針」を制定しました。

### 東洋インキグループ生物多様性に関する基本方針

東洋インキグループは、事業活動の中で影響を及ぼしうる生物多様性の保全活動に積極的に取り組むことを、重要な課題として位置付けます。

1. 東洋インキグループは、原材料の調達に際して生物多様性に配慮し、生物資源の持続可能な利用に努めます。
2. 東洋インキグループは、生物多様性に影響を及ぼす懸念のある化学物質、特に内分泌かく乱物質、いわゆる環境ホルモンの製品への使用をできるだけ回避する製品開発を積極的に推進し、環境ホルモン不使用の製品群を充実させます。
3. 東洋インキグループは、地域の水質の維持・保全の取り組みを積極的に推進します。
4. 東洋インキグループは、VOC低減に対する取り組みを積極的に推進し、生物多様性への影響を少なくする活動を、自社はもちろん、お客様での使用に対しても行います。
5. 東洋インキグループは、国内外の事業所において地域に密着した生物多様性の保全活動を、行政や各種団体に協力して実施・支援します。
6. 東洋インキグループは、生物多様性に関する啓発・教育活動を推進します。

2009年5月制定

## 社有林における生態系調査

トーヨーケム(株)川越製造所は、敷地に隣接した社有林を保有しています。社有林には、CO<sub>2</sub>吸収源としての役割のほか、生物多様性の保全といった目的もあるため、どのような生物が生息しているか生態系調査を実施しています。

2016年12月～2017年1月(冬季)と2017年6月～7月(初夏)に行った生態系調査では、さまざまな植物、鳥類、哺乳類が認められました。

川越製造所周辺には、北東から南西にかけて帯状にまとまった樹木地が見られ、「三富新田」\*の形状を残しています。川越製造所の社有林は下草刈りなどの管理がなされている明るい雑木林で、周辺の樹木地との連続性があり、これらの鳥類、哺乳類の採食または休息場所になっていると考えられます。

\*三富新田(さんとめしんでん):江戸時代の元禄期に、川越藩が武蔵野台地を開いた三新田(上富新田、中富新田、下富新田)の総称。



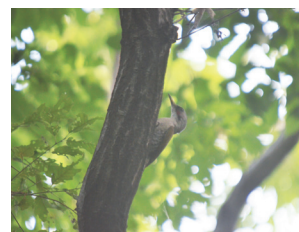
植物調査



哺乳類調査(無人撮影装置)



鳥類調査



アオゲラ

### 確認された主な生物種

植物	クヌギ、コナラ、イヌシデ、エノキ、ヤマザクラ、アオハダ、エゴノキ、ヒサカキ、ヤマウルシ、ヤマコウバシ、マンリョウ、シュンラン* <sup>1</sup> 、ツユクサなど169種
鳥類	キジバト、コゲラ、アオサギ* <sup>2</sup> 、シジュウカラ、ヒヨドリ、メジロ、ムクドリ、シロハラ、シメ、ツグミ、ハクセキレイ、アオゲラ* <sup>2</sup> 、エナガ、ホオジロ* <sup>2</sup> など24種
哺乳類	ホンダタヌキ、ハクビシン、アライグマの3種

\*1 「埼玉県レッドデータブック2011植物編」(埼玉県)における選定種

\*2 「埼玉県レッドデータブック2008動物編」(埼玉県)における選定種

社有林の生態系調査で生育が確認された「シュンラン」は保護上重要な種であったため、株の一部を敷地内に移植して保護に努めています。2019年4月には「シュンラン」の生育状況を確認しました。

今後も継続的に調査を行い、川越製造所の生産活動が周辺の生態系に影響を及ぼさないことを確認していきます。



移植した「シュンラン」の様子



## 環境保全活動

東洋インキグループは、事業活動の中で影響を及ぼしうる生物多様性の保全活動に積極的に取り組むことを重要な課題とし、環境調和型製品の開発・提供により環境への負荷低減に取り組んでいます。

また、東洋インキグループの国内外で、敷地内や地域の土地の緑化・植林や森林育成活動などの環境保護に関する活動を行っています。

### ・地域の環境美化活動に参加(守山)

滋賀県では、「環境基本条例」において7月1日を「びわ湖の日」と、また「滋賀県ごみの散乱防止に関する条例」において「びわ湖の日」を「環境美化の日」と定めています。

この「びわ湖の日」を中心に県内で一斉に清掃活動が実施されており、琵琶湖に近い東洋ビジュアルソリューションズ(株)守山製造所ではこの取り組みに協力し、琵琶湖岸の清掃活動を行いました。

#### 守山製造所が参加している地域の環境美化活動

- ・ごみゼロ大作戦(琵琶湖の守山地区の清掃) 6月 2日
- ・びわ湖の日 環境美化活動 6月28日
- ・守山市 育樹活動(びわこ地球市民の森内) 11月24日



ごみゼロ大作戦の様子



環境美化活動の様子

### ・環境の日(インド)

TOYO INK INDIA PVT. LTD.のグレート・ノイダとグジャラートの両拠点では、国連が環境保全の啓発活動を図る日として定めた「環境の日(6月5日)」に、敷地内での植樹や社員のための環境セミナーを行いました。また、2019年の環境の日のテーマ「大気汚染」に基づいて、スローガンやポスターを作成しました。



環境の日の植樹の様子

### ・「国家植樹の日」に参加(トルコ)

TOYO PRINTING INKS INC.の現地駐在員が「国家植樹の日」に参加しました。これは、毎年11月11日を「国家植樹の日」とし、トルコ全土に数千万本の木の苗木を植える活動で、植樹活動の対象エリアには火災で焼失した、森林エリアも含まれていません。世界に類を見ない大規模な植樹活動です。



「国家植樹の日」に参加した様子

### ・750本の苗木を植樹(インド)

TOYO INK INDIA PVT. LTD.のグジャラート工場では、11月から12月にかけて環境保全のためのキャンペーン“Green Drive”を開催し、全社員で工場の敷地内に750本の苗木を植樹しました。



苗木を植樹する様子

### ・創立30周年を記念した植樹(フィリピン)

TOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC. は7月、創立30周年を迎えました。これを記念して経営陣を含む全社員で工場の敷地内に苗の植樹を行いました。



創立30周年記念の植樹の様子

# サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える



## ▶ 基本的な考え方と方針

東洋インキグループは世界約20カ国に約70のグループ会社を抱え、グローバルにビジネスを展開しています。さらに、事業のグローバル化により、サプライチェーンも拡大し複雑化しています。

OECD多国籍企業行動指針、カリフォルニア州サプライチェーン透明法、英国現代奴隷法(Modern Slavery Act 2015)などの枠組みにおいて、企業がそのサプライチェーンも含めて社会的責任を果たすことが求められており、サプライチェーンも自社の社会的責任の範囲ととらえ、人権、労働、環境などに配慮した取り組みを推進しています。

また、事業活動は人権尊重を前提にしたものでなければならぬと認識し、「ビジネス行動基準」や「人事ポリシー」に児童労働・強制労働の禁止など人権の尊重に関する規定を定めるとともに、海外赴任者への研修やガイドラインの海外への展開を徹底し、海外のグループ会社に浸透を図っています。

## 推進体制

人権尊重の考え方を含む「人事ポリシー」の展開や、海外赴任前研修における人権啓発教育は、東洋インキSCホールディングス(株)のグループ人事部が行っています。また、人権侵害を含むコンプライアンス違反に関しては、コンプライアンスオフィス(社内外通報窓口)が対応しています。

グループ全体の原材料調達に関するサプライチェーンマネジメントは、東洋インキSCホールディングス(株)のグループ購買部が行っています。

## ▶ マネジメントからのメッセージ

ステークホルダーからの企業へのCSRに対する期待は年々高まっており、お取引先を含めたサプライチェーン全体でのCSR活動が問われています。また、環境や危険品に対する規制も強化され、新たな規制への対応も必要になってきています。東洋インキグループは、これらに迅速に対応し、OECD多国籍企業行動指針など国際的な社会規範が指し示す、人権や環境にも配慮したCSR調達を推進していきます。



執行役員  
グループ購買部  
部長  
村上 正

## 重要課題の実行項目と関連するSDGsの目標・ターゲット

実行項目	関連する SDGs の目標・ターゲット
協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄	12.7 調達基本方針、調達先選定基準に基づく持続可能な調達（CSR調達）を推進します。 16.2 サプライチェーンを通じて強制労働・児童労働などを禁止し、人権尊重と人権に関する教育を徹底します。
あらゆるステークホルダーの人権尊重	

## サプライチェーンマネジメント

### CSR調達への推進

東洋インキグループは、「原材料購買規程」を制定するとともに、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づいたCSR調達を推進しており、CSR調達を通じて、サプライチェーンにおける順法性の確保、労働環境・地球環境の改善に貢献したいと考えています。このため、①調達基本方針の周知、②お取引先に対する検証・監査、③社員の理解深化、の施策を実施しています。2019年度は、グローバルマネジメントフォーラムにて、海外拠点への調達基本方針の周知活動などを行いました。

また、SedexやEcoVadisなど、第三者のプラットフォームを用いた調査や、CSRアンケート調査への対応を通じて、お客様と共にサプライチェーンマネジメントの構築を進めています。

- Sedexの評価（トーヨーケム（株）川越製造所）：  
SAQ リスクスコア 1.16 (Low)
- EcoVadisの評価（東洋インキ SC ホールディングス（株））：  
2019年のスコア 48 (SILVER)  
2020年のスコア 50 (BRONZE)

 関連する方針は、ウェブサイトに記載しています。

### 紛争鉱物への対応とコバルト調達への対応

コンゴ民主共和国と近隣国から産出され、当地の武装勢力の資金源につながる「紛争鉱物(金、スズ、タンタル、タングステン)」の不使用に向けた取り組みを推進しています。

これまで直接および間接取引において、すべての調達原材料が紛争鉱物を使用していないことを確認しています。引き続き新規原料採用時の調査・確認を行い、取り組みを強化していきます。また、責任あるコバルト調達についても継続して調査・確認を行っていきます。

#### 調達基本方針

##### 1. 公平かつ公正な取引

私たちは、事業活動のための調達にあたり、広い視野に立ちお取引先と対等かつ公平な立場で取引を行います。

##### 2. お取引先の選定

私たちは、法令・社会規範の順守に加え、技術開発力をはじめ、品質・価格・納期・信頼性・提案力・情報提供力などの経済合理性、経営信頼性などを総合的に勘案し、適正な基準に基づいてお取引先を選定します。

##### 3. 相互理解と信頼関係

私たちは、お取引先との相互理解を深め、信頼関係を築き上げるよう努めるとともに相互の発展を目指します。

##### 4. 襟を正した調達活動の実践

私たちは、法令を順守し、企業倫理に基づき襟を正した調達活動を実践します。また取引先との個人的な利害関係を持ちません。

##### 5. グリーン調達

私たちは、お取引先にあたり資源保護や環境保全などへの配慮を怠らず、地球環境の維持・向上に努めます。

##### 6. 秘密保持

私たちは、お取引先において知り得た営業上および技術上の秘密はお取引先の承諾なしに第三者に開示いたしません。

##### 7. お取引先のCSR

私たちは、企業の社会的責任を念頭に、調達活動を実施いたします。特にILO労働基準・コンプライアンス・グリーン調達をお取引先選定の基準とし、またお取引先にも要求・指導をまいります。

## 人権に関する方針

東洋インキグループは、経営哲学である「人間尊重の経営」にのっとり、多様な人材の育成・活躍できる風土づくりを目指し、人権の尊重、各国労働法の順守を定め、各地域の文化や価値観を尊重した事業活動を進めています。

また、事業活動が人権に及ぼすマイナスの影響を把握し、低減する必要があると考え、基本的人権の尊重などを規定した「ビジネス行動基準」を海外グループ会社とも共有し、グループ全体で人権尊重の考えの定着を図っています。さらに、近年の人権に関する国際的な動きを考慮し、海外グループ会社の人事管理体制の構築・整備を目的とした「人事ポリシー」を発行し周知しました。これは、東洋インキグループの人事戦略における基本方針を体系化したものです。

### 事業活動が人権に及ぼす影響

調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライヤーでの児童労働・強制労働が疑われる。</li> <li>・コンゴ民主共和国をはじめとするアフリカ諸国などの紛争地域で採掘された鉱物資源(紛争鉱物)のサプライヤーでの使用が疑われる。</li> <li>・サプライヤーからの化学物質の情報提供が不十分で、社員や消費者に健康被害を及ぼす。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の関係会社が、現地の労働基準を超えて残業させたり、最低賃金を下回った賃金を支給している。</li> <li>・労使間の交渉が正常でなく、ストライキやボイコットの発生により生産が停止する。</li> <li>・工場の排出ガスや排水が大気・水質汚染を引き起こし、地域住民の健康に害を及ぼす。</li> </ul>
販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質(危険物)の情報提供が不十分で、消費者に健康被害を及ぼす。</li> </ul>

# 人権尊重に関する取り組み

## 人権尊重の考え方の定着

東洋インキグループは、社員および幅広いステークホルダーの人権尊重に取り組むことが重要と考え、『ビジネス行動基準』の中で「あらゆる差別の禁止」「セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントの禁止」「プライバシーの尊重」「児童労働・強制労働の禁止」を明記し、職場ごとにコンプライアンスミーティングを行うなど、積極的な社内啓発活動を行っています。また、具体的な事例を記載した『コンプライアンス事例集』(2020年4月1日改定)を配布し、人権問題に関する社内教育に活用しています。

※コンプライアンスに関する報告はP65にも記載しています。



コンプライアンス事例集

## グローバルな人権に関する教育

東洋インキグループでは、事業のグローバル展開を積極的に進めており、2013年度より海外赴任前研修に人権啓発の教育を導入しています。具体的な実例を交えながら、海外で業務をする際の人権侵害のリスクに関して、講義を実施しています。人事管理に関する教育も同時に行っており、海外の人々と共に働く上で必要な、地域の文化・慣習の尊重および地域との共生についての教育を実施しています。



海外赴任前研修

## 「ハラスメント防止規定」を改定

2020年6月1日に施行のパワハラ防止法(改定労働施策総合推進法)に向けて、2020年4月に「ハラスメント防止規定」を改定しました。「ハラスメント防止規定」に具体的な禁止行為を示すことによって、人権尊重に関する正しい理解と、「人間尊重の経営」に基づく社員の多様性を受容する環境づくりを促進し、人権侵害の防止に取り組んでいきます。

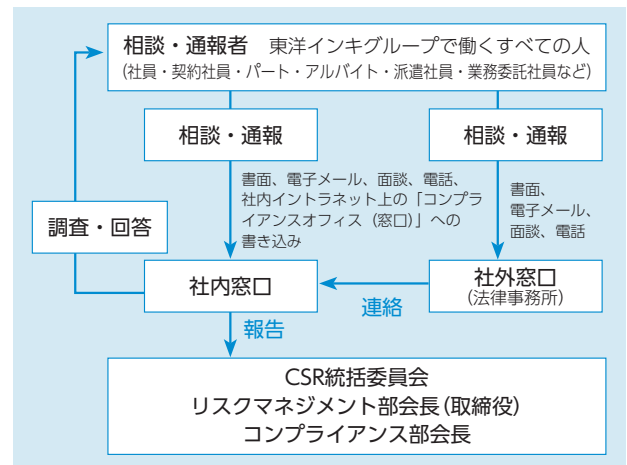
### 「ハラスメント防止規定」で禁止しているハラスメント

- ・セクシャルハラスメント行為の禁止
- ・パワーハラスメント行為の禁止
- ・マタニティハラスメント・パタニティハラスメント行為の禁止
- ・ケアハラスメント行為の禁止
- ・性的指向・性自認に関するハラスメントの禁止

## 人権侵害に関する通報窓口

人権侵害を含めたコンプライアンスに関する通報窓口として、社内外にコンプライアンスオフィスを設置しています。また、ウェブサイトにお問い合わせ窓口(英語・中国語でも対応)を設置し、外部からの通報について対応しています。通報については事実関係を調査して、問題発生の際には速やかに対策を講じており、通報者の保護と秘密保持には最大限配慮しています。

2019年度は、人権侵害に関する重大なリスクにつながる通報はありませんでした。



## 「ビジネス行動基準」における 基本的人権の尊重に関する方針

### 1. 社員を不合理な理由で差別してはならない

社員一人ひとりの基本的人権を尊重し、人権、宗教、性別、国籍、身体障害、年齢その他業務を進めるうえで関係のない不合理な理由によって差別をしてはなりません。

### 2. セクシャルハラスメント、パワーハラスメントをしてはならない

職場において相手方の意に反する性的言動（いわゆるセクシャルハラスメント）や、地位や職権を利用した継続的な圧力（いわゆるパワーハラスメント）によって労働条件に不利益を与えたり、就業環境に悪影響を及ぼすことをしてはなりません。

### 3. 社員一人ひとりのプライバシーを尊重する

一人ひとりのプライバシーを尊重し、個人の情報を適正に管理します。

### 4. 児童労働や強制労働はしてはならない

危険で有害な児童労働や苦役のような強制労働をしてはなりません。

## 人事ポリシーにおけるダイバーシティと 人権に関する方針

私たちは、人種、国籍、民族、性別、社会的身分、年齢、宗教、信条、思想、教育、障がいの有無などにかかわらず、世界の人々と永く共に生き、世界の人々が豊かに暮らすための新たな生活の価値をつくるために、以下を約束します。

### ・人権を尊重する

世界人権宣言を支持し、人権啓発を積極的に推進しあらゆるハラスメントを排除する行動をとります。また、個人のプライバシーを尊重し、情報は慎重かつ厳格に管理します。

### ・各国の労働法を順守する

業務の上で直接関係のない非合理的な理由を雇用の際の判断基準とはせず、非合理的な理由に基づいた社員の解雇は行いません。また、強制労働・児童労働は決して行いません。

### ・人材の多様性を尊重する

過去の成功体験や既存の方法に捉われずに、多様な人材が差別されることなく尊重し合うことで社員一人ひとりが、働きがいを感じられる組織づくりを行います。また、各国・各地域の文化や価値観を尊重した事業活動を行います。

## 調達先選定基準

### 1. 法令・社会規範順守

法令・社会規範（児童労働・強制労働の禁止をはじめ、各国の法律、基準、条約など）を順守した経営がなされていること。

### 2. 品質

当社の要求品質を満たしかつ安定した品質であること、また品質管理体制が充実していること。

### 3. 価格

経済合理性のある妥当な価格であること、価格競争力があること。

### 4. 供給安定性

当社が希望する納期を満たし、供給の安定性が確保されていること。

### 5. 経営基盤

健全な事業経営が維持されていること。

### 6. 技術力

当社の製品作りに貢献できる高い技術力を有していること。

### 7. サービス力

当社に必要なまたは有効な情報を適時・適切に提供できること。

### 8. 秘密保持

当社との取引を通じて知り得た情報について、秘密保持できること。

### 9. 環境保護

資源保護・環境保全に十分な配慮を行っていること。

### 10. CSRの取り組み

CSR経営を実践していること。

# 社員を大切にし、 幸せや働きがいを追求する



## ▶ 基本的な考え方と方針

東洋インキグループの経営哲学は「人間尊重の経営」です。「多様な個々の夢の実現の尊重」を行動指針の一つに掲げ活動を行ってまいりました。グループの強みを生かして社会に貢献していくために、性別や国籍、年齢、障がいの有無にかかわらず多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいをもちながら働くことのできる職場づくりを目指しています。また、社員の多様な価値観やキャリア志向を尊重し、新たな領域にチャレンジする人材や質の高い仕事を実践できる人材の育成に努めています。

安全と健康に配慮した職場環境を提供するため、労働災害の撲滅、安全教育、適正な労務管理、メンタルヘルスの向上などに取り組んでいます。また、育児や介護の支援、職場でのコミュニケーションの支援などにより、ワークライフ・バランスを重視した働き方改革を進めています。

## 推進体制

国内の人材活用や育成、健康経営の推進や働き方改革は、東洋インキSCホールディングス(株)グループ人事部が主体となって行っています。2007年に開校した「東洋インキ専門学校」では、各種研修や自己啓発活動を実施しています。また、「東洋インキグループ 人事ポリシー」を海外関係会社へ展開することで、グループ全体での人事管理体制の整備とベクトル合わせを行っています。

安全・防災活動については、生産・物流センター 品質保証・安全部が、各事業所の安全部門と連携して活動を行っています。

## マネジメントからのメッセージ

少子高齢化による労働人口の減少、共働き世帯や介護を抱える社員の増加、労働法制の強化など雇用・労働環境は急速に変化しています。また、国や地域による雇用慣行・労働法制の違いにも配慮する必要があります。

国内においては「女性活用の推進」「育児への支援」「健康経営の実践」、海外においては「次世代リーダーの育成・確保」が重要課題であり、快適で自己実現のできる職場環境の醸成に向けて、全社員が働きがいをもち、いきいきと働ける環境を整備していきます。



グループ人事部  
部長  
関野純二

## 重要課題の実行項目と関連するSDGsの目標・ターゲット

実行項目	関連するSDGsの目標・ターゲット (抜粋)
社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進	4.4 新興国への工場進出による雇用創出、生産支援や各拠点での積極的な人材育成により、技術的・職業的スキルを備えた社員の拡大に努めます。 5.1 新卒女性採用率の向上、女性社員のキャリア意識の促進を目的とした研修などを実施し、女性の活躍推進を図ります。
組織の活性化に向けたダイバーシティ推進	5.5 意思決定への女性の参画を図るため、女性役員や女性管理職の拡大を図ります。 8.5 障がい者の雇用を拡大し、活躍できる環境を整備します。
グローバルな視野・能力を持つ人材の育成	8.7 海外も含めて強制労働・児童労働の禁止を徹底します。 8.8 グループ全体で労働安全、保安防災活動を推進し、安全・安心な労働環境を促進します。

※関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細については、P21-22に記載しています。

## ダイバーシティ推進に関する取り組み

### 女性の活躍推進

2016年4月に公表した「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の中では、目標の一つとして国内での新卒女性採用比率30%を掲げており、4年間連続してこの目標を達成しています。配属部門を生産・営業部門にも女性活躍の場を広げるなど、女性の採用を積極的に拡大し、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

また、女性社員を対象としたキャリアの振り返りや今後のキャリアビジョンの明確化を目的とした外部研修プログラムに次期リーダー層の女性社員を派遣しています。

東洋インキグループは今後も女性社員が仕事や役割にチャレンジする自信と勇気を持って一歩踏み出せるよう、働きかけていきます。

#### 女性活躍推進に向けた「行動計画の策定」

- ①女性の積極的な採用と職域の拡大
- ②女性社員の育成と職場意識の改革
- ③全社員が働きがいをもち、活き活きと働ける就労環境の整備

#### 「えるぼし」認定を受けています

東洋インキSCホールディングス(株)は、女性の採用、継続就業、労働時間、多様なキャリアコースに関する実績が評価され、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定を受けています。



### シニア世代の活躍推進

生涯現役社会において社員一人ひとりが役割を發揮し続けることを目的に、2018年9月より、国内の正社員を対象に定年年齢を63歳から65歳へ延長しました。キャリア形成の支援策として、働きがいの継続につながるキャリア教育や、シニア世代に配慮した職場環境の整備、健康増進などにも取り組んでいます。

### LGBTへの理解と対応

東洋インキグループは、お互いの多様性を認め、活かし合いながら、高い能力を發揮し合うことを目指し、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。2020年3月1日に社員のLGBTへの理解を促し、すべての社員が働きやすい職場を実現するために、「LGBTの理解を深めサポートするためのガイドライン」を制定しました。

### 障がい者の活躍推進

国内の障がい者雇用率は、2019年6月現在2.09%です。2019年より知的障がい者の雇用を開始し、主に社内書類・郵便物の集配、構内美化・緑化作業、データ入力などの業務を担っています。また、特別支援学校の生徒の就業実習を継続して行っており、2020年4月より新たに2名の採用につながりました。今後も、障がい者の長期的な就労の実現へ継続して取り組んでいきます。



保管書類をデジタル化する作業の様子

#### 東洋インキグループの社員数

(単位：名)

	2018年			2019年		
	男	女	計	男	女	計
東洋インキSCホールディングス	317	93	410	316	94	410
トーヨーカラー	451	54	505	448	48	496
トーヨーケム	380	54	434	391	60	451
東洋インキ	728	79	807	679	77	756
国内関係会社	841	171	1,012	947	202	1,149
国内計	2,717	451	3,168	2,781	481	3,262
海外計	-	-	5,106	-	-	5,128
総計	-	-	8,274	-	-	8,390

#### 退職者数と退職事由<sup>※1</sup>

	2018年度	2019年度
会社都合	0名	0名
自己都合	41名	48名
定年退職	9名	7名
休職期間満了	2名	4名
再雇用満了	27名	20名
合計	79名	79名
年間離職率 <sup>※2</sup>	1.83%	2.15%

※1 東洋インキSCホールディングス(株)原籍の社員

※2 年間離職率は、対象社員数に対する自己都合および休職期間満了の退職者の割合で計算

# いきいきと働ける職場づくり

## 適正な労務管理の推進

東洋インキグループは、社員がワークライフ・バランスを重視しながら仕事の成果を生み出せるように、就業環境の整備を進めています。

### 労働時間、平均残業時間、休暇取得率

	2017年度	2018年度	2019年度
1人当たり総労働時間（時間）	1768.7	1754.4	1708.9
平均残業時間（時間/月）	7.6	7.6	6.4
有給休暇取得率（%）	62.2	62.4	60.3
半休制度取得率（%）	70.7	69.8	74.1

## 育児支援

2015年5月に、2回目の次世代育成支援認定マーク「くるみん」を取得しました。また、2020年より、次世代育成支援の取り組みの一環として「育児休業ヒアリングシート」を導入しました。業務の引き継ぎや体調面の配慮などの質問項目を設け、上司と育休取得者間のコミュニケーションツールとして活用することで、スムーズな休業開始・復帰につなげることを目的としています。



くるみんマーク

### 育児支援に関する利用状況

	2017年度	2018年度	2019年度*
育児休業からの復職率（%）	100	100	100
産前産後休業（名）	15	16	18
育児休業【女性】（名）	27	36	36
育児休業【男性】（名）	18	12	16
育児時短（名）	34	29	31

※人員数は2019年1月～12月までの人員数

## コミュニケーション支援制度

社員間のコミュニケーション活性化のため、東洋インキグループ全社員に対し、職場単位でのレクリエーション費用の一定額を支援する制度を導入しています。バーベキューやボウリング大会など、国内外各地で懇親会やイベントが行われ、毎年多くの社員が参加しています。



TOYO INK INDIA PVT.LTD.デリー工場でYoga Dayを開催



TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S.は駅伝にチーム参加しました

## 働きやすい環境の整備

### ・テレワーク・在宅勤務の推進

オリンピック開催期間中の通勤混雑対策と働き方改革の一環として、テレワーク・在宅勤務の制度の整備を進め、2019年度は京橋勤務の一部の部署で在宅勤務のトライアルを実施しました。2020年3月、新型コロナウイルス感染拡大防止として在宅勤務者の対象を広げ、6月からは新人事制度を制定し、在宅勤務と時差出勤を活用した新しい働き方を推進しています。

### ・障がい者の方も働きやすい環境づくり

さまざまな障がいを持った方が、それぞれの能力や特性に応じて、共に働くことができる環境づくりに取り組んでいます。東洋インキSCホールディングス(株)十条センターでは、エレベーターの階数ボタンを色分けして、障がい者の方も分かりやすいように工夫をしています。



色分けされた階数ボタン



### VOICE 8カ月間の育児休業中に私自身も成長できました。

妻の職場復帰と交代で、息子の1歳の誕生日から8カ月の育児休業に入りました。昼間は家事・育児を一人でこなさなくてはならない中、子どもが歩き始めの頃はまったく目が離せず、自己主張も出てきた子供の育児は、とても大変でした。しかし、息子と一緒に過ごす中で、私自身も成長できましたし、なにより、今しかないこの貴重な時間を子どもと過ごすことができ、うれしく思います。このような機会をもたせてくれた、職場の上司・同僚の皆さんにはとても感謝しています。そして、わたしのような経験者が増え、性別問わず社員がいきいきと働ける職場になることを願います。



東洋インキSCホールディングス(株)





## 人材育成

社員の多様な個の価値観やキャリア志向を尊重し、新たな領域へとチャレンジする人材、質の高い仕事を実践できる人材を育てるため、「人材ローテーション制度」と「東洋インキ専門学校」を2本柱とし、人材育成に力を入れています。

### 人材ローテーション制度

人材ローテーション制度は、「育成異動」「自己申告反映異動」「社内公募制度」「海外ワークショップ」からなる制度です。「育成異動」では、計画的な異動を通じて個人のキャリア形成を行います。「自己申告反映異動」では年1回の「自己申告アンケート」をもとに、本人の意思に基づいた異動への反映に努めています。「社内公募制度」は、社員が自らやりたい仕事にチャレンジできる制度で、毎年複数名の異動を成立させています。

また、「海外ワークショップ」は、グローバル人材の育成を目的とした海外研修制度で、研修受講者は海外グループ会社においてインターンシップを経験し、海外ビジネスへの適応力や異文化コミュニケーションのスキルを身につけます。2012年度から2019年度の間に25名が受講しています。

### 東洋インキ専門学校

人材の育成と風土改革を目的として2007年に東洋インキ専門学校を開校しました。階層別研修、職種別研修、グローバル人材育成研修、自己啓発を柱とし、人材の底上げと将来の経営幹部の育成を基本方針として定め、各種研修や自己啓発活動を進めています。

2019年度の研修日数は延べ76日、研修受講者数は延べ947名となりました。

階層別研修	
・ 新任役員研修	・ 管理者基礎セミナー
・ シニアキャリアビジョン研修	・ 課題解決実践プログラム
・ 突破力養成プログラム	・ 5年目社員キャリアデザイン研修
・ キャリアチャレンジプログラム	・ 新入社員導入研修
・ 1年目社員フォローアップ研修	
・ イノベーションマインド創発プログラム	

職種別研修
・ 商談スキル強化プログラム
・ 知財・特許講座
・ QC 基礎研修

海外人材育成・海外ナショナルスタッフ向け研修
・ 海外ワークショップ
・ 海外赴任前研修
・ 環境・安全系セミナー



### 海外ワークショップ参加者の声

**研修先：中国(上海東洋油墨制造有限公司 (STIM))**  
高橋純平

派遣先での私のミッションは、①人事体制の強化と、②新システムによる業績管理体制の強化です。近年中国ではIT産業が盛んで、東洋インキグループにおいても重要な地域です。

ワークショップで一番苦労をしているのは文化やバックグラウンドの違いです。人の考え方の違いは文化の違いが大きく影響するため、さまざまな場面で日本の方法をそのまま移管しても意味がないということを実感しています。ただ、ナショナルスタッフの皆さんはとても協力的で、いつも親身に相談に乗ってくれます。今後も中国と日本の良い部分を合わせて、STIMの発展につながる成果を残せるよう、活動を行います。

**研修先：インド(TOYO INK INDIA PVT. LTD. (TIID))**  
紙谷重慶

TIIDでの私のメインミッションはインドにおけるスクリーンインキの市場調査および事業展開です。日本の事業部・国際部門の協力の下、製品知識を頭に入れながら、ナショナルスタッフと協業して調査・販促を行っています。スパイシーな食文化・英語によるコミュニケーションに苦労しながらも、日々鍛えられるメンタル面の成長や、事業責任の視点・マーケティング視点が得られたと実感しています。海外ビジネス文化に触れたこと、また特に成長著しい国で経験できたことは一生の財産となりました。

**研修先：ベトナム(TOYO INK VIETNAM CO., LTD.)**  
柳沢有二

私は枚葉インキ事業の利益率向上の仕組みづくりを課題とし、日々営業同行を通じてマーケティング活動をしています。実際、営業同行で訪問した工業地帯は一つひとつが広大で、国外企業も多く進出しています。また、お客様との面談では増設の話が多く、その勢いを日々実感しています。

苦労している点は、事業の収益化のための具体策を組織・市況・文化を鑑みて考えることと、その伝え方を工夫し、ナショナルスタッフの共感を得ながら一つひとつ実現していくことです。ただ、彼らは気さくで、時間をかけて会話をしてくれるため、コミュニケーションを苦に感じることはありません。

ワークショップは、国内外の拠点に新しい何かを生み出す人材になるための礎と考え、活動していきます。



## 健康経営の取り組み

東洋インキグループは、経営哲学「人間尊重の経営」に基づき、社員一人ひとりには会社の財産であり、その人的資源が最大限に活躍できる環境を整備していくことが重要だと考えています。そのために、健康増進、疾病予防、メンタルヘルスケアなど、社員の健康のための取り組みを通じて「社員が健康に働くための職場環境整備」を推進しています。

**WEB** 健康経営推進体制については、ウェブサイトに掲載しています。

### 健康経営基本方針

東洋インキグループの持続的成長を力強く推進するためには、会社の財産である社員が心身ともに健全で、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる仕組みと職場環境の整備が不可欠です。そのために、経営・職場・社員個人の各ステージにおいて、健康への認識を共有し適切な諸施策を実行することで、グループ全社としての健康経営を実現いたします。加えてメディカル・ヘルスケア事業をグループの基幹事業の一つとして推進・展開することで、あらゆる人々の健やかな暮らしに貢献してまいります。

(2009年制定 2019年10月改定)

### 健康経営宣言

1. 私たちは、健康経営の実践として、社内コミュニケーションの質の向上や、社員が健康に働くための環境整備に取り組みます。
2. 私たちは、自身の能力を十分に発揮するには健康が基本であることを自覚し、主体的に健康増進・疾病予防に取り組みます。
3. 私たちは、地域社会の一員として家族も含めた心と身体の健康づくりに積極的に参加し、その輪を広げるように努めます。
4. 私たちは、生活文化創造の担い手として、メディカル・ヘルスケア事業を通じて、社会のあらゆる人々の健やかな暮らしに貢献します。

(2009年制定 2019年10月改定)

## 健康経営施策の取り組み状況

### 1. 健康に働けるための環境整備支援

- ・ウォーキングイベントの開催
- ・事業所内でのインフルエンザ予防接種実施
- ・健康診断での任意項目の追加(がん検診、婦人科検診、腹部超音波検診)
- ・被扶養者検診の受診促進
- ・社員食堂でのヘルシーメニューの提供・カロリー表示、スマートミール認証制度に合わせた食事の提供
- ・診療所による保健指導・栄養指導
- ・各種運動部への活動費支援
- ・新入社員向け健康研修の実施
- ・労働時間管理の徹底

### 2. 個人の健康づくり支援(費用補助)

- ・フィットネス・スイミング利用補助
- ・予防接種補助、メディカルチェック補助
- ・保険適用外医療費補助
- ・健康計測器購入補助、入院差額ベッド補助
- ・禁煙費用補助
- ・ヘルシー食品購入補助

### 3. メンタル不全予防の支援

- ・社内相談員制度
- ・定期的なストレスチェックのアンケート実施
- ・メンタル・ハラスメントに関する研修(管理者・一般社員)の実施
- ・職場コミュニケーション支援制度



社員食堂「キッチンリオン」のバランスランチ(スマートミール)

### 健康増進活動の参加率・受診率<sup>\*1</sup>

	2017年度	2018年度	2019年度
健康診断受診率	100%	100%	100%
ストレスチェック実施率	91%	88%	89%
インフルエンザ予防接種受診率	56%	62%	65%
被扶養者健康診断受診率	85%	83%	81% <sup>*2</sup>

※1 東洋インキSCホールディングス(株)原籍の社員

※2 2019年12月末時点

### TOPICS

#### 「健康経営優良法人」に認定

東洋インキグループは、2019年に引き続き、経済産業省が推進し日本健康会議が運営する第4回「健康経営優良法人2020」大規模法人部門(ホワイト500)に4年連続で認定されました。この制度は、大規模法人のうち、保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人について、「健康経営優良法人(ホワイト500)」として認定するものです。

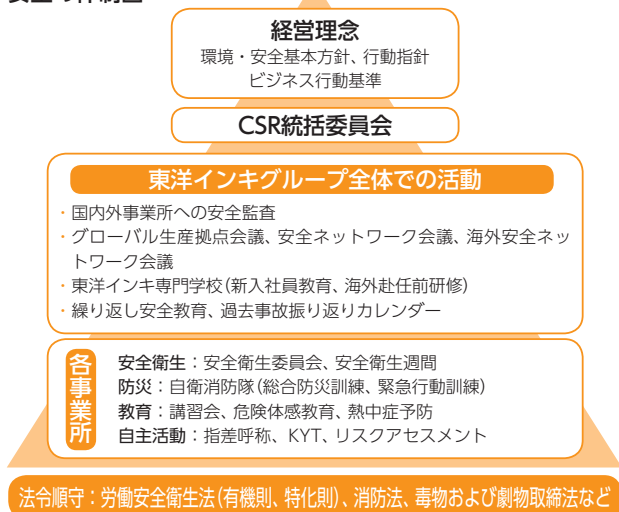


## 社員の安全のための取り組み

東洋インキグループは、「環境・安全行動指針」の中で「安全操業と保安防災に努める」としており、ビジネス行動基準においても「事故防止のために、必要な最善を尽くす」「建築物や設備等の安全対策を図る」と定めています。

2018年度からは、安全レベルの向上を目的に、各事業所から選任したメンバーで構成したワーキンググループ活動を行い、保安防災・静電気対策教育を実施し、継続的な育成に取り組んでいます。

### 安全の体制図

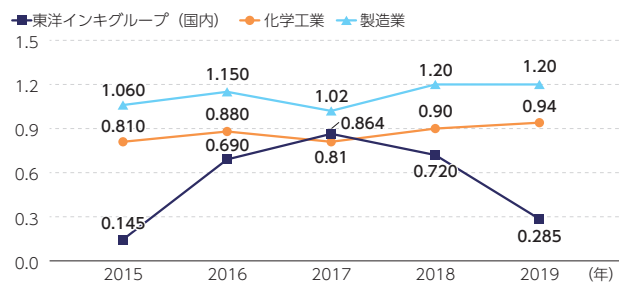


### 度数率・強度率の推移

東洋インキグループの国内では、休業災害が2018年より3件減少し、休業災害度数率が減少しました。一方、休業日数が29日増加したため、強度率が若干増加しましたが、度数率0.285、強度率0.010となり、製造業や化学工業全体に比べて低い結果でした。

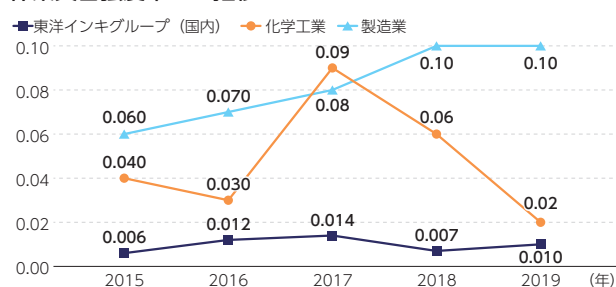
東洋インキグループでは、休業災害を含めた事故災害原因の明確化と再発防止策を実施し、「事故情報管理システム」を通じてグループ内に展開しています。

#### 休業災害度数率<sup>※1</sup>の推移



※1 100万延べ実労働時間当たりの休業災害による死傷者数で、休業災害発生頻度を表す。

#### 休業災害強度率<sup>※2</sup>の推移



※2 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、休業災害の重篤度を表す。社外データは、厚生労働省「平成31年/令和元年労働災害動向調査(事業所調査)の概況」より引用

### 国内外のネットワーク会議

東洋インキグループは、安全ネットワーク会議を継続して開催しています。2019年度は国内拠点では、5月に川越製造所、10月に守山製造所において保護具・安全具ルールや静電気対策などに関する事例紹介や現場巡視などを行いました。また、海外拠点は、上海東洋油墨制造有限公司(中国)とPT. TOYO INK INDONESIA(インドネシア)で会議を開催し、海外拠点の安全責任者を招いて安全に関する討議や現場巡視などを行いました。今後も国内外の拠点において、安全ネットワーク会議を実施し、グループの安全情報の共有化と安全レベル向上を図ります。



海外安全ネットワーク会議(インドネシア)

### 「VR危険体感教育」の実施

東洋インキグループでは、VR(持ち運び可能なモバイルユニット)を活用した疑似体験型の「VR危険体感教育」を2019年から実施しています。これは生産現場などの再現困難な労働災害・保安事故の事例(火災、墜落、はさまれなどの危険事象)を、現実に近い形で再現し疑似体感するVR危険体感と、関連する座学を組み合わせたもので、国内の各拠点で実施しています。今後は、国内だけでなく海外での「VR危険体感教育」にも力を入れ、危機意識および危機管理レベルの向上に努めます。



VR危険体感教育の様子

# 信頼を支える 堅実な企業基盤を築く



## ▶ 基本的な考え方と方針

コーポレート・ガバナンスを強化していくことは、腐敗・汚職の防止や企業リスクの回避だけでなく、企業の収益性や中長期的な企業価値の向上と、持続的な成長を支えます。また、企業が持続可能な成長を続けていくためには、対話を通じて地域の懸念や期待を把握し、互いの関係性が好循環となるように努めていく必要があります。

東洋インキグループは、迅速な意思決定、責任の所在の明確化など、健全で透明性の高い経営体制を構築し、社外取締役の役割強化、内部統制システムの整備など、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。また、対話による地域の課題解決や社会貢献活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、これらの取り組みと積極的な情報開示を通じて、社会からの信頼と企業価値の向上を目指しています。

## 推進体制

持株会社である東洋インキSCホールディングス(株)は、ガバナンスの中心に位置し、グループ戦略の立案およびリスク管理と説明責任を全うするための業務を遂行しています。

グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組むとともに、理想的な企業統治の構築をCSR行動指針に掲げ、CSR統括委員会の各部会の活動を通してコンプライアンス、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。

## ▶ マネジメントからのメッセージ

近年は世界各地で自然災害が相次ぎ、また政治経済の面でもさまざまなリスクが現実の問題として顕在化してきています。社会の持続的な成長に貢献する総合化学メーカーとして、お客様とその先にある消費者に製品を安定供給し、市場や社会から信頼を得るために、リスク感知力の向上、リスク顕在化の予防、緊急時対応の体制を整備し、リスクマネジメント体制の実効性向上に努めます。また、昨年の海外子会社での不適切な会計処理事案を受け、海外ガバナンスの見直しと強化を推進します。



取締役(法務担当)  
井出和彦

## 重要課題の実行項目と関連するSDGsの目標・ターゲット

実行項目	関連する SDGs の目標・ターゲット
コンプライアンスの徹底	10.3 コンプライアンスの徹底を推進し、法令を順守して適切に行動します。
腐敗・汚職の撲滅	16.5 国内外において、汚職や贈賄を行いません。
確実なリスクマネジメント、災害対応の推進	
適時・適切かつ積極的な情報開示とステークホルダー・コミュニケーションの強化	
事業を通じた地域社会発展への貢献	
地域が抱える課題解決への貢献	

## グローバルでのマネジメント強化

1988年、東洋インキグループは本格的なグローバル展開を開始し、マレーシア、アメリカ、中国にグループ会社を設立しました。現在では、売上高の46%、社員の62%を海外が占めています。東洋インキグループは、グローバル市場での競争を勝ち抜くと同時に、ステークホルダーから十分な信頼を得るため、グローバルでのマネジメントを強化しています。

### グローバルマネジメントフォーラム

2019年5月に「グローバルマネジメントフォーラム」を開催しました。グループ経営会議メンバー、各地域の代表・各社の社長・取締役および関連部門長がグループのグローバル戦略・施策や、各地域の事業戦略課題の共有などを行い、フォーラム後に「共同声明」を発信しました。



グローバルマネジメントフォーラム

### 情報発信と共有化

東洋インキグループは、拠点運営に有用な業務の標準化を進めており、2015年度に「拠点経営ガイドブック」を作成し海外の関係会社に配布しています(2018年1月に第2版を配布)。また、人事の基本的な考え方を体系化した「人事ポリシー」を配布し、人事に関するビジョン・戦略の共有を図っています。

### 海外ガバナンス体制の見直しと強化

2019年8月に発覚したTOYO INK COMPOUNDS CORP. (フィリピン)における不適切な会計処理事案を受け、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し、事実関係の調査と原因究明、他の海外子会社における類似事案の存否確認などを実施、12月に調査報告書を受領しました。東洋インキグループはこの調査結果を真摯に受け止め、不正を防止牽制できる業務プロセスの構築や駐在員の教育などの再発防止策を順次実施しています。



「調査報告書」「再発防止策」については、当社ウェブサイトの「ニュースリリース・お知らせ」に掲載しています。また、本件に関する新しい情報を当社ウェブサイトに随時掲載いたしますので参照ください。

## 社外監査役からのコメント

### 社外の立場から東洋インキグループのグローバル感知力の強化と事業変革、マネジメントの質的向上を支援

東洋インキグループのコーポレートガバナンス・コードへの対応は着実に進んでおり、取締役会における議論は量、質ともに向上し、議論が活発化していると評価しています。企業を取り巻く外部環境が急激に変化している中、私は社外監査役として柔軟かつ適切に執行との距離をとり、グローバルな経営動向と現場の実状の双方を踏まえた「T字型」の助言をするように努めています。

東洋インキグループは、コア技術に立脚した高品質でバリエーション豊かな製品群とグローバルにおけるオペレーション展開力、それらを可能にする人材を有しており、持続可能な成長に向けた大きなポテンシャルがあると考えています。また、東洋インキグループが行うサステナビリティへの取り組みは、お客様やパートナー、操業地域などとの間で築いてきた信頼関係という裏付けによってレジティマシー(正統性)を獲得しており、競争優位性もあると考えています。

これらの強みは、創業以来の長い歴史の中で積み上げてきたものですが、次の100年の成長に向けて克服すべき課題も見えてきています。例えば、昨年の海外子会社における不適切な会計処理事案は、グローバル展開に

社外監査役  
池上重輔

(現職)  
早稲田大学大学院  
経営管理研究科 教授



おける人材の多様化と適切なマネジメントの在り方を問い直す契機になるものです。そこには、より適切なグローバルマネジメントを実践する人材の育成とマネジメント体制の構築が必要でしょう。また、デジタルトランスフォーメーションがさらに加速する社会を見据えて、外部環境の動向をキャッチする「感知力」を高めるとともに、メカトロニクスやデジタルなど化学以外の領域も強化するなど、変革のギアを上げる必要があります。

東洋インキグループがグローバルでの感知力を高め、サステナブルな社会を牽引していける企業となるよう、国内事業の変革とグローバルマネジメントの質の向上を支援していきたいと思っております。

# コーポレート・ガバナンス

東洋インキグループは、経営に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化、透明性向上のため、適正なコーポレート・ガバナンスの構築に努めています。

## コーポレート・ガバナンス体制の概要

持株会社である東洋インキSCホールディングス(株)は、グループ全体の経営上の重要な意思決定機関として取締役会を毎月開催し、また、業務執行上の重要な意思決定機関として取締役会に準じる協議・決定機関であるグループ経営執行会議を定期的に開催しています。両会議には監査役が常時出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

さらに、経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために、執行役員制度(任期1年)を採用し、意思決定

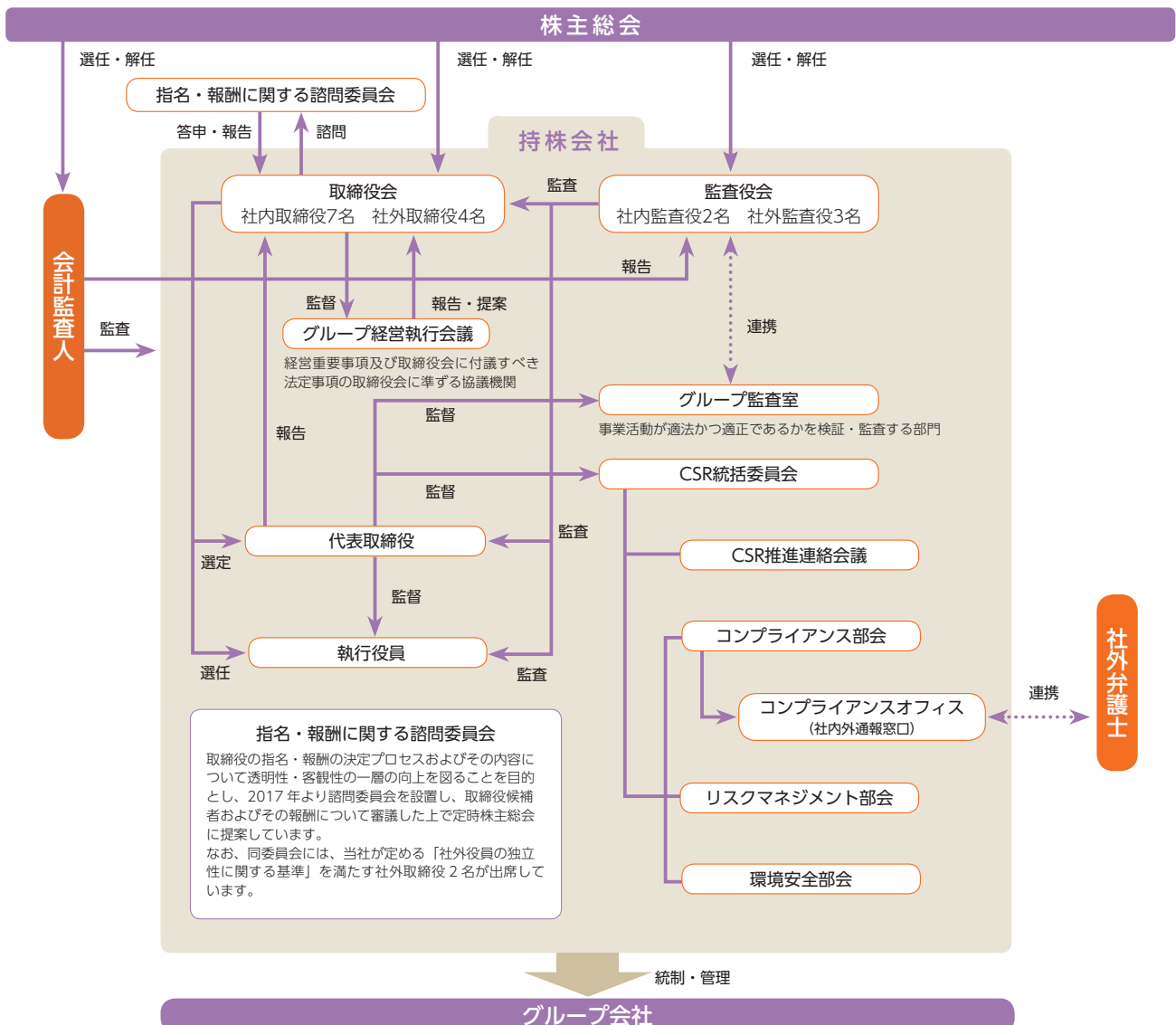
の迅速化と業務執行に関する監督機能を強化しています。

一方、中核事業会社であるトーヨーカラー(株)、トーヨーケム(株)、東洋インキ(株)の各社において、経営方針・戦略の共有と執行課題・業績の討議を行う事業会社経営会議を定期的で開催し、この会議には持株会社の取締役が出席しています。

### コーポレート・ガバナンス基本方針

1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性の確保に努めます。
2. さまざまなステークホルダーと適切な協働を図ります。
3. 会社情報(非財務情報も含む)の適切な開示により透明性を確保します。
4. 取締役会は株主に対する受託者責任を認識し、取締役会機能の維持向上を図ります。
5. 中長期的な株主利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

### コーポレート・ガバナンス体制(2020年度)



## コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月施行の「コーポレートガバナンス・コード」に対応し、2015年11月に「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しました(2018年12月に改定)。以降、毎年定期的に「コーポレート・ガバナンス報告書」を東京証券取引所に提出しています。

**WEB** 最新の「コーポレート・ガバナンス報告書」は、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載しています。

## 内部統制システムの整備の状況

東洋インキグループは、内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、業務の適正性を確保するための業務執行体制および監査体制の整備に努めています。

## 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名です。社外取締役4名は、業界に精通した経営の専門家としての豊富な経験と識見、中立・公正な観点に立った法学者としての高い識見、そして企業経営の分野における豊富な経験と識見を当社の経営に反映させることができ、独立した立場から当社の経営の監視に当たり、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えており、取締役会では各々 ESGも含めた視点からご意見をいただき、議論しています。社外監査役3名は、企業経営の分野における豊富な経験や実績および業界への深い識見と中立・公正な観点に立った企業戦略やマーケティングに関する研究者としての高度な専門知識によって、実効性のある監査を実施しているものと判断しています。

※当社は東京証券取引所に対して社外取締役3名、社外監査役2名の計5名を独立役員とする独立役員届を提出しています。

**WEB** 「社外役員の独立性に関する基準」は、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載しています。

## 監査体制

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名で構成されています。社外監査役は、取締役会への出席や重要書類などの閲覧による経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしています。

グループ監査室は、グループ各社における業務が法令

および定款に適合し、かつ適切であるかについて監査を行い、監査結果を代表取締役ならびに内部統制担当取締役に報告するとともに監査役会にも報告しています。

また、監査役とグループ監査室は原則的に毎月情報交換会を開催し、監査の協働を行っています。さらに、監査役と会計監査人の意見交換にグループ監査室長を加え、三様監査の連携強化も図っています。

※「社外監査役からのコメント」を併せてご覧ください(CSR報告書2020 ダイジェスト版P32 / 詳細版P60)。

## 経営幹部・取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会の決議による取締役の報酬限度額の範囲内で、役位別の基準報酬額に、経済情勢および経営成績ならびに担当する職務の評価を総合的に勘案することで決定しています。また、社外取締役を除く取締役に対しては、上記報酬総額の限度枠内において、株式報酬型ストックオプションを導入しています。

なお、2017年より「指名・報酬に関する諮問委員会」を設置し、取締役候補者およびその報酬について審議した上で定時株主総会に提案しています。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

東洋インキグループは、「ビジネス行動基準」および「反社会的勢力対応規程」の中で、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当、不法な要求には一切応じず、取引関係も含めた一切の関係を持たない旨を定めるとともに、外部専門機関と緊密に連携し反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行っています。

## 買収防衛策の非更新(廃止)

東洋インキSCホールディングス(株)は、2008年6月に当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)を導入し、その後2011年、2014年、2017年の定時株主総会において、株主の皆様へ承認していただき改定更新してきました。今般、2020年3月の定時株主総会終結時をもって有効期間が満了することを受け、株主の皆様のご意見、買収防衛策に関する近時の動向などを考慮しながらの慎重な検討の結果、本施策を更新しないこととしました。

## リスクマネジメント

東洋インキグループは、リスク担当役員（CSR統括委員会リスクマネジメント部会長）のもと、リスクマネジメント部会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しています。また、グループの各社・各部門では、日常業務に潜むリスクを洗い出して評価・検討し、対策を実施しています。

リスクマネジメント部会では、各社・各部門のリスクを発生頻度と重大性に基づき評価したリスクマップを作成して全社で共有しています。重大リスクについては取締役会に報告するとともに、リスク低減のための活動の進捗と達成度を部会で確認しています。新たに重大リスクとなりうる問題が発生した場合は、緊急対策本部を設置し対応を図っています。

### 影響を及ぼす可能性のある事業等のリスク

1. 経済動向に関するリスク
2. 原材料調達に関するリスク
3. 為替の変動に関するリスク
4. 一般的な法的規制に関するリスク
5. 情報漏洩、滅失、毀損に関するリスク
6. 一般的な債権回収に関するリスク
7. 海外活動に潜在するリスク
8. 災害・疫病等に関するリスク
9. 環境負荷発生に関するリスク

 「事業等のリスク」の詳細は有価証券報告書に記載しています。

## リスクマネジメント部会

### 2019年度のリスクマネジメント活動方針

1. (緊急時対応) グループ全体に影響を及ぼす可能性のある緊急事態発生時の対応策と体制を整備する。
2. (リスク顕在化予防、損失の低減・移転対応) グループ全体に影響を及ぼす可能性のある既存リスクを特定・抽出し、その対応策を確認・周知する。
3. (啓発活動) 新しいリスクへの感知力の向上を促進する。

2019年度は、過去に構築した緊急時の体制・各対応マニュアルの適切な更新を行うとともに、災害時の報告方法を見直し、初動・被害確認の迅速化・効率化を図りました。

緊急時の体制・各対応マニュアルは、社内のポータルサイトに掲載し、社員がいつでも簡単に確認できるような環境になっています。

また、業務用車両の事故撲滅のための取り組みとして「営業車安全対策新ルール」を国内全拠点に展開し、2020年1月、「安全運転管理規程」を改定しました。この取り組みによって事故件数が大幅に減少しました。

## テーマ別の取り組み

### ・情報セキュリティ

情報漏えい予防措置や緊急時の対応の整備を推進し、情報リスクの低減に取り組んでいます。情報セキュリティ強化月間の実施や情報セキュリティ実態調査、情報資産管理、情報セキュリティルールの見直しと管理体制の整備・推進を行いました。対策ソフトを導入してサイバー攻撃への耐性を向上させるとともに、啓発活動を継続し、多様化する情報リスクの周知を図りました。

### ・債権管理

グループ全体の債権管理に関する施策を実施しています。定量および定性的な情報をもとに対処策を検討する定例会議の開催や債権回収リスクへの対応、海外関係会社での潜在リスク抽出と管理強化を実施しました。

### ・自然災害リスクへの対応

自然災害リスクに対応した事業継続を目的に、生産拠点での防災訓練の実施やBCM体制整備、海外拠点でのリスク対応現況調査と対応マニュアル整備を進めています。また、地震や台風、ハリケーン発生時の状況確認や被災後の対応、生産拠点の耐震補強のための設備投資計画を推進しました。

### ・知的財産リスクへの対応

知的財産権侵害、ブランド模倣などの知的財産リスクを想定し活動を行っています。他社が当社グループの知的財産権を侵害するリスク、当社グループが他社の知的財産権を侵害するリスクへの対応や、当社グループブランドの模倣品の監視と対策、特許出願に関する契約上のリスクへの対策を実施しました。

### ・海外リスクへの対応

海外特有のリスクであるデモ・暴動やテロ、パンデミックなどの人的・物的リスクや税務にかかわるリスクなどを想定し、対策を強化しています。海外での想定リスク抽出とその対応の強化や海外駐在員の安否確認訓練の実施、海外の危険情報・注意喚起の発信継続、政情不安などからテロが発生する地域での社員の安全確保の強化、駐在員や海外関係会社に対するリスクマネジメントの啓発活動を実施しました。



## BCM (事業継続マネジメント) と災害対策

東洋インキグループは、地震や台風・水害などの自然災害、感染症などのパンデミック、工場における爆発・火災・漏えいの事故など、事業継続に支障を来す恐れのあるリスクをBCMの対象とし、リスク対策に取り組んでいます。

また、自社を含めた化学会社の事故を想定した復旧・製品供給の体制の構築が重要であると考え、BCMの展開を進めています。

### 緊急体制の整備

大規模災害発生時に、全社員の安否を把握し、被害状況に応じて迅速に対応するため、安否確認システムを運用しています。災害情報と連動し、震度や被災地範囲から、被災地にいる社員を自動的に判定し、必要な情報を配信します。

また、主要拠点において防災訓練などを毎年実施しており、2019年度は国内の緊急連絡網と災害時優先携帯電話の支給先を見直して、より迅速に報告が行えるように改善しました。

### 設備耐震性の強化

東日本大震災後に実施した地震後安全監査の結果に基づき、東洋インキグループでは「地震対策(倒壊・漏えい・火災・転倒落下の防止)に関する規則」を策定しました。

想定震度を「6強」とし、設備の転倒落下や漏えい、火災を防止するための具体策を示しています。国内の事業所では、耐震診断、建屋の補強や老朽建物の撤去、設備の固定、耐震対応機器の導入などを進めています。

### 原材料の安定的な調達

東日本大震災後、調達ソースが限定される原料(モノポリ原料)のうち主なものについて、汎用品への代替やダブルソース化を進めています。また、原材料の安定的な調達のため、設計段階からモノポリ原料の発生を未然防止する活動も同時に展開しています。

### 生産補完体制の整備

大規模災害やサプライチェーンの障害事例を受けて、国内・海外の生産拠点を統括した生産補完体制を確立し、事業が大きなダメージを受けないためのシステム構築と生産補完マニュアルを整備しています。インシデントからの早期復旧を目指し、操業が1～2カ月程度停止

した場合の生産補完体制に必要なアクションプランを明確にし、有事の際の他社との補完体制についても整備を進めています。

また、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格である「ISO 22301」に準拠したBCPの策定を進めており、一部の事業所ではマネジメントシステムの認証を取得しています。

### 海外拠点への展開

東洋インキグループは、拠点運営に有用な業務の標準化を進めており、グローバル拠点管理者用の「拠点経営ガイドブック」を発行し、運用を開始しています。この中で、自然災害などにより重大な被害を受けても、特定された重要な業務を中断させず、仮に中断したとしても目標復旧時間内に復旧させるため、BCM基本方針の作成に取り組むことを規定しています。

#### TOPICS

#### 新型コロナウイルスへの対応について

東洋インキグループは、国内外の社員およびステークホルダーの皆様の安全・安心を最優先に考えながら、新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組んでいます。

2020年1月22日、中国全域への出張禁止。中国拠点駐在員および対中国事業関係社員に注意喚起を行い、2月6日に中国在住社員(駐在員、現地社員)の他国への事業所訪問や面談を禁止しました。また、リスクマネジメント部会の事務局であるグループ総務部が、中国拠点向けにマスクや非接触型体温計を緊急手配し、支援を開始しました。その後、他拠点への支援も実施しています。

2月27日、対策本部を設置。3月、社員向け「対策ハンドブック」「在宅勤務ガイドライン」を発行。その後、高島社長兼グループCOOを対策本部のトップとし、①社員の健康確保(感染リスク低減につながる社内衛生ルールと人事制度の改定)と、②事業の継続(調達・製造・受注の継続および諸業務の在宅化・遠隔化推進)の2つを活動の軸として、各社の情報の一本化を図りました。6月からは、ニューノーマルとして、テレワークを活用しながら業務を行っています。



社内衛生ルールをデザインした「ダイナカル」マーキングフィルム

# コンプライアンス

東洋インキグループのコンプライアンス活動は、「社員一人ひとりがコンプライアンスを考えることが重要である」という考えのもと、日常業務を通してコンプライアンスに関する議論を重ねていくことにより、法令順守に対する意識が着実に浸透している状態を目指しています。

CSR統括委員会のコンプライアンス部会が主体となり、コンプライアンスに対する考え方の発信や、法令などの教育を全社的に行っています。また、各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となって、日常業務にかかわるコンプライアンスについて意識を高めるための機会を積極的に設けています。

## 2019年度のコンプライアンス活動方針

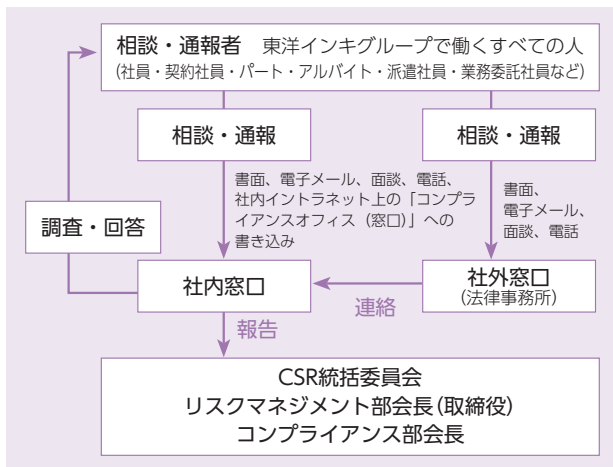
CSR経営の信頼を支える堅実な企業基盤を築くため、公正な事業慣行および良好な職場環境を確保するコンプライアンス施策の実施

1. 国内外拠点が主体となるコンプライアンス活動の先導
2. 海外法務リスク体制の整備強化&モニタリング
3. 重大法務リスク発生防止に重点をおいたコンプライアンス教育の実施

## 内部通報制度

コンプライアンスに関する相談窓口として、社内外にコンプライアンスオフィスを設置するとともに、「コンプライアンスオフィス運用規程」を定め、通報窓口の公正かつ適正な運用を図っています。相談に基づき事実関係を調査し、問題発生の際には速やかに対策を講じます。また、相談・通報者の保護と秘密保持に最大限配慮しています。なお、2019年度のコンプライアンスオフィスへの相談に関して、重大なリスクにつながる通報はありませんでした。

### 内部通報制度



## 2019年度の主なコンプライアンス活動

### ・コンプライアンスリーダーの育成

コンプライアンス活動の旗振り役を担うコンプライアンスリーダー（全国で241名参加）に対する集合研修を、国内24拠点で開催しました。その後、リーダー主催の拠点ミーティング(3,794名参加)を開催し、課題抽出と解決策の策定・実行を推進しました。

### ・コンプライアンス強化月間を10月に開催

コンプライアンス強化月間では、拠点ミーティングを開催(3,443名参加)し、各拠点で抽出された課題への対応状況や新たなリスク発生の確認・検討などを行い、CSRやコンプライアンス意識の定着・向上および強化を図っています。また、英語、中国語、韓国語に翻訳したコンプライアンス事例を海外関係会社の全駐在員に送付し、拠点ミーティングの開催を依頼し、コンプライアンス意識の啓発強化を行いました。

### ・コンプライアンス教育

「新入社員向けコンプライアンス講習会」「海外赴任前研修」など各階層・職務に合わせたプログラムを実施しました。また、独占禁止法講習会(17拠点、475名参加)、下請法講習会(13拠点、216名参加)、環境講習会(21拠点、580名参加)を各拠点で実施しました。

### ・コンプライアンス監査

コンプライアンス監査は、誠実な組織づくりを目的に、毎年、コンプライアンス部会でテーマを設定して実施しています。2019年度は、国交省による「トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン」に対する当社グループが対応すべきことを周知しました。

### ・海外法務リスクへの対応

中国においては「贈収賄禁止規程」に基づき半期に一度、現地の運用状況を確認し、香港および深圳の拠点では現地社員に対して贈収賄や反トラスト法を中心テーマに現地の実情に沿ったコンプライアンス教育を実施しました。フィリピンでは、不適切会計問題につき法律・会計事務所のサポートを得ながら第三者委員会を立ち上げ、フォレンジック調査などを実施し全容説明・原因究明に努め、再発防止策を策定しました。

## 適切な情報開示

東洋インキグループは、株主・投資家の皆様に「フェア・ディスクロージャー」の観点から、経営や事業全般の情報を公正かつ確に開示するよう努めています。また、日本版スチュワードシップ・コードの導入により、海外だけでなく国内でもESG（環境・社会・ガバナンス）投資に対する関心が高まっています。情報開示においては、CDPなどの国際的イニシアティブへの積極的な対応を行います。

### 2019年度のIR活動

#### ・決算説明会の開催

決算説明会を年2回実施しています。2019年度の決算説明会は2020年2月に実施し、約50名の証券アナリスト、機関投資家、マスメディアの方々が出席されました。

#### ・個別ミーティングの実施

証券アナリストや機関投資家の方々との個別ミーティングを約60回実施し、経営関連の情報を具体的に説明しました。

#### ・ウェブサイトでの情報発信

ウェブサイトでは約80件の経営関連のニュースリリースを発信。過去5年分以上の「有価証券報告書」「決算短信」「決算説明会資料」「株主総会関連資料」なども掲載しています。

#### ・IRツールの発行

年1回、和英併記で発行している「Fact Book」では、過去10年間の財務データや直近の決算期における事業概況、四半期財務情報などを掲載。株主通信「株主のみなさまへ」は年2回発行し、財務情報の解説や事業トピックスなどを紹介しています。

#### ・ブリッジレポート

将来株主になる可能性のある個人投資家をターゲットに、2014年度から年に2回のペースで、当社がスポンサーとなりIR支援会社である(株)インベストメントブリッジが作成する「ブリッジレポート」を日本語と英語で提供しています。

## 外部からの評価

東洋インキグループは、外部からの評価項目やその結果を基に、自らのCSRへの取り組みや開示方法などを点検することで、さらなる改善へとつなげています。

### 「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定

東洋インキSCホールディングス(株)は、MSCI社(アメリカ)が日本株を対象として開発した「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選出されました。

### 2020 CONSTITUENT MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF TOYO INK SC HOLDINGS IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOYO INK SC HOLDINGS BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARK OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

### 「SOMPOサステナビリティ・インデックス」投資対象銘柄に選定

東洋インキSCホールディングス(株)は、SOMPOアセットマネジメント(株)が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。



Sompo Sustainability Index

### EcoVadisのCSR認定レベルで「ブロンズ」の評価

東洋インキSCホールディングス(株)は、サステナビリティ・サプライチェーン認定機関EcoVadisから「ブロンズ」の評価を取得しました。「ブロンズ」評価は、世界中の対象企業のうち上位50%に位置することを意味しています。



## 社会とのコミュニケーション

### コミュニティの発展のために

東洋インキグループは、「一市民としての基本的な考え方を理解し、生活者としての視点を大事にして、一人ひとりの行動が社会に及ぼす影響や効果を考慮しつつ、社会的責任を果たす」ことを、社会との共生の基本原則としています。

この基本原則にのっとり、社員一人ひとりがどのように行動すべきかを「ビジネス行動基準」に示し、全社員に配布しています。

#### 東洋インキグループ社会貢献活動の基本方針

##### 1. 事業を通じて社会に貢献する

事業を通じて社会に貢献するとともに、社会を構成する「良き企業市民」としての役割を自覚して、社会活動にも積極的に参加します。

##### 2. 社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成する

社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成するため、事業で培ったノウハウを活かした賛助活動を行う他、社員のボランティア活動を積極的に奨励、支援します。

### 地域・社会に関する活動

#### ・リスクコミュニケーション活動

##### (トーヨーケム(株)川越製造所)

川越製造所では、2003年に環境省のリスクコミュニケーションのモデル事業を実施して以来、毎年リスクコミュニケーション活動を実施しています。2020年2月、周辺6自治会の代表、周辺企業、埼玉県環境部、川越市環境対策課の方々約30名をお招きし、環境安全の取り組みの説明、SDGsについての講義、環境設備などの見学、意見交換などを行いました。参加した自治会の代表の方からは「これからも情報公開の体制を長く続けてほしい。地域とのつながりを強める活動をさらにお願したい」という感想をいただき、行政からは「今後も継続して開催して、環境安全に取り組んでほしい」とコメントをいただきました。



川越製造所の見学の様子

#### ・中之島ウエストクリーンアップ活動に参加

東洋インキ(株)関西支社は、「中之島ウエストクリーンアップ活動」に参加しました。これは、関西支社のある堂島川沿いのオフィスビルのテナントが参加し、堂島川周辺約5kmを1時間かけてごみ拾いをする地域の清掃活動です。東洋インキグループのオリジナルキャラクター「リオちゃん」も参加し、ほかの参加企業との交流も深めました。



中之島ウエストクリーンアップ活動

#### ・アグリビジネスによる地域との共生

東洋ビーネット(株)は、川越市農業委員会から農業法人の認定を受け、川越製造所に隣接の遊休農地などを借り上げて栽培用ハウスを設置。地権者の方に実務と管理を業務委託して、マンゴーとぶどうの栽培を行っています。また、認知度向上のため、果実のファミリーブランド名として「あまみごえ」を登録。直売所での販売や地元の観光協会・地域と一体となったプロモーション活動を通して、ブランド化を推進しています。



「あまみごえ」直売所

#### ・近隣の幼稚園のイベントに参加

##### (東洋インキSCホールディングス(株)十条センター)

十条センターと同じ東京都板橋区加賀地区にある学校法人帝京大学 帝京幼稚園の「夏のお泊り保育」に東洋インキグループのオリジナルキャラクター「リオちゃん」が参加し、園児とその保護者の方々と交流を深めました。今後も地域の皆様とのコミュニケーションを大切にしていきたいです。



帝京幼稚園で挨拶するリオちゃん

## 地域と一体となった防災活動

### ・消防操法競技大会で埼玉製造所屋内女子隊が優勝

2019年10月に川越地区消防局主催の第34回自衛消防隊消防操法競技大会が開催され、東洋インキ(株)埼玉製造所屋内女子隊が優勝しました。この大会は埼玉県川越市川島町の事業所が消化設備の取り扱いならびに操法技術の向上を図り、自衛消防組織の重要性を認識することを目的に毎年開催されています。



消防操法競技大会で優勝した女子チーム

### ・総合防災訓練を実施

2019年6月、トーヨーケム(株)川越製造所は川越消防署と合同開催による総合防災訓練を実施しました。



総合防災訓練の様子

### ・体験型個別防災訓練に参加

2019年4月、東洋インキグループの本社が入居している京橋エドグランビルが主催する体験型個別防災訓練が実施され、東洋インキSCホールディングス(株)をはじめとする京橋本社勤務の社員が参加しました。消火器訓練やAED取り扱い訓練のほか、VR防災体験車が登場しました。VR防災体験車はヘッドマウントディスプレイで見る映像を通して各種災害の疑似体験ができ、座席が動いたり、水しぶき、熱、においなどの効果が発生します。VR防災体験車は日本に数台しかなく、貴重な機会に多くの社員が参加しました。



VR防災体験車

### ・海外での防災活動

海外の関係会社においても、地元の消防署と合同で消火訓練、防災訓練を実施しています。

TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)は工業団地の136の企業が参加する防火・救命訓練大会に参加しました。



防火・救命訓練大会に参加した様子

TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S (フランス)のOissel工場で、地元の消防署と合同で、貯蔵タンクからの化学薬品漏出を想定した訓練を行いました。



化学薬品漏出想定訓練

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (タイ)の自営消防隊のメンバー(1名)が、タイのロブリー県にあるタイ消防救助訓練協会にて実施された高度消火訓練などに参加しました。



高度消火訓練の様子

## 教育・文化活動

### ・社会体験授業「3daysチャレンジ」の受け入れ

東洋モートン(株) 埼玉工場では、地元中学生の社会体験授業「3daysチャレンジ」の受け入れに2001年度から毎年協力しています。

滑川町立滑川中学校2年生4名が、2020年2月12日から3日間、製造、品質保証、生産管理、技術部門の作業を体験しました。体験した中学生からは、「私たちの身近な皆さんの商品に東洋モートンの接着剤が使用されていることに驚きました。仕事の一つひとつがしっかりと重要な役割を持っており、仕事の重みが分かりました。学んだことを将来に生かしていきたいと思います。」という感想をいただきました。今後も中学生の良き体験になることを期待し、活動を継続していきます。



フィルムの接着作業を体験

### ・子どもの日の寄付活動

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.は、タイの子どもの日(毎年1月の第2土曜日)に地元の学校に継続して寄付を行っています。

2019年はバンチャン地区の9つの学校、ウエルグロー地区の7つの学校、地区の4つの学習センターに合計3万パーツの寄付を行いました。

タイには、「子どもは国の未来そのものである。子どもたちが優秀だと国が繁栄する。」という言葉があります。タイの子どもの日は、子どもたちが喜びイベントを開催すると同時に、国の発展には子どもたちが重要な役割を果たしていることを再認識する日でもあります。



子どもたちへの寄付

### ・使用済み切手の回収

東洋インキSCホールディングス(株) グループ総務部では、会社に届いた封筒から使用済み切手を集めて、東京都中央区社会福祉協議会ボランティア・区民センターに寄付する取り組みを行っています。集まった切手はボランティア団体によって整理分類・換金され、ボランティア事業の貴重な資金として活用されています。



切手切り取り作業の様子

### ・アール・ブリュット(Art Brut)への協力

アール・ブリュットは「生の芸術」という意味のフランス語で、正規の美術教育を受けていない人が自発的に生み出した、既存の芸術のモードに影響を受けていない絵画や造形のことをいいます。

東洋インキグループは、CSR報告書2018(冊子版)から3年続けて表紙にアール・ブリュット作家である佐藤朱美氏の作品を用いています。2020年度版の表紙は佐藤朱美氏の「ゆうがな朝」を東洋インキ(株)の広演色オフセット枚葉インキ「Kaleido Plus®」で印刷し、作品のオレンジ、赤、青などの色を鮮やかに再現しています。

また、東洋インキグループの関係会社である東洋FPP(株)の協力のもと、アール・ブリュット作品を専門技術を用いて高解像度の画像に編集し、展示会のカタログや展示用のバナーで活用していただくなど、アール・ブリュットへの協力も行っています。



佐藤氏の作品を表紙に用いたCSR報告書

2018年報告書では長期構想「Scientific Innovation Chain 2027」と中期経営計画「SIC-I」と連動した5つの重要課題と目指す姿、実行項目が定められました。2019年報告書では重要課題ごとのKPIが定められ、SDGsとのターゲットレベルまでの深い関連付けが行われました。そして、今年2020年は冊子のダイジェスト版とウェブサイトの詳細版(PDF)という報告形態となりました。これによって、CSRの重要課題を経営戦略およびSDGsと統合し、目指す姿、実行項目、KPIを定めてPDCAサイクルを回すという東洋インキグループの報告の一定の基盤とスタイルが完成したと言えるでしょう。

そこで、完成型に近づいたPDCA表(「CSRの重要課題とCSR活動の進捗」)で進捗状況を確認すると、「プラスチック製容器包装のリサイクルシステム」「目標を上回るCO<sub>2</sub>排出量削減」「ダイバーシティ推進」「健康経営」などの成果(実績)が読み取れます。一方、未達成事項の状況やその原因、次年度以降に向けての改善課題などは読み取れません。また、「水への取組」や「廃棄物削減」など成果を上げていながら、KPIとなっていないがゆえにアピールできていない活動もあります。今回、重大なコンプライアンス違反として特筆すべき海外子会社の不適切会計処理の存在についても、このPDCA表からは読み取ることができません。

今年は「SIC-I」の最終年。来年の節目の総括にあたっては、まずこのPDCA表の改善を求めます。KPI目標を達成した実績だけでなく、目標未達成の状況やその原因、KPI以外の特筆すべき成果、新たに発生した想定外の問題などを含めて総括し、「SIC-II」に向けての課題をステークホルダー間で容易に共有できるものにするのが重要です。現状のKPI設定は、5つの重要課題が普遍的、網羅的なのに対し、限定的で、定性的な目標設定が多く、継続的改善の状況が把握しにくくなっています。経営戦略やSDGsへの取組の総括議論も反映し、より網羅的でわかりやすいKPIの設定、新たな課題にも対応できる柔軟な運用を期待します。

昨年、TCFD提言に積極的に対応する進取の精神を高く評価しましたが、本報告書での記載は昨年と同文の記載にとどまっています。2019年版発行後に「社内ワークショップ」を開催しているにもかかわらず、その成果を反映できなかった

NPO法人  
循環型社会研究会

代表 久米谷弘光氏(中央)  
理事 山口民雄氏(左)  
理事 田中宏二郎氏(右)



のは残念としか言えません。

IPCCが「1.5℃特別報告書」を公表して以降、最終目標が事実上「パリ協定」の2℃から1.5℃に引き上げられています。しかし、貴グループの目標は国際的に評価の低い日本の削減目標と同様の目標が掲げられているのみです。化学業界の中には2030年30%、2050年57%以上の目標を掲げ、SBTiイニシアティブの認定を取得している企業もあります。ぜひ、こうした事例と肩を並べる長期目標を打ち出していきたいと思えます。

ダイバーシティ推進に関しては、「LGBTへの理解を深めサポートするためのガイドライン」の制定、知的障がい者の雇用開始などの新たな試みがなされています。一方、「女性活躍推進」の進捗状況が具体的に説明されていないのが残念です。女性管理職比率、男女別勤続年数・賃金の開示は進捗状況を推し量る重要なKPIと考えます。

本年度の報告書にはCOVID-19への対応が不可欠です。本報告書ではトップコミットメント冒頭の状況認識、在宅勤務の推進、TOPICS「新型コロナウイルスへの対応について」で言及されており評価できます。来年の報告書では経営や働き方にどのような影響があったのか、そして、それらに対してどのように対応したのか、また、今後の感染症のパンデミックへの対応についても言及いただきたいと思えます。

GRIスタンダード対照表で開示状況を見ると、「一般開示事項」や「経済」、「環境」の事項に比して、「社会」については開示データがない事項が多くなっています。「積極的なコミュニケーションと情報開示」というCSR行動指針に従って、順次積極的かつ公正に開示されていくことを期待します。

NPO法人 循環型社会研究会

次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。CSRワークショップで、「CSRのあるべき姿」を研究し、提言活動を行っている。  
ホームページ: <https://junkanken.com/>

第三者意見をいただいて

CSR報告書制作チーム (事務局: グループ総務部CSR推進グループ)

CSR情報の開示方法について、ここ数年は挑戦を繰り返してきました。2018年度はCSR報告書(冊子: P59)と環境報告書(PDF: P41)を発行し、2019年度はCSR報告書(冊子: P31)とCSR活動報告・データ(PDF: P75)を合わせる形でCSR情報の全体を示しましたが、第三者意見の中で「内容が有機的につながらず、取り組んでいるCSR活動のポイントが把握しづらい印象を持ちます」というご意見をいただきました。2020年度は主な活動を報告するダイジェスト版(冊子: P35)と詳細な活動を報告する詳細版(PDF: P78)の構成にしたことによって「東洋インキグループの報告の一定の基盤とスタイルが完成したと言える」と評

価していただきました。

一方で、活動の進捗状況として成果(実績)が読み取れる部分がある中、未達成事項の状況や次年度以降に向けての記載、KPIの内容が不十分とのご意見をいただきました。来年から新たに中期経営計画「SIC-II」がスタートします。「SIC-I」でのCSR活動の進捗を整理し、課題の見直し・改善を行うとともに新たな目標とKPIを定めて、活動と報告書のレベルアップを進めていきます。



報告書制作後の振り返り会の様子

# 財務情報

2017年度の数値について、東洋インキSCホールディングス(株)および国内連結子会社の決算期変更に伴い、2017年4月1日から12月31日までの9か月間を連結対象期間としています。

2019年度期首以降の資産合計および自己資本比率について、「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用した数値となっています。

売上高

**2,799億円** 3.6%↓

営業利益

**132億円** 13.8%↓

経常利益

**138億円** 10.3%↓

親会社株主に帰属する当期純利益

**85億円** 28.2%↓

設備投資

**121億円**

研究開発費

**81億円**

資産合計

**3,761億円**

海外売上高比率

**46.0%**

有利子負債

**595億円**

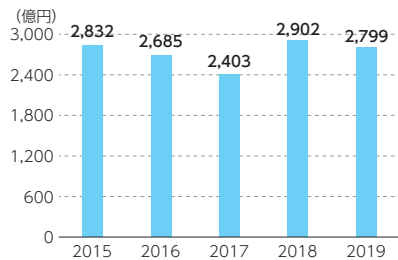
ROE (自己資本利益率)

**3.9%**

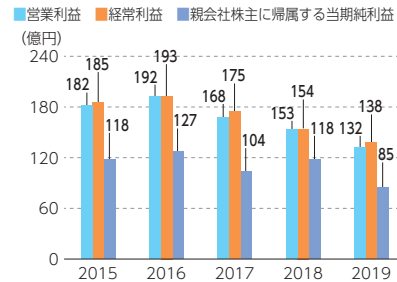
ROA (総資産利益率)

**2.3%**

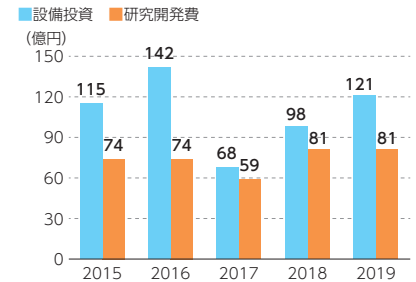
売上高



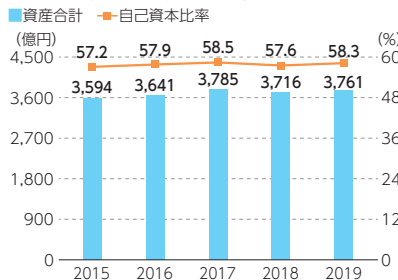
営業利益 / 経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



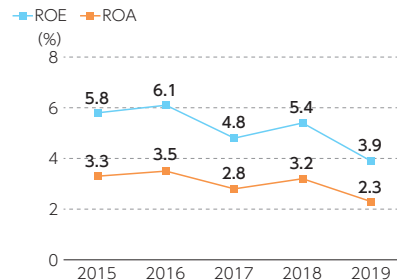
設備投資 / 研究開発費



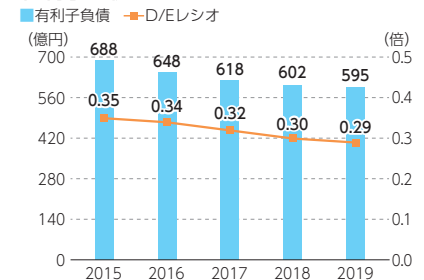
資産合計 / 自己資本比率



ROE / ROA



有利子負債 / D/Eレシオ



## 2019年度における財務情報訂正について

在フィリピン子会社による不適切な会計処理事案が2019年8月に確認されたことを受けて、2019年12月に、過年度の東洋インキSCホールディングス(株)の連結財務諸表および財務諸表の訂正を行いました。本報告書に記載の財務情報の数値およびそれら数値をもとに算出される諸数値は、上記訂正に基づいた数値を記載しています。





新卒女性採用比率(国内)

**30%**



平均残業時間(国内)

**6.4時間/月**

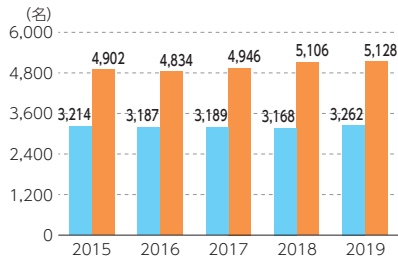


育児休業制度利用者数(国内)

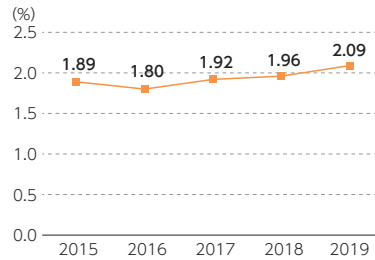
**女性36名+男性16名**

## 社員数

■社員数(国内) ■社員数(海外)

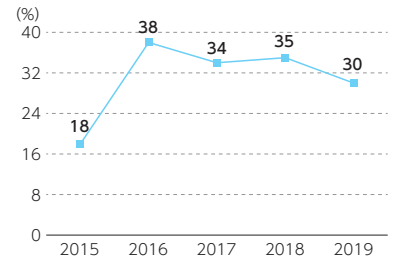


## 障がい者雇用率



※各年度6月現在の障がい者雇用率

## 新卒女性採用比率



※各年度4月入社の新卒女性採用比率



2020  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

**4年連続認定**



環境調和型製品売上高構成比

**62.6%**



重大事故の発生

**0件**



エコマーク認定製品

**32製品群**

東洋インキグループは、2003年に新聞印刷用インキ「NEWSKING® ECO」でエコマーク認定を取得して以来、印刷インキを中心にエコマーク認定商品の拡大に努めてきました。現在は、平版・新聞インキ18商品、グラビアインキ3商品、フレキシインキ6商品、UV硬化型インキなどその他の印刷インキ4商品、容器包装・梱包資材1商品の32製品群でエコマーク認定を取得しています。



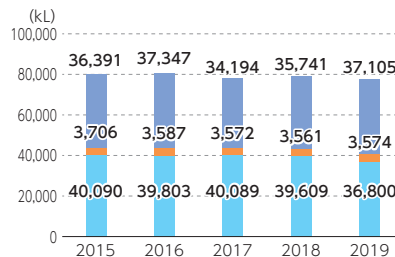
CO<sub>2</sub>排出量(国内+海外)

**143,615t**

(国内 82,736t)  
(海外 60,879t)

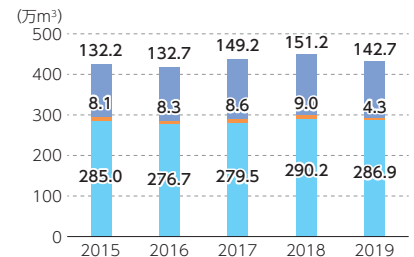
## エネルギー使用量

■中核事業会社 ■国内関係会社 ■海外関係会社



## 水使用量

■中核事業会社 ■国内関係会社 ■海外関係会社



# GRIスタンダード対照表

## 一般開示事項

GRIスタンダード 一般開示事項 (※…中核指標)			掲載箇所(タイトル)		
			CSR報告書2020(詳細版)		其他媒体
			ページ	項目	項目
<b>1.組織のプロフィール</b>					
102-1	※	組織の名称	7	東洋インキグループの概要	
102-2	※	活動、ブランド、製品、サービス	7 8	東洋インキグループの概要 事業セグメント	
102-3	※	本社の所在地	7	東洋インキグループの概要	
102-4	※	事業所の所在地	7 9-10	東洋インキグループの概要 東洋インキグループネットワーク	有価証券報告書
102-5	※	所有形態および法人格	7	東洋インキグループの概要	コーポレート・ガバナンス報告書 有価証券報告書
102-6	※	参入市場	8 11-12	事業セグメント 事業と社会とのつながり	FACT BOOK 2020
102-7	※	組織の規模	7 71	東洋インキグループの概要 財務情報	有価証券報告書 FACT BOOK 2020
102-8	※	従業員およびその他の労働者に関する情報	54	東洋インキグループの社員数	
102-9	※	サプライチェーン		—	
102-10	※	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化		当年度は該当なし	
102-11	※	予防原則または予防的アプローチ	13-14 29 32 33 39 50 60 63 64 65	社会への価値提供のために 安全・安心な製品の提供 環境目標 環境マネジメント 気候関連のリスクと機会への対応 サプライチェーンマネジメント グローバルでのマネジメント強化 リスクマネジメント BCM(事業継続マネジメント)と災害対策 コンプライアンス	
102-12	※	外部イニシアティブ	16 25-26	東洋インキグループのCSRとSDGs 東洋インキグループが目指すプラスチック製容器包装のリサイクルシステム	
102-13	※	団体の会員資格		一般社団法人 日本化学工業協会、印刷インキ工業連合会、 一般社団法人 日本経済団体連合会	
<b>2.戦略</b>					
102-14	※	上級意思決定者の声明	5	トップコミットメント	
102-15		重要なインパクト、リスク、機会の説明	23、31、 49、53、 59  39 50 63	各ページの「基本的な考え方」、 「マネジメントからのメッセージ」  気候関連のリスクと機会への対応 人権に関する方針 リスクマネジメント	
<b>3.倫理と誠実性</b>					
102-16	※	組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明	1-2 13-14	東洋インキグループの理念 社会への価値提供のために	
102-17		倫理に関する助言および懸念のための制度	65	コンプライアンス	
<b>4.ガバナンス</b>					
102-18	※	ガバナンス構造	15 59 61-62	CSR推進体制 信頼を支える堅実な企業基盤を築く コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス報告書
102-19		権限移譲	15	CSR推進体制	
102-20		経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	31、49、 53、59	各ページの 「マネジメントからのメッセージ」	
102-21		経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	17 18 70	ステークホルダーとのかわり CSR活動についてのダイアログの実施 第三者意見	

GRIスタンダード 一般開示事項 (※…中核指標)		掲載箇所(タイトル)		
		CSR報告書2020(詳細版)		其他媒体
		ページ	項目	項目
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	15 61-62	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス報告書
102-23	最高ガバナンス機関の議長	61-62	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス報告書
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	61-62	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス報告書
102-25	利益相反	61-62	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス報告書
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	61-62	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス報告書
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見			コーポレート・ガバナンス報告書
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	61-62	コーポレート・ガバナンス	
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	16	東洋インキグループのCSRとSDGs	
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	63	リスクマネジメント	
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	15	CSR推進体制	
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	15	CSR推進体制	
102-33	重大な懸念事項の伝達	15	CSR推進体制	
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数		—	
102-35	報酬方針	61-62	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス報告書
102-36	報酬の決定プロセス	61-62	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス報告書
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与		—	
102-38	年間報酬総額の比率		—	
102-39	年間報酬総額比率の増加率		—	
<b>5.ステークホルダー・エンゲージメント</b>				
102-40	※ ステークホルダー・グループのリスト	17	ステークホルダーとのかかわり	
102-41	※ 団体交渉協定	17	ステークホルダーとのかかわり	
102-42	※ ステークホルダーの特定および選定	17	ステークホルダーとのかかわり	
102-43	※ ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	17 67	ステークホルダーとのかかわり 社会とのコミュニケーション	
102-44	※ 提起された重要な項目および懸念	18 60 67 70	CSR活動についてのダイアログの実施 社外監査役からのコメント 社会とのコミュニケーション 第三者意見	
<b>6.報告実務</b>				
102-45	※ 連結財務諸表の対象になっている事業体	3 7 9-10	CSR報告書2020 詳細版について 東洋インキグループの概要 東洋インキグループネットワーク	有価証券報告書
102-46	※ 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	3	CSR報告書2020 詳細版について	
102-47	※ マテリアルな項目のリスト	19-20 21-22	CSRの重要課題とCSR活動の進捗 CSRの重要課題と関連するSDGsの 目標とターゲット	
102-48	※ 情報の再記述		該当なし	
102-49	※ 報告における変更		該当なし	
102-50	※ 報告期間	3	CSR報告書2020 詳細版について	
102-51	※ 前回発行した報告書の日付	3	CSR報告書2020 詳細版について	
102-52	※ 報告サイクル	3	CSR報告書2020 詳細版について	
102-53	※ 報告書に関する質問の窓口	3	CSR報告書2020 詳細版について	
102-54	※ GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	3	CSR報告書2020 詳細版について	

GRIスタンダード 一般開示事項 (※…中核指標)		掲載箇所(タイトル)			
		CSR報告書2020(詳細版)		其他媒体	
		ページ	項目	項目	
102-55	※	内容索引	73	GRIスタンダード対照表(本対照表)	
102-56	※	外部保証	70	第三者意見	
<b>マネジメント手法</b>					
103-1	※	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	19-20 21-22	CSRの重要課題とCSR活動の進捗 CSRの重要課題と関連するSDGsの 目標とターゲット	
103-2	※	マネジメント手法とその要素	23、31、 49、53、 59	各ページの「基本的な考え方と方針」 「推進体制」	
103-3	※	マネジメント手法の評価		—	

## 項目別スタンダード

### 経済

GRIスタンダード 経済の報告要求事項		掲載箇所(タイトル)			
		CSR報告書2020(詳細版)		其他媒体	
		ページ	項目	項目	
<b>経済パフォーマンス</b>					
201-1		創出、分配した直接的経済価値			有価証券報告書 FACT BOOK 2020
201-2		気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	39	気候関連のリスクと機会への対応	
201-3		確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度			有価証券報告書
201-4		政府から受けた資金援助		—	
<b>地域経済での存在感</b>					
202-1		地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)			ウェブサイト:採用情報
202-2		地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		—	
<b>間接的な経済的インパクト</b>					
203-1		インフラ投資および支援サービス	67-69	社会とのコミュニケーション	
203-2		著しい間接的な経済的インパクト		—	
<b>調達慣行</b>					
204-1		地元サプライヤーへの支出の割合		—	
<b>腐敗防止</b>					
205-1		腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	65	コンプライアンス	
205-2		腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	65	コンプライアンス	
205-3		確定した腐敗事例と実施した措置	65	コンプライアンス	
<b>反競争的行為</b>					
206-1		反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置		該当なし	

## 環境

GRIスタンダード 環境の報告要求事項		掲載箇所(タイトル)		
		CSR報告書2020(詳細版)		其他媒体
		ページ	項目	項目
<b>原材料</b>				
301-1	使用原材料の重量または体積	35	事業活動に伴う環境負荷	環境データ
301-2	使用したリサイクル材料		—	
301-3	再生利用された製品と梱包材		—	
<b>エネルギー</b>				
302-1	組織内のエネルギー消費量	35 37	事業活動に伴う環境負荷 気候変動への対応	環境データ
302-2	組織外のエネルギー消費量	38	サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量	環境データ
302-3	エネルギー原単位	37	気候変動への対応	環境データ
302-4	エネルギー消費量の削減	37	気候変動への対応	環境データ
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	40	LCAを用いた製品の環境影響評価	ウェブサイト: バイオマスパッケージ ソリューション パッケージトータル ソリューション
<b>水と廃水</b>				
303-1	共有資源としての水との相互作用	41 42	水への取り組み 水リスクの評価と対応	
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	41 42	水への取り組み 水リスクの評価と対応	
303-3	取水	41	水への取り組み	環境データ
303-4	排水	41	水への取り組み	環境データ
303-5	水消費	41	水への取り組み	環境データ
<b>生物多様性</b>				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト		—	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	47-48	生物多様性	
304-3	生息地の保護・復元	47-48	生物多様性	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	47-48	生物多様性	
<b>大気への排出</b>				
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	38	サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量	環境データ
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	38	サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量	環境データ
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	38	サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量	環境データ
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位			環境データ
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	37	気候変動への対応	
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	44	環境規制への対応	
305-7	窒素酸化物(NO <sub>x</sub> )、硫黄酸化物(SO <sub>x</sub> )、およびその他の重大な大気排出物	43	廃棄物削減と汚染防止	環境データ
<b>排水および廃棄物</b>				
306-1	排水の水質および排出先	41	水への取り組み	
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	43	廃棄物削減と汚染防止	環境データ
306-3	重大な漏出	44	環境規制への対応	
306-4	有害廃棄物の輸送	45-46	化学物質管理	事業所別PRTRデータ
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域		—	

GRIスタンダード 環境の報告要求事項		掲載箇所(タイトル)		
		CSR報告書2020(詳細版)		其他媒体
		ページ	項目	項目
<b>環境コンプライアンス</b>				
307-1	環境法規制の違反	44	環境規制への対応	
<b>サプライヤーの環境面でのアセスメント</b>				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー		—	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置		—	

## 社会

GRIスタンダード 社会の報告要求事項		掲載箇所(タイトル)		
		CSR報告書2020(詳細版)		其他媒体
		ページ	項目	項目
<b>雇用</b>				
401-1	従業員の新規雇用と離職	54	東洋インキグループの社員数	
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	55	いきいきと働ける職場づくり	
401-3	育児休暇	55	いきいきと働ける職場づくり	ウェブサイト:育児支援
<b>労使関係</b>				
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間		—	
<b>労働安全衛生</b>				
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム		—	
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査		—	
403-3	労働衛生サービス		—	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	58	社員の安全のための取り組み	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	58	社員の安全のための取り組み	
403-6	労働者の健康増進	57	健康経営の取り組み	ウェブサイト:健康経営
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和		—	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者		—	
403-9	労働関連の傷害	58	社員の安全のための取り組み	
403-10	労働関連の疾病・体調不良		—	
<b>研修と教育</b>				
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間		—	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	56	人材育成	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合		—	
<b>ダイバーシティと機会均等</b>				
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	54	ダイバーシティ推進に関する取り組み	コーポレート・ガバナンス報告書
405-2	基本給と報酬総額の男女比		—	

GRIスタンダード 社会の報告要求事項	掲載箇所(タイトル)			
	CSR報告書2020(詳細版)		其他媒体	
	ページ	項目	項目	
<b>非差別</b>				
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当なし		
<b>結社の自由と団体交渉</b>				
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-		
<b>児童労働</b>				
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-		
<b>強制労働</b>				
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-		
<b>保安慣行</b>				
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-		
<b>先住民族の権利</b>				
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし		
<b>人権アセスメント</b>				
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-		
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	51	人権尊重に関する取り組み	
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-		
<b>地域コミュニティ</b>				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	67-69	社会とのコミュニケーション	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	-		
<b>サプライヤーの社会面のアセスメント</b>				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-		
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-		
<b>公共政策</b>				
415-1	政治献金	該当なし		
<b>顧客の安全衛生</b>				
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	29	安全・安心な製品の提供	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし		
<b>マーケティングとラベリング</b>				
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	29 45	安全・安心な製品の提供 化学物質管理	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし		
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし		
<b>顧客プライバシー</b>				
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし		
<b>社会経済面のコンプライアンス</b>				
419-1	社会経済分野の法規制違反	60	グローバルでのマネジメント強化	有価証券報告書

掲載箇所(タイトル)の凡例 - : データなし、該当なし : 該当する事項なし